

令和2年度 決算成果報告書

令和2年度 施政方針総括

令和2年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和2年度は、「防災・減災対策の強化による安全・安心なまちづくりの推進」、「まちの魅力のさらなる向上」、「稼ぐ力の強化」、「持続可能な開発目標（SDGs）^{エスディー・ジーズ}達成への貢献」の4つの視点を踏まえ、職員が常に「事業の改善」や「新たな取り組みの創出」を意識しながら、各事業の着実かつ効果的な推進に努めることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活様式の変化や教育環境・家計・事業者への影響が甚大となったことから、国の支援や基金を活用し、その対応を最優先に行った。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主な取り組みを中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

- ・新型コロナウイルス感染症対策における生活支援については、全市民への特別定額給付金の支給や、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯応援金、子育て世帯応援金等の給付事業を実施した。
- ・教育環境の充実については、GIGAスクール構想に基づき、令和3年度から児童生徒1人につき1台のタブレットを活用した授業を実施するため、教育ICT環境の整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後の消毒作業の実施、非接触型体温計や消毒液、空気清浄機、体温検知カメラ等の購入、手洗い場の増設を行った。
- ・教育活動の充実については、小中一貫コミュニティ・スクールの全校導入に向け、モデル校での活動を実施したほか、特別支援教育アドバイザーの派遣等により、特別支援教育推進の核となる人材の育成に取り組んだ。

- ・グローバル人材育成については、イングリッシュ・キャンプの参加対象を市立小・義務教育学校(全15校)の4年生に拡大し、実施した。
- ・子ども相談支援センターについては、スクールソーシャルワーカーの増員や家庭訪問相談指導員の常勤化などにより運営体制を強化した。
- ・保育事業については、保育所分園の設置や保育士確保に向けた支援の拡充により、待機児童の解消に向けた取組みを実施した。
- ・子育て世代への支援については、多子世帯に対する学童保育所利用料金の減免や中学校3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成を実施した。
- ・生活困窮者対策については、生活困窮者に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化と就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給等の支援を行った。
- ・男女共同参画の推進については、新たに女性活躍の推進を盛り込み、第3次男女共同参画プランを策定したほか、男女共

同参画の啓発、DV被害者の支援及び女性の就労・起業支援に取り組んだ。

(2) 賑わいのあるまちづくり

- ・企業誘致については、市内に新たに立地し、操業を開始した企業3者に対して、企業立地促進補助金を交付した。
- ・商工業の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するため、緊急支援金、創業者向け臨時応援補助制度や、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたウィズコロナ対応支援補助制度を実施した。
- ・起業・創業の促進については、商工会やfabbit宗像などの関係機関と連携し、各種セミナーの開催、補助制度など創業者向け支援メニューを実施した。
- ・観光産業の振興については、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの確立に向けて、宗像観光協会の体制構築を支援したほか、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した受入環境を整えるため、宿泊施設受入環境強化事業補助金を実施した。

- ・離島の振興については、大島における交流及び関係人口の増加を目的としたイベントやIoT活用におけるワークショップの実証事業に取り組むほか、地島の特産品である椿油やわかめのブランド化に向けた取組みを継続して実施した。
- ・農業の振興については、国や県の補助事業を活用し、経営規模の拡大や新規就農者の確保育成などに取り組んだほか、緊急時の迅速な避難行動につなげる「ため池ハザードマップ」を作成・公表した。
- ・漁業の振興については、水産物の商品開発等の高付加価値化への取組みや、藻場再生を目的とした漁場整備事業を実施した。

(3) 調和のとれたまちづくり

- ・防災対策については、国土強靱化地域計画を策定したほか、災害情報等の伝達のための防災情報ダッシュボードの構築や避難所における感染症対策のための備蓄品整備を実施した。
- ・世界遺産と歴史文化については、宗像大社へつみや辺津宮周辺の無電

柱化を実施し自然と調和した景観形成を図ったほか、「文化財保存活用地域計画」を作成し、文化財の総合的な保存と活用を進めることとした。

- ・既存住宅団地の再生については、日の里東部生活拠点「ひのさと48」オープンに向けた取組みを支援し、官民連携による団地再生事業を推進したほか、日の里地区都市再生ビジョン策定に向けて現状、課題の整理等を行った。
- ・空き家対策については、管理不全な空き家、空き地の所有者等に対し適正管理を促したほか、住マイむなかたと協働し、自由ヶ丘地区（一部）の空き家調査に併せて空き家予防の啓発に努めた。
- ・公共交通については、AI活用型オンデマンドバス「のるーと」の実証運行を開始し、利用者の利便性向上を図った。
- ・定住化の推進については、福岡都市圏の若い世代の人口増加が今後も期待される中で、補助金のみ reliant ことなく、子育て支援サービスの強化や教育環境の充実、安全・安心で快適な居住環境のさらなる充実とPRに取り組んだ。

(4) みんなで取り組むまちづくり

- ・市民活動の推進については、新たに策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めた。
- ・コミュニティ活動の推進については、コミュニティ運営協議会活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制の構築と持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的として、地域と合同で研修を実施した。
- ・情報発信の取組みについては、LINE、インスタグラム、広報紙アプリ（マチイロ）を活用した新たな情報発信や、子育て・教育サイト「むむはぐ」の一部リニューアルを行い、SNSからのサイト誘導を強化した。
- ・シティプロモーションについては、ふるさと寄附を通じた関係人口の増加を目指し、ターゲット・マーケティングの手法を活用したプロモーションを実施した。

- ・行政経営については、第4次行財政改革大綱・アクションプランを推進し、事務事業のデジタル化や官民連携事業等を実施した。
- ・ふるさと寄附については、シティプロモーション事業と連携してPRを実施し、15億円を超える寄附を集めた。

令和2年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

令和2年度決算のポイント

新型コロナウイルス感染症に係る対策

122.0億円

市民生活や経済活動の維持・改善のため、感染の拡大防止の徹底と、市民や事業者等の生活・経営支援の強化

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、各決算額は該当経費のみ

市民生活への支援

全市民向け 家計支援

○国からの家計支援として**一人10万円を全世帯**に給付(給付率99.7%)
【経営企画課／特別定額給付金給付事業費】(P11) 9,742.1百万円

子育て世帯 への家計・ 生活支援

○**子育て世帯へ国からの給付金**及び**市単独の応援金**を給付
【子ども家庭課／子育て世帯臨時特別給付金給付事業費】139.0百万円
【子ども家庭課／ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費】131.5百万円
【子ども家庭課／子育て世帯応援金給付事業費】158.0百万円

生活困窮 者支援

○家庭環境の変容に対応した**相談体制の強化**
【子ども支援課／子ども相談事業費】(P49) 2.0百万円
○生活困窮者に対する住居確保給付金の支給等
【生活支援課／生活困窮者自立支援事業費】(P25) ※該当経費は内数

感染防止対策

感染防止対策

○**事業や施設における感染防止**のための消耗品や備品の配備、その他追加の事務費
【健康課／保健一般事務費】31.1百万円
【その他関係各課／各事業費】22.0百万円

行政事務の デジタル化

○テレワークやWeb会議等の**庁内ICT環境の整備**
【総務課／ネットワーク管理運営費】140.6百万円
○オンラインでの相談業務や窓口等でのデジタルデバイスの活用
【関係各課／各事業費】1.2百万円

ワクチン接種 体制の構築

○スムーズなワクチン接種に向けた体制構築
【健康課／新型コロナウイルスワクチン接種事業費】10.5百万円

経済対策・事業者支援

事業者 の経営 支援

○高齢者施設や障害者施設等への感染症対策等の強化を支援
【福祉課・介護保険課／高齢者施設等特別支援金給付事業費、他】25.7百万円
○農林水産業等の**一次生産者への経営継続支援**
【農業振興課・水産振興課／水産振興事業費、他】(P42～43) 33.0百万円
○**小規模事業者への30万円給付**、経営相談の実施
感染防止対策や業態変化等の経営革新等を支援
【商工観光課／緊急経済支援事業費、
中小事業者等支援事業費、他】
(P44) 648.2百万円

市内 消費の 喚起

○**プレミアム付商品券の発行や宿泊キャンペーン**、
の**実施、クラウドファンディング**等を活用した消費喚起
【商工観光課／緊急経済支援事業費、観光推進事業費】
(P44) 100.6百万円

その他

○コロナ禍の影響を受けた市民を対象に市での雇用機会を創出
【人事課／緊急雇用創出事業費】16.8百万円
○**急患センターや指定管理施設**等の感染対策や経営継続のための追加経費
【関係各課／各事業費】189.5百万円

子どもの安全と教育の保障

感染防止対策

○**保育所や学童保育所**等の保育における**環境改善**
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P49) 14.3百万円
【その他関係各課／各事業費】10.3百万円
○**市立学校における感染防止**のための消毒作業や消耗品・備品の配備、設備の増設
【学校管理課／市立学校感染症対策事業費】(P53) 69.1百万円
【その他関係各課／各事業費】13.6百万円

学びの保障と新しい教育環境の整備

○臨時休校等により遅れた教育課程の学びの保障のための人員配置
【教育政策課／学力向上支援事業費】(P51) 39.8百万円
【同上／特別支援教育推進事業費】(P51) 27.6百万円
○**タブレットを活用した教育ICT環境の整備**
【教育政策課／GIGAスクール推進事業費】(P52) 632.1百万円

全児童・生徒の学習机に
飛沫防止シールドを設置



タブレットを活用した授業↓



令和2年度決算のポイント

※新型コロナウイルス感染症対策のこれまでとこれから

- ・令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症が日本全国に拡大。生活様式の変化や教育環境・家計・事業者への影響が甚大となった
- ・R1年度3月補正(追加)をはじめ、感染拡大の状況や国の支援策を見極めながら、感染対策、経済対策を実施するため補正予算を編成
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は全額活用



令和2年度決算のポイント

① 防災・減災対策の強化

2.6億円

地域・行政が一体となった地域防災力の向上と、地理的要因を踏まえた災害に強い都市づくりの実現

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載

～令和元年度
これまでの取り組み

令和2年度
決算成果

令和3年度～
今後の取り組み

＜地域組織の育成と非常時の備え＞

- 地域防災力向上のため、各種訓練による自主防災組織の対応力向上と、防災士資格取得講座やフォローアップ講座の実施
- 災害情報の伝達のため、緊急情報伝達システムの機能強化

＜災害に強い装備・設備の強化＞

- 消防団の装備や消防水利施設の定期的・計画的な更新

＜災害に強い都市づくりの実現＞

- H30から実施しているため池危険度調査に基づき、利水・治水機能及び防災機能の強化を推進
- 洪水浸水想定等の周知のため、防災マップの更新

Topics：災害に強い地域組織の育成と非常時の備え

- 感染症対策に対応した避難所開設マニュアルの作成や防災訓練等の実施
- 防災情報ダッシュボードの構築や緊急情報伝達システムの登録促進等、情報伝達ツールを強化
- 宗像市国土強靱化地域計画を策定
【防災企画課／防災対策事業費】(P9) 27.5百万円



感染症対策を踏まえた避難所開設訓練

Topics：災害に強い装備・設備の強化

- 格納庫の建替設計や消防ポンプ車の更新等の消防団装備の強化や、消防水利施設の充実
【防災企画課／消防施設費】(P8) 52.8百万円



↑購入した第1分団
消防ポンプ車

Topics：災害に強い都市づくりの実現

- ため池の調査、改修工事等による安全性の向上
ため池ハザードマップの作成による浸水想定区域の見える化
【農業振興課／ため池等整備事業費】(P42) 145.9百万円
- 防災監視カメラを市内3地区に設置し、冠水状況等の早期に情報収集体制を整備
(再掲)【防災企画課／防災対策事業費】



→
作成した「ため池
ハザードマップ」
R3.6月全戸配布

＜地域組織の育成と非常時の備え＞

- 宗像市国土強靱化地域計画を踏まえたアクションプランの策定
- 自主防災組織活動マニュアルの策定とモデル地区での訓練の実施と取り組みの普及
- メディアやICTを活用した災害・避難情報等の送受信の検討・実証

＜災害に強い装備・設備の強化＞

- 消防団の装備強化や消防水利施設の充実の継続

＜災害に強い都市づくりの実現＞

- 水災害における都市全体の減災機能向上を検討
- 農地の有効活用と水災害の減災のため、水田における洪水緩和機能(田んぼダム)の調査・研究

令和2年度決算のポイント

② まちの魅力のさらなる向上

3.3億円

- ・官民連携した既存住宅地の団地再生事業や空き家・空き地利活用、公共交通の充実による住環境の向上
- ・市民や地域、学校が一体となった学校整備の実現や多様な子どもたちの子育て・教育環境の向上

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載

～令和元年度
これまでの取り組み

令和2年度
決算成果

令和3年度～
今後の取り組み

団地再生

<官民連携による団地再生の推進>

- UR日の里団地東街区の再生事業のため、土地建物の譲受人との連携協定を締結
各種イベントによる機運醸成
- 空き家・空き地バンクの利用促進
奨励金制度を創設
- 路線バスの維持やふれあいバスの運行による市民の移動手段の確保

Topics : 官民連携による団地再生の推進

- 日の里東部生活拠点「ひのさと48」オープンへ向けた官民連携の取り組みを実施
日の里地区都市再生ビジョンの策定に向けて住民ワークショップ等を実施
【都市再生課／団地再生推進事業費】(P34) 7.3百万円
- 空き家・空き地バンクの利用を促進**し、中古住宅の流通促進を図った
【都市再生課／空き家利活用推進事業費】(P35) 1.0百万円
- 新たな公共交通機関として、**オンデマンドバスの実証運行**を開始し、市民の利便性向上を図った
【交通対策課／オンデマンドバス運行事業費】(P6) 11.5百万円



プレオープンした「ひのさと48」



オンデマンドバス「のるーと」

<官民連携による団地再生の推進>

- 日の里地区都市再生ビジョン検討
空き地等を活用した面的整備手法の検討
- 自由ヶ丘地区の団地再生構想・手法の検討
- 空き家・空き地バンクの利用促進
老朽空き家除却促進のための補助制度を新設
- オンデマンドバス実証運行(～R4)

子育て・教育

<保育環境の充実>

- 計画的な保育所定員拡大のため、「第2期子ども子育て支援事業計画」を策定

<教育環境の充実>

- 県立特別支援学校誘致へ向けた福岡県・教育大学との調整と造成へ向けた基本設計を実施
- 城山中学校改築へ向けた市民ワークショップの開催と、保護者・地域へ“改築だより”を発行し情報共有を進めた

Topics : 保育環境の充実

- 認可保育所2園の分園設置**による保育環境の整備（定員40名増）
保育士家賃補助、就職支援給付金等各種支援による**保育士の確保**
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P49) 2,749.6百万円

Topics : 教育環境の充実

- 県立特別支援学校建設用地の整備に係る実施設計等**を行い、造成工事への準備を進めた
【学校整備プロジェクト室／県立特別支援学校誘致事業費】(P54) 34.8百万円
- 城山中学校建築工事のデザインビルド方式による発注**へ向け、学校関係者や地域住民等による事業者選定委員会を設置し、事業者の選定手続きを進めた
【学校整備プロジェクト室／城山中学校整備事業費】(P56) 5.9百万円



城山中学校イメーシ図

<保育環境の充実>

- 既存認可保育所の増築支援
- 保育士確保へ向けたマッチング機能の拡充
- 保育の質向上のためのICT化補助金の新設

<教育環境の充実>

- 県立特別支援学校建設用地の造成工事（R4完了）
- デザインビルド方式による城山中学校建築工事の設計開始（R6竣工）

令和2年度決算のポイント

③ 稼ぐ力の強化

14.9億円

定住人口の維持・増加による税収入の確保と、ふるさと寄附金等の税外収入の確保により自治体の財政基盤を強化
農水商連携や官民連携による地域産業の活性化と雇用の創出

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載

～令和元年度
これまでの取組み

令和2年度
決算成果

令和3年度～
今後の取組み

自治体の稼ぐ力

<定住化の推進>

- 家賃補助制度をR1までで廃止し、若年層の住宅取得等へターゲットを絞った取組みを開始

<税外収入の確保>

- ふるさと寄附の返礼品の掘り起こしや経費の見直し等を推進

Topics : 定住化の推進

- 移住・定住サイトのリニューアルやJALとの官民連携による居住体験ツアーの創設等、**情報発信を強化**
【経営企画課／定住化推進事業費】(P12) 209.1百万円

Topics : 税外収入の確保

- 前年を上回る**15.2億円**のふるさと寄附金により税外収入を確保
【財政課／ふるさと寄附事業費】(P11) 731.1百万円



ふるさと寄附の返礼品
↑R2人気1位の「博多あまおう」
←同2位の「博多和牛切り落とし」

<定住化の推進>

- 効果的なPRのためのターゲット調査及びPRの強化と住宅開発の誘導

<税外収入の確保>

- 返礼品・協力事業者の拡充とポータルサイトの充実

地域の稼ぐ力

<地域産業の活性化>

- 農水商連携した産業振興を実現するため、R2より産業政策室を新設し、庁内体制を強化
- 体験メニューの開発や旅行者への営業活動等による観光客の呼び込み
- 販促や漁業者支援に加え、地域おこし協力隊による海女文化継承と後継者育成

Topics : 地域産業の活性化

- 道の駅等と連携した**コロナ禍におけるイベントの検証事業実施や鳥インフルエンザの影響を受けた鶏肉・鶏卵の販売促進**を支援
【産業政策室／産業政策推進事業費】(P44) 6.6百万円
- ウィズコロナ・アフターコロナに対応した**宿泊施設の環境改善を支援 宗像版観光DMO確立へ向けた体制構築**を支援
【商工観光課／観光推進事業費】(P44) 45.2百万円
- あなごやとらふく等の**旬の水産物のフェア等による販売促進 漁業施設や稚魚放流、コロナ対策補助金による水産業支援**
【水産振興課／水産業振興事業費】(P43) 53.1百万円



道の駅イベントでのドライブスルーイベント



R2操業したデリカフーズ(株)九州事業所

Topics : 新たな企業の誘致

- 企業立地促進補助制度の支援メニュー等を活用し、**新たに3企業を誘致し、雇用の場を創出**
【秘書政策課／企業誘致・企業連携事業費】(P8) 189.6百万円

<地域産業の活性化>

- 御製広場や国道495号の賑わいづくりのための北部エリアへの商業施設の誘導
- キャンペーン等による宿泊事業者の支援と、登録DMO化に向けた体制強化を支援
- 漁業者支援と合わせて、流通拠点となる高度衛生管理型荷捌所の建築を進める

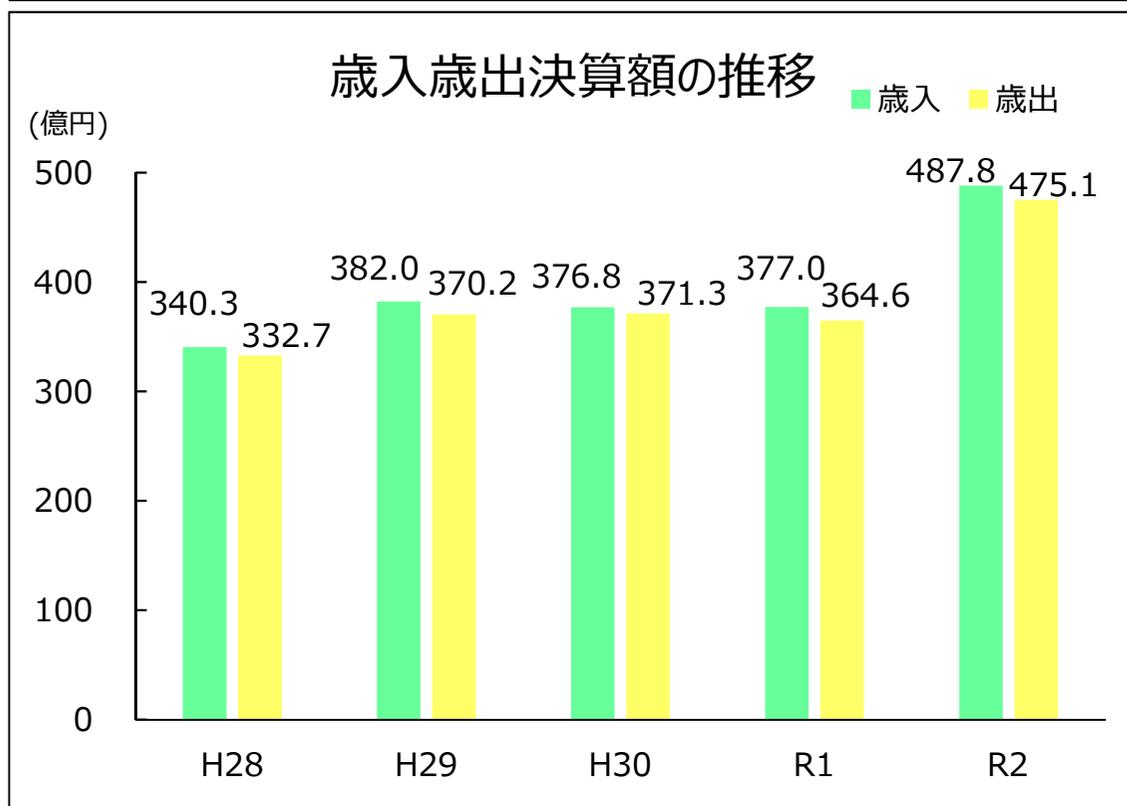
<企業連携・誘致>

- 新たな企業の誘致活動や産業適地の洗い出しと確保

1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R1	R2	増減額
歳入決算額	A	377.0	487.8	110.8
歳出決算額	B	364.6	475.1	110.5
形式収支	C = A - B	12.4	12.7	0.3
繰越すべき財源	D	1.4	3.1	1.7
実質収支	E = C - D	11.0	9.6	▲ 1.4



概要

歳入決算額は487.8億円 (+110.8億円) に対し、歳出決算額は475.1億円 (+110.5億円) となり、形式収支は12.7億円となった。令和3年度へ繰越した事業の財源は、3.1億円となり、令和3年度の前年度繰越金となる実質収支は9.6億円となった。

■歳入

特別定額給付金給付事業費補助金 (+97.0億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (+14.4億円) など、新型コロナウイルス感染症対策に伴う財源が国から交付されたことにより、歳入決算額が487.8億円 (+110.8億円) となった。

なお、その他の特徴的な歳入の増減として、基金運用による基金利子の減 (▲3.8億円)、前年度繰越金の増 (+7.0億円) があつた。

■歳出

歳入決算額と同様に、特別定額給付金給付事業費 (+97.0億円) が歳出決算額475.1億円 (+110.5億円) の大きな要因である。

なお、その他の特徴的な歳出の増減として、例年増加している障害者福祉費がR2年度も増加 (+1.9億円) したことに加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 (+1.4億円) やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 (+1.3億円) により、扶助費が97.9億円 (+4.4億円) となった。

また、庁内のデジタル化やGIGAスクールの推進に伴い、備品購入費などの物件費が57.9億円 (+7.4億円) となった。

2 歳入決算額の状況

(単位：億円、%)

区	分	R1		R2		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	104.8	27.8	104.7	21.5	▲ 0.1	▲ 0.1
	分担金及び負担金	4.4	1.2	2.9	0.6	▲ 1.5	▲ 34.1
	使用料及び手数料	5.3	1.4	5.0	1.0	▲ 0.3	▲ 5.7
	財 産 収 入	6.0	1.6	2.2	0.5	▲ 3.8	▲ 63.3
	寄 附 金	14.1	3.7	15.4	3.2	1.3	9.2
	繰 入 金	10.8	2.9	14.5	3.0	3.7	34.3
	繰 越 金	5.5	1.5	12.5	2.5	7.0	127.3
	諸 収 入	5.8	1.5	5.1	1.0	▲ 0.7	▲ 12.1
小	計	156.7	41.6	162.3	33.3	5.6	3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	3.5	0.9	3.5	0.7	0.0	0.0
	各 種 交 付 金	19.2	5.1	22.3	4.6	3.1	16.1
	地 方 交 付 税	71.9	19.1	72.5	14.9	0.6	0.8
	国 庫 支 出 金	66.4	17.6	179.4	36.8	113.0	170.2
	県 支 出 金	28.9	7.7	29.6	6.0	0.7	2.4
	市 債	30.4	8.1	18.2	3.7	▲ 12.2	▲ 40.1
	小	計	220.3	58.4	325.5	66.7	105.2
合	計	377.0	100.0	487.8	100.0	110.8	29.4

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

◆市税

新型コロナウイルス感染症の影響による市民税(法人)の減
(4.6億円 → 3.6億円 ▲1.0億円)

新築家屋の増加などによる固定資産税の増
(39.2億円 → 39.9億円 +0.7億円)

◆分担金及び負担金

幼児教育・保育の無償化に伴う保育料保護者負担金の減
(4.0億円 → 2.6億円 ▲1.4億円)

◆財産収入

基金運用利子の減(5.9億円 → 2.1億円 ▲3.8億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の増(14.0億円 → 15.2億円 +1.2億円)

◆繰入金

減債基金繰入金の増(3.0億円 → 4.0億円 +1.0億円)

ふるさと基金繰入金の増(5.0億円 → 7.2億円 +2.2億円)

◆繰越金

前年度繰越金の増(4.4億円 → 11.9億円 +7.5億円)

◆地方交付税

幼児教育・保育の無償化に伴う算定経費の追加による
普通交付税の増(64.9億円 → 65.6億円 +0.7億円)

◆国庫補助金

特別定額給付金給付事業費補助金
(0円 → 97.0億 +97.0億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の減
(8.5億円 → 1.5億円 ▲7.0億円)

3 歳出決算額の状況（新型コロナウイルス感染症関連経費を含む）

（単位：億円、%）

区	分	R1年度		R2年度(コロナ経費含む)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	39.4	10.8	42.1	8.9	2.7	6.9
	うち職員給	25.5	7.0	26.1	5.5	0.6	2.4
	扶助費	93.5	25.6	97.9	20.6	4.4	4.7
	公債費	36.4	10.0	38.1	8.0	1.7	4.7
	元利償還金	36.4	10.0	38.1	8.0	1.7	4.7
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	169.3	46.4	178.1	37.5	8.8	5.2
投資的経費	投資的経費	42.0	11.5	24.3	5.1	▲ 17.7	▲ 42.1
	普通建設事業費	41.8	11.5	24.1	5.1	▲ 17.7	▲ 42.3
	うち単独	18.4	5.0	13.4	2.8	▲ 5.0	▲ 27.2
	災害復旧事業費	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
	小計	42.0	11.5	24.3	5.1	▲ 17.7	▲ 42.1
その他の経費	物件費	50.5	13.9	57.9	12.2	7.4	14.7
	維持補修費	1.9	0.5	1.8	0.4	▲ 0.1	▲ 5.3
	補助費等	47.4	13.0	158.7	33.4	111.3	234.8
	積立金	12.5	3.4	14.9	3.1	2.4	19.2
	投資及び出資金・貸付金	3.5	1.0	1.8	0.4	▲ 1.7	▲ 48.6
	繰出金	37.5	10.3	37.6	7.9	0.1	0.3
	小計	153.3	42.0	272.7	57.4	119.4	77.9
	合計	364.6	100.0	475.1	100.0	110.5	30.3

（注1）表の構成比（%）は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

◆人件費

緊急雇用創出事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業による増（0円 → 1.1億円 **+1.1億円**）

◆扶助費

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増（0円 → 1.4億円 **+1.4億円**）
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の増（0円 → 1.3億円 **+1.3億円**）

◆公債費

繰上償還元金の増（9.0億円 → 10.1億円 **+1.1億円**）

◆普通建設事業費

市立学校への空調設備整備完了による市立学校空調設備整備事業費の減（9.0億円 → 0円 **▲9.0億円**）
校内通信ネットワーク構築に伴うGIGAスクール推進事業費の増（0円 → 2.8億円 **+2.8億円**）

◆物件費

新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理委託料の増（8.5億円 → 9.4億円 **+0.9億円**）
タブレット購入などによるGIGAスクール推進事業費の増（0円 → 3.5億円 **+3.5億円**）

◆補助費等

特別定額給付金給付事業費の増（0円 → 97.0億円 **+97.0億円**）
緊急経済支援事業費の増（0円 → 6.9億円 **+6.9億円**）

◆積立金

財政調整基金積立金の増（1.9億円 → 4.0億円 **+2.1億円**）

3 歳出決算額の状況（新型コロナウイルス感染症関連経費を除く）

（単位：億円、％）

区分	R1年度		R2年度(コロナ経費除く)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	39.4	10.8	41.1	11.6	1.7	4.3
	うち職員給	25.5	7.0	25.9	7.3	0.4	1.6
	扶助費	93.5	25.6	95.2	27.0	1.7	1.8
	公債費	36.4	10.0	38.1	10.8	1.7	4.7
	元利償還金	36.4	10.0	38.1	10.8	1.7	4.7
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	169.3	46.4	174.4	49.4	5.1	3.0	
投資的経費	投資的経費	42.0	11.5	19.9	5.6	▲ 22.1	▲ 52.6
	普通建設事業費	41.8	11.5	19.7	5.6	▲ 22.1	▲ 52.9
	うち単独	18.4	5.0	11.4	3.2	▲ 7.0	▲ 38.0
	災害復旧事業費	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
小計	42.0	11.5	19.9	5.6	▲ 22.1	▲ 52.6	
その他の経費	物件費	50.5	13.9	51.3	14.5	0.8	1.6
	維持補修費	1.9	0.5	1.8	0.5	▲ 0.1	▲ 5.3
	補助費等	47.4	13.0	51.4	14.6	4.0	8.4
	積立金	12.5	3.4	14.9	4.2	2.4	19.2
	投資及び出資金・貸付金	3.5	1.0	1.8	0.5	▲ 1.7	▲ 48.6
	繰出金	37.5	10.3	37.6	10.7	0.1	0.3
小計	153.3	42.0	158.8	45.0	5.5	3.6	
合計	364.6	100.0	353.1	100.0	▲ 11.5	▲ 3.2	

（注1）表の構成比（％）は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

◆扶助費

障害者介護給付費や障害者訓練等給付費の増による障害者福祉費の増
（26.9億円 → 28.8億円 **+1.9億円**）

R1年度の支給月変更に伴う児童扶養手当給付費の減
（4.3億円 → 3.4億円 **▲0.9億円**）

◆公債費

繰上償還元金の増（9.0億円 → 10.0億円 **+1.0億円**）

◆普通建設事業費

市立学校への空調設備整備完了による市立学校空調設備整備事業費の減
（9.0億円 → 0円 **▲9.0億円**）

河東中学校大規模改造第3期工事完了などによる中学校施設改修事業費の減
（3.7億円 → 0.5億円 **▲3.2億円**）

◆物件費

ふるさと寄附事業費の増（1.4億円 → 2.6億円 **+1.2億円**）

住民情報システム再構築に伴う電子計算費の増
（1.3億円 → 2.8億円 **+1.5億円**）

会計年度任用職員制度開始に伴う7節賃金の減
（R2年度より人件費1節報酬に計上）（1.6億円 → 0円 **▲1.6億円**）

◆補助費等

国庫支出金等過年度返還金の増による教育・保育施設型給付事業費の増
（0.7億円 → 1.7億円 **+1.0億円**）

企業誘致・企業連携事業費の増（0円 → 1.9億円 **+1.9億円**）

消防費負担金の増（9.9億円 → 10.2億円 **+0.3億円**）

◆積立金

財政調整基金積立金の増（1.9億円 → 4.0億円 **+2.1億円**）

◆繰出金

下水道事業会計への法適化及び会計統合による漁業集落排水処理施設事業特別会計繰出金の減（0.6億円 → 0円 **▲0.6億円**）

介護保険特別会計繰出金の増（11.7億円 → 12.2億円 **+0.5億円**）

4 社会保障関係経費の状況

(単位：億円、%)

概要

区分	R1		R2		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
扶助費	児童福祉費	44.5	34.7	46.5	34.8	2.0	4.5
	生活保護費	16.1	12.5	16.3	12.2	0.2	1.2
	障害者福祉費	26.9	21.0	28.8	21.6	1.9	7.1
	その他扶助費	6.0	4.7	6.3	4.7	0.3	5.0
小計	93.5	72.9	97.9	73.3	4.4	4.7	
繰出金	国民健康保険	8.2	6.4	8.2	6.1	0.0	0.0
	事業勘定	8.1	6.3	8.1	6.1	0.0	0.0
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	11.7	9.1	12.2	9.1	0.5	4.3
	保険事業勘定	11.7	9.1	12.2	9.1	0.5	4.3
	後期高齢者医療保険	14.9	11.6	15.2	11.4	0.3	2.0
	特別会計	3.2	2.5	3.3	2.5	0.1	3.1
	広域連合	11.7	9.1	11.9	8.9	0.2	1.7
小計	34.8	27.1	35.6	26.7	0.8	2.3	
合計	128.3	100.0	133.5	100.0	5.2	4.1	

◆児童福祉費

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増 (0円 → 1.4億円 +1.4億円)
 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の増 (0円 → 1.3億円 +1.3億円)
 R1年度の支給月変更に伴う児童扶養手当給付費の減
 (4.3億円 → 3.4億円 ▲0.9億円)

◆障害者福祉費

受給者の増による障害者介護給付費の増
 (15.7億円 → 16.7億円 +1.0億円)
 受給者の増による障害者訓練等給付費の増
 (6.7億円 → 7.5億円 +0.8億円)

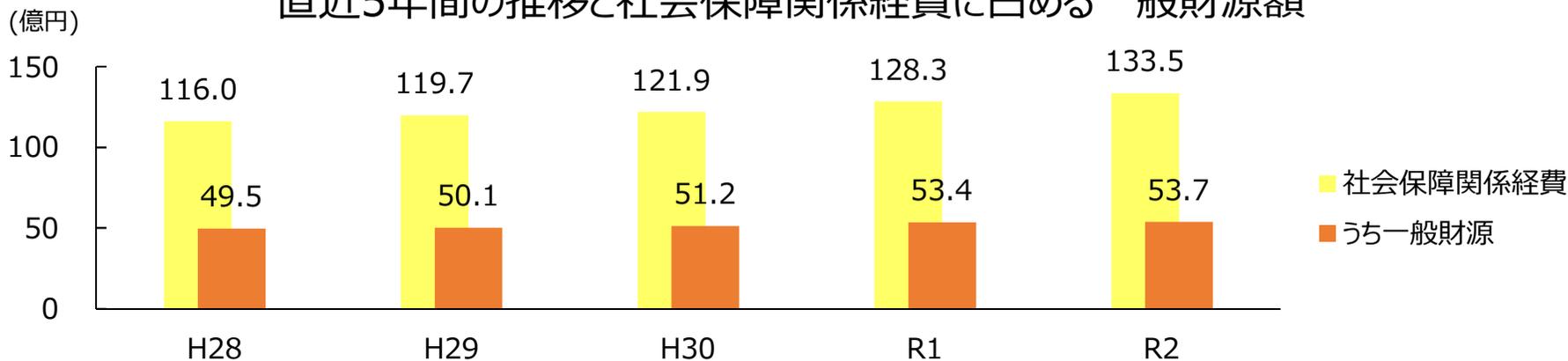
◆介護保険 (保険事業勘定)

消費税引上げに伴う低所得者の保険料軽減強化の影響などによる介護保険特別会計繰出金の増 (11.7億円 → 12.2億円 +0.5億円)

◆後期高齢者医療保険 (広域連合)

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増 (11.7億円 → 11.9億円 +0.2億円)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額

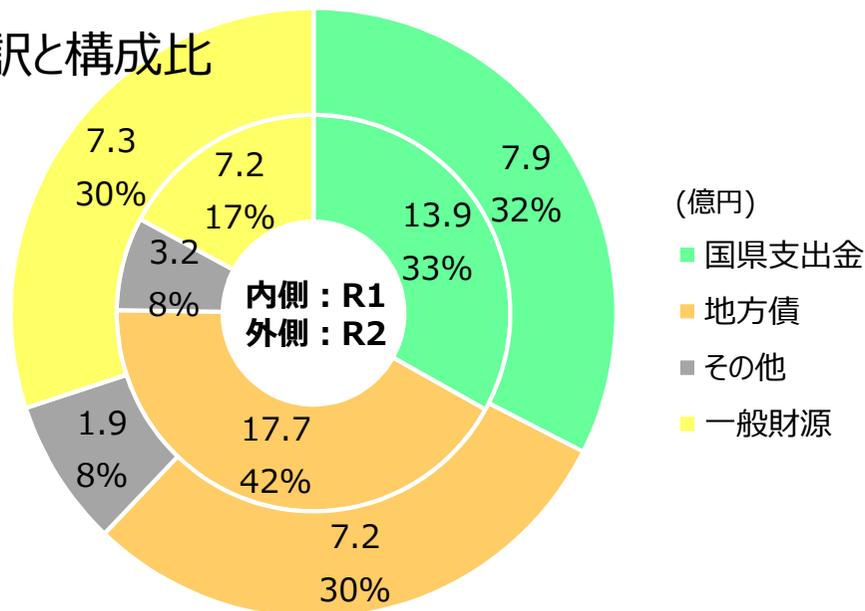


5 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	R1		R2		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	3.5	8.3	4.1	16.9	0.6	17.1
	民生費	2.3	5.5	0.4	1.6	▲1.9	▲82.6
	衛生費	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0
	農林水産業費	9.9	23.6	6.0	24.7	▲3.9	▲39.4
	商工費	0.7	1.7	0.4	1.6	▲0.3	▲42.9
	土木費	10.7	25.5	6.4	26.4	▲4.3	▲40.2
	消防費	0.4	1.0	0.4	1.6	0.0	0.0
	教育費	14.2	33.8	6.3	26.0	▲7.9	▲55.6
小計		41.8	99.5	24.1	99.2	▲17.7	▲42.3
災害復旧事業費		0.2	0.5	0.2	0.8	0.0	0.0
合計		42.0	100.0	24.3	100.0	▲17.7	▲42.1

財源内訳と構成比



概要

◆総務費

庁内無線LAN環境構築によるデジタル化の推進などに伴うネットワーク管理運営費の増 (0円 → 1.3億円 +1.3億円)

◆民生費

保育所施設整備費補助金の減による教育・保育施設型給付事業費の減 (1.8億円 → 0.4億円 ▲1.4億円)

◆農林水産業費

農業用施設等導入事業補助金の減などによる農業振興事業費の減 (5.1億円 → 2.6億円 ▲2.5億円)

◆商工費

高速ブロードバンド回線整備完了による高速ブロードバンド回線整備支援事業費の減 (0.2億円 → 0円 ▲0.2億円)

◆土木費

東郷駅駅前広場整備完了による東郷駅駅前広場整備事業費の減 (1.9億円 → 0円 ▲1.9億円)

◆教育費

市立学校への空調設備整備完了による市立学校空調設備整備事業費の減 (9.0億円 → 0円 ▲9.0億円)
校内ネットワーク構築に伴うGIGAスクール推進事業費の増 (0円 → 2.8億円 +2.8億円)

6 基金残高の状況

【基金】 (単位：億円)

区 分	R1末残高	R 2		
		繰入額	積立額	年度末残高
財政調整基金	54.2	0.0	4.1	58.3
減債基金	27.3	4.0	0.3	23.6
公共施設等維持更新基金	63.3	1.3	1.1	63.1
ふるさと基金	12.8	7.2	8.0	13.6
その他基金	46.6	2.0	1.4	46.0
合 計	204.2	14.5	14.9	204.6

【市民1人当たり】 (単位：億円、人、円)

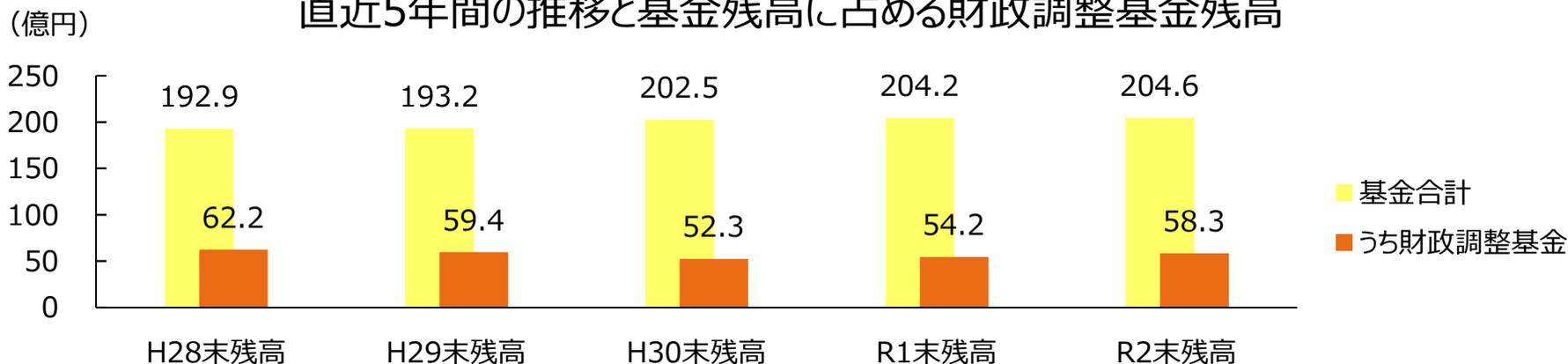
	年度末残高	年度末人口	市民1人当たり
基金残高	204.6	96,990	210,950

(参考) 市民1人あたりの県内27市平均 (平均値はR元年度実績)
基金残高・・・143,700円

概要と今後の見通し

- ◆財政調整基金
R3年度の市税減収分への繰入を見越した基金積立 (3.6)
- ◆減債基金
繰上償還を実施したことによる繰入 (4.0)
- ◆公共施設等維持更新基金
庁舎施設維持管理費 (0.7) や中学校施設改修事業費 (0.4) 等に繰入
- ◆ふるさと基金
※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照
- ◆基金残高
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、12回の補正予算において基金を活用した予算措置をしてきたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの財源措置があったため、結果として、基金残高を減らさずに決算を迎えることができた。
引き続き、新型コロナウイルス感染症対策経費は必要となってくることが見込まれるため、基金を活用しながら迅速な予算措置に努めていく。

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



7 市債残高の状況

【市債】

(単位：億円)

区分	R1末残高	R 2		
		発行額	償還額	年度末残高
合併特例事業債	79.6	0.4	9.4	70.6
臨時財政対策債	89.8	10.4	19.0	81.2
その他の市債	84.1	7.4	9.0	82.5
合計	253.5	18.2	37.4	234.3

【市民1人当たり】

(単位：億円、人、円)

	年度末残高	年度末人口	市民1人当たり
市債残高	234.3	96,990	241,571

概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は市債発行額

◆合併特例事業債

県道改良事業費（0.1）、東郷日の里線道路改良事業費（0.1）、道路新設改良事業費（0.1）に対し発行

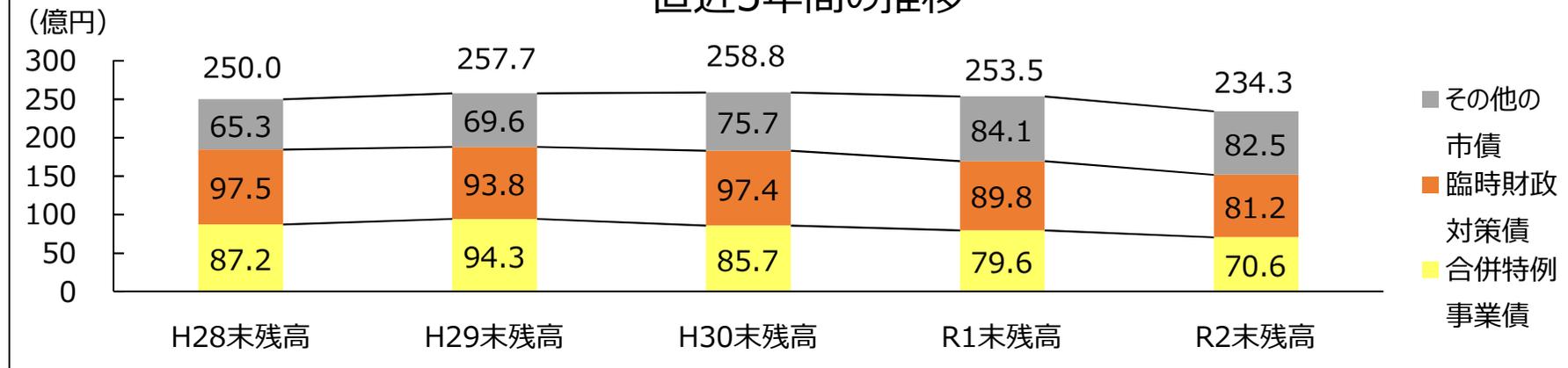
◆市債残高

定期的な繰上償還により市債残高は減少傾向にあるが、城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、今後、市債残高は増加する見込みである。

今後も、計画的な繰上償還を実施しながら、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

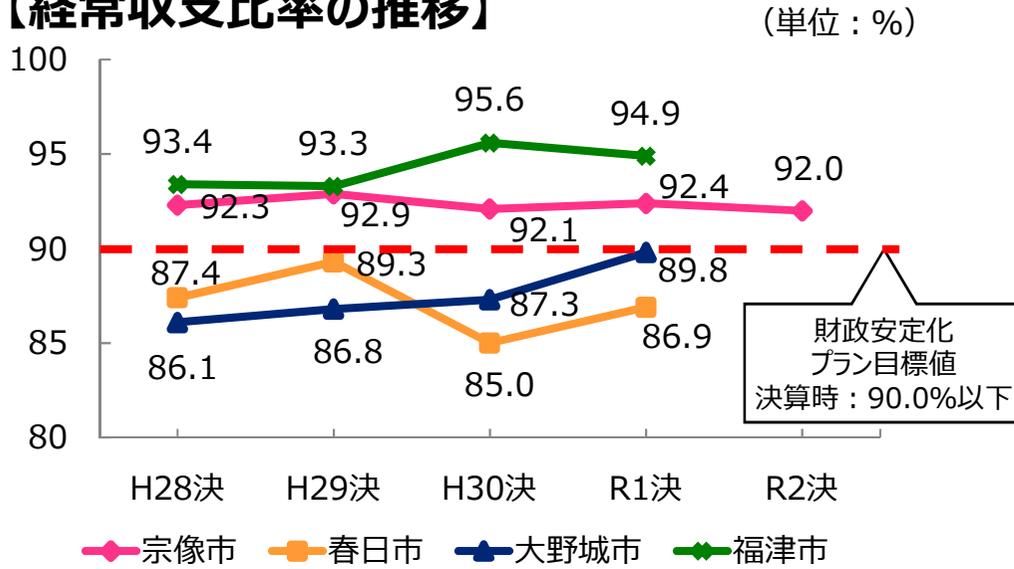
(参考) 市民1人あたりの県内27市平均 (平均値はR元年度実績)
市債残高・・・382,951円

直近5年間の推移



8 財政指標の状況

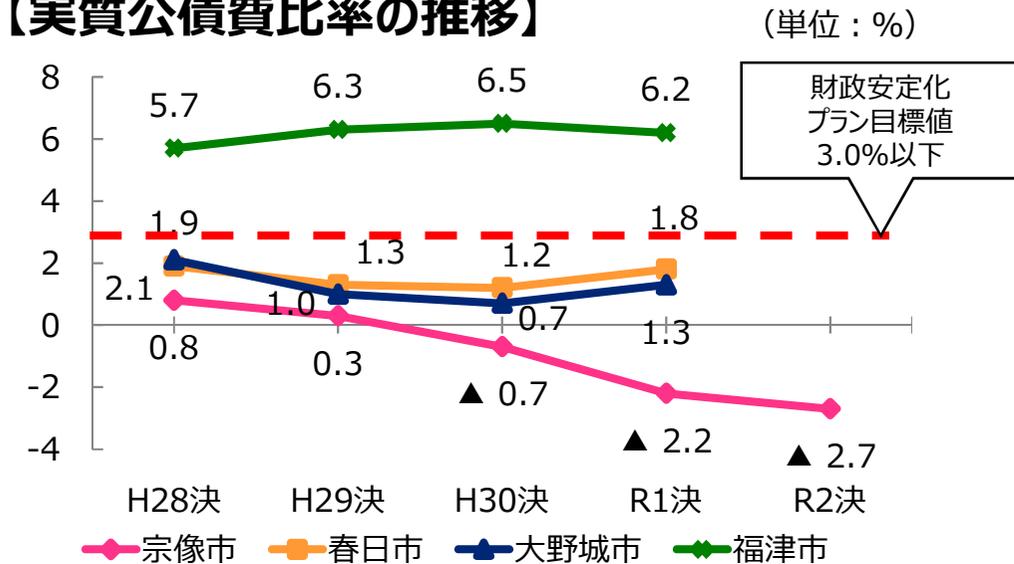
【経常収支比率の推移】



概要

- ◆ 経常収支比率
消費増税に伴う地方消費税交付金の増加が大きかったことにより、歳入（経常一般財源）の増加が歳出（経常経費充当一般財源）の増加を上回った。その結果、経常収支比率が前年度より0.4ポイント改善した。
- ◆ 実質公債費比率
合併特例事業などの投資事業の減少による地方債発行額が落ちたことやこれまでの繰上償還の実施により、元利償還金が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度より0.5ポイント減少した。

【実質公債費比率の推移】



今後の見通し

歳出においては、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策経費が必要となるが、高齢化の進展にともなう社会保障関係経費の増加やアセットマネジメント推進計画に基づく投資事業による地方債の発行増加など、義務的経費の増加が見込まれる。

歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収がしばらく続くことが予測されること、基準財政需要額の公債費算入の減少により普通交付税が減少していくことなど、歳入のうち経常一般財源の減少が見込まれる。

その結果、経常収支比率や実質公債費比率の悪化へとつながるため、デジタル化や行財政改革などによる既存事業の抜本的見直し、計画的な繰上償還の実施などにより、厳しい財政状況の中でも行政サービスが停滞しないよう財政運営に努めていく。

※財政指標は普通会計ベースによるもの

令和2年度 部の総括・主要事業の実績

各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

運営方針

質の高い行政運営の基盤づくりのため、適正な定員管理、社会情勢に適應する組織改編、職員の能力を向上させる研修などを実施し、様々な行政課題に対応していく。

市の魅力を市内外に発信するとともに、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージ確立に向けたシティ・プロモーションを実施する。

全国で毎年のように発生する大規模自然災害に備え、関係機関との連携により、安心・安全なまちづくりに継続的に取り組む。地域経済活性化のため、企業誘致に取り組む。

施策別重点課題の総括

【防災対策の強化】

- ・自主防災組織について、防災、減災力及び災害時の対応力向上のための防災講座や、感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を実施し、地域の防災力向上を推進した。
- ・災害情報等を多くの市民に伝達できるよう、防災情報ダッシュボードの構築や緊急情報伝達システムの登録促進を行った。
- ・新たに感染症対策の備蓄品を備えるとともに、避難所運営マニュアルを改訂し、自主防災組織へ啓発を行った。
- ・宗像市国土強靱化地域計画を策定した。

【公共交通の利便性の向上】

- ・AI活用型オンデマンドバスの実証運行を開始し、利用者の利便性向上を図った。
- ・令和3年3月末、渡船事業運営審議会から今後の航路運営や改善方策に関する答申を受けた。



避難所開設訓練（段ボールベッド）

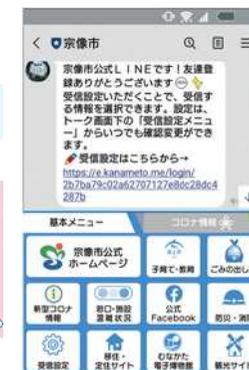


AI活用型オンデマンドバス「のるーと」

施策別重点課題の総括

【情報受発信の充実】

- ・市の魅力や特色ある取組みを市内外に効果的に発信するため、新たにLINE、Instagram、広報紙アプリ（マチイロ）を活用した情報発信を開始した。
- ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた情報発信の強化のため、子育て・教育サイト「むむはぐ」の一部リニューアルを行い、SNSからのサイト誘導を強化した。
- ・「ふるさと納税」を通じた関係人口の増加を目指し、ターゲット・マーケティングの手法を活用したプロモーションを実施した。



リニューアルした「むむはぐ」(左)と新たに開始した市公式LINE(右)

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言を受け、出勤抑制が求められたため、急遽テレワーク環境の整備を行った。
- ・新住民情報システム本稼働に向け、関係各課及びベンダーと協議・調整を行い、システムの再構築を行った。
- ・急速なデジタル化に対応するため、推進体制の見直し、デジタル人材の確保、電子決裁、電子申請、マイナンバーカードの普及に向けた調査・検討を行うとともに、庁内ネットワークの無線化やペーパーレス会議システムの環境整備を行った。

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・県内初のWeb面接採用試験を導入する等、人材確保に努め、27人を採用した。
- ・喫緊の行政課題に対応できるよう、戦略的かつ柔軟な機構改編を実施した。
- ・コロナ禍においても職員の能力を最大限発揮できるよう、テレワークやワーキングスペースの活用等多様な働き方に向けた制度構築に努めた。



職員採用PR動画

主要事業の実績

組織運営費			■ 事業概要 ■ 人事課 人事管理、職員採用等にかかる事務を行う。
(一般) 2款1項1目 (決算書 41頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 県内初のWeb面接採用試験導入等、人材確保に努め、27人採用した。 ※一般行政職24(うち障がい者対象1)、図書司書1、海事職2。職員採用試験経費(2,601千円) 能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境の醸成に努めた。(長時間労働の縮減、両立支援、ハラスメント対策ほか) テレワーク、コワーキングスペースの活用等、多様な働き方を推奨した。
令和元年度	令和2年度	増減	
20,016	23,311	3,295	

【R2年度職員採用試験 受験状況】

	当初採用予定 (募集) 人数	第一次		合格者 b	採用者	倍率 a/b
		申込者数	受験者数 a			
一般行政 A	5	150	150	8	8	18.8
一般行政 B (チャレンジ枠)	8	178	178	11	8	16.2
一般行政 C (社会人経験枠)	8	76	76	7	7	10.9
一般行政 D (障がい者対象)	1	9	6	1	1	6.0
建築	2	4	4	-	-	-
建築【追加】		0	0	-	-	-
土木	2	5	4	-	-	-
土木【追加】		2	2	0	-	-
図書司書	1	26	26	1	1	26.0
海事職(地島)	1	3	1	1	1	1.0
海事職(大島)	1	5	3	1	1	3.0
合計	29	458	450	30	27	15.0

職員研修費			■事業概要■ 人事課 職員の能力向上のため、各種研修（初任層、階層別等）を実施する。
(一般) 2款1項1目 (決算書 42頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 働き方の多様化が進む中で、求められる価値を生み出すため、「タイムマネジメント研修」等を実施した。コロナ禍においても、オンラインを活用して研修を実施した。また、集合研修実施のため、パーテーション等の環境整備を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、市町村研修所等における研修や組織内研修の中止により事業費が減少した。
令和元年度	令和2年度	増減	
6,857	1,484	▲ 5,373	

公共交通整備事業費			■事業概要■ 交通対策課 路線バスやふれあいバス、コミュニティバスの運行経費の一部を補助し、市民生活に必要な移動手段を確保する。
(一般) 2款1項1目 (決算書 43頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 路線バス : 4経路 補助額 2,973,244円 総利用者数 62,269人 ふれあいバス : 3系統 補助額 34,185,543円 総利用者数 81,206人 コミュニティバス : 8地区 補助額 45,263,615円 総利用者数 56,455人
令和元年度	令和2年度	増減	
80,595	84,317	3,722	

オンデマンドバス運行事業費			■事業概要■ 交通対策課 日の里地区住民のニーズに応じた交通サービスを提供するため、地区コミュニティと協働してオンデマンドバスの導入を検討し、実証運行を行って利用者の利便性向上を図る。
(一般) 2款1項1目 (決算書 44頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和3年3月1日にオンデマンドバスの実証運行を開始した。 住民説明会等 : 令和2年7月7回開催 出席108人、令和3年2月5回開催 出席108人、令和3年2月試乗会 32人参加 3月の利用実績 : アプリ登録者数 695人 総乗客数 913人
令和元年度	令和2年度	増減	
0	11,546	皆増	

シティプロモーション事業費			■事業概要■ 様々な媒体や機会を活用し、市の魅力を市内外に発信する。また、企業や市民団体等との協働を進めるとともに、国内外を問わず幅広く発信しながら、都市ブランドの確立を図る。
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 46頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市の特徴的な取組み等をプレスリリースなどで情報発信したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新聞・テレビでの掲載は401件(前年比54%)にとどまった。市民や団体、企業、有識者などが参画する宗像国際環境会議はオンライン配信を行い、当日のオンライン視聴申込は1,388件、会議後のアーカイブ映像配信は約26,000件の視聴があり、市内外へ宗像での取組みを発信した。
令和元年度	令和2年度	増減	
14,088	13,972	▲ 116	

電子計算事業費			■事業概要■ 住民記録、各種税等の市の基幹業務については、住民情報システムを使用して、オンラインによる即時処理、バッチによる定型大量処理を行うため、令和2年度に住民情報システム、その周辺機器及び住民基本台帳ネットワーク等の更新を行う。
総務課 (一般) 2款1項10目 (決算書 55頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 平成28年度から4年間かけて関係各課との協議・調整を行い、住民情報システムの再構築が完了し、令和2年10月から稼働を開始した。また、本稼働後は、システムの安定運用に向け、引き続き関係各課及びベンダーとの協議・調整を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
126,513	276,636	150,123	

戸籍・住民基本台帳一般事務費			■事業概要■ 戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受付、及び審査、記載、並びに証明(戸籍・住民票・印鑑)の発行を行う。
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 63頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 各種戸籍届(出生:763件、死亡:953件、婚姻:386件、その他:846件)、住民異動届(転入:3,042件、転出:2,966件、転居:1,478件)の受付及び適正な審査と記載を行った。また、証明書の交付件数は123,047件(窓口交付:109,912件、コミセン交付:1,915件、コンビニ交付:11,220件)であった。
令和元年度	令和2年度	増減	
49,058	54,390	5,332	

住民基本台帳事務費			■事業概要■ マイナンバー（個人番号）カードの交付事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 63頁)			
事業費（千円）			■実績・成果■ 国のマイナポイント事業及び休日開庁等の実施により、前年度に比べてマイナンバーカードの交付率は大きく上昇した。 令和3年3月末：36.4%、令和2年3月末：23.6%
令和元年度	令和2年度	増減	
20,748	52,847	32,099	

企業誘致・企業連携事業費			■事業概要■ 企業立地促進補助制度の支援メニューなどを活用し、誘致活動や産業適地の洗い出しと確保に向けた取組みを実施する。
秘書政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 107頁)			
事業費（千円）			■実績・成果■ 市内に新たに立地し、操業を開始した企業3者（西部技研、デリカフーズ、fabbit宗像）について、企業立地促進補助金を交付した。
令和元年度	令和2年度	増減	
587	189,617	189,030	

消防施設費			■事業概要■ 市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。
防災企画課 (一般) 9款1項2目 (決算書 122頁)			
事業費（千円）			■実績・成果■ 第5分団格納庫建替のため、実施設計を行った。 江口の防火水槽（30㎡）を整備したほか、消防水利標識、消火栓等の修繕を適宜行った。 第1分団の消防ポンプ車を更新した。
令和元年度	令和2年度	増減	
51,969	52,833	864	

防災対策事業費			■事業概要■ 防災企画課 (一般) 9款1項4目 (決算書 123頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	
29,386	27,509	▲ 1,877	

運航管理費			■事業概要■ 交通対策課 (渡船) 2款1項2目 (決算書 264頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	
97,705	90,892	▲ 6,813	

経営企画部

一般会計決算額 20,263,597千円

運営方針

～ 魅力にあふれ選ばれるまちを目指して ～

宗像市が魅力と活力があふれ多くの人や企業から「選ばれるまち」となるために、第2次宗像市総合計画後期基本計画及び宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策に全力で取り組むため、全庁的な政策調整を図る。

少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持・更新経費の確保などに対応し持続可能な行財政運営を実現するため、第4次行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進する。

施策別重点課題の総括

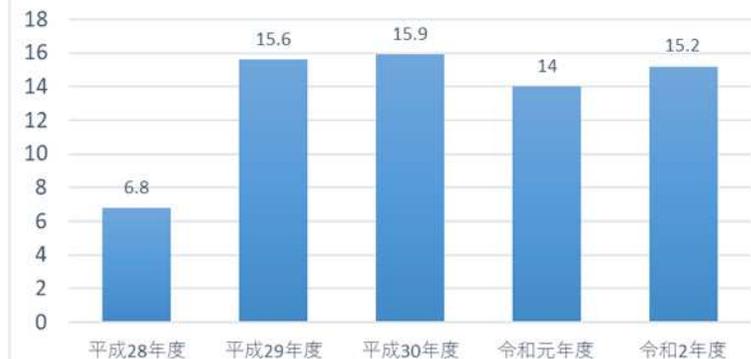
【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・第4次行財政改革大綱・アクションプランを推進し、事務事業のデジタル化や官民連携事業等を実施した。
- ・ふるさと寄附のPR事業をシティプロモーション事業と連携して実施。15億円を超える寄附を集めた。
- ・令和2年7月にSDGs未来都市の認定を受け、持続可能なまちづくりの実現に向けた各種取り組みを実施した。

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- ・公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行った。
- ・公共施設にかかる情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを導入した。
- ・公共施設包括管理委託導入について検討した。また、国土交通省の支援を受け、公共施設の民間活力導入について検討した。

宗像市へのふるさと寄付額（億円）



主要事業の実績

特別定額給付金給付事業費 経営企画課 (一般) 2款1項1目 (決算書 44頁)			■事業概要■ 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、全市民に一律10万円を給付する。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 給付済世帯数：43,259世帯 (給付率：99.7%) 給付済金額：9,702.3百万円
令和元年度	令和2年度	増減	
0	9,742,112	皆増	
ふるさと寄附事業費 財政課 (一般) 2款1項5目 (決算書 49頁)			■事業概要■ ふるさと寄附を通じて税外収入の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加につながることを目指す。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度を上回る約15億2千万円のふるさと寄附を集めた。 返礼品の配送業者を一元化し、送付に係る経費の削減を図った。 自動封入封緘印刷機の導入により、各種書類発送の簡素化を図った。
令和元年度	令和2年度	増減	
690,582	731,063	40,481	
企画政策費 経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 52頁)			■事業概要■ 組織横断的な政策運営を実現するため、市の全施策の総合調整や重点政策の推進に取り組む。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 後期基本計画及び総合戦略に基づき、市の全施策の総合調整や重点政策の推進に取り組んだ。
令和元年度	令和2年度	増減	
5,160	687	▲ 4,473	

行財政改革推進費			■事業概要■ 第4次行財政改革大綱によるアクションプラン及び公共施設アセットマネジメント推進計画の取組みを推進し、進捗管理を行う。
行革アセットマネジメント推進室 (一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ デジタル技術を活用した内部管理業務の効率化や事務事業等の見直しを行った。また、市民サービスの向上を図るため、電子申請の導入や総合窓口の検討を行った。 公共施設の包括管理委託導入や、公共施設運営の民活化についての検討を行った。 公共施設の運営状況や改修履歴などの情報を一元管理できるよう、公共施設マネジメントシステムを導入した。
令和元年度	令和2年度	増減	
384	12,991	12,607	

定住化推進事業費			■事業概要■ 若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指す。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 54頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 家賃補助制度廃止後も定住人口の確保を図るため、移住・定住サイトのリニューアルや、日本航空と連携した二地域居住体験ツアーの創設等を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
231,679	209,076	▲ 22,603	

SDGs 未来都市計画推進事業費			■事業概要■ SDGs未来都市計画推進のための事業とSDGsの啓発活動を実施する。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 55頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 7月にSDGs未来都市の認定を受けたことを契機に、オンラインによる啓発事業、河川・海洋ゴミ調査への着手のほか、fabbit宗像と連携した起業・創業支援事業を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	2,141	皆増	

運営方針

「市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくり」を基本としたあらゆる主体が連携し、協力して取り組む「コミュニティ活動」、「市民活動」、「生涯学習活動」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の推進

市民と協働で取り組む世界遺産と歴史遺産の保存と活用

市民一人ひとりが人権を尊重し、男女共同参画を推進する社会の充実

女性が自らの意思によって個性と能力を十分に発揮し、さまざまな分野で活躍できる社会の実現

市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全

施策別重点課題の総括

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ運営協議会活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的として、コミュニティ運営協議会役員と自治会長を対象とした研修を延べ3回行った。従来の行事の見直しやコロナ禍で工夫しながら活動した事例を共有した。



オンラインで実施した
コミュニティ運営協議会役員・自治会長合同研修会

施策別重点課題の総括

【市民活動の推進】

・宗像市市民活動推進プランの後継として新たに策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めるとともに、市民参画・協働のさらなる推進に向けて、「パブリックコメント、職員研修のあり方等」について市民参画等推進審議会に諮問を行った。



ロープレむなかた情報交換会

【女性の活躍推進による地域社会の活性化】

・女性の活躍推進、地域での活躍、就労・起業支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供、講座やセミナー等の開設などの支援を行った。



人権の花運動

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例を制定し、差別解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
 ・男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍の推進などを図るために、第3次男女共同参画プランを策定した。

施策別重点課題の総括

【快適な生活環境の保全】

- ・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直しを行い、ごみの適正処理、環境負荷の低減や安全性の向上に引き続き努めるとともに、プラスチック問題や食品ロスなどの新たな環境課題に取り組んだ。
- ・3Rの推進に向けた啓発事業や、市民及び事業者の自主的な取組みに対する支援を行い、ごみのさらなる減量化・資源化に取り組んだ。
- ・大規模災害時において、大量に発生する災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための処理体制の整備について検討を進めた。



リサイクルショップ等を活用した3Rの推進

【生涯を通じた学習の振興】

- ・市民学習ネットワーク、市民活動団体、地域、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供した。
- ・本市の芸術文化の拠点施設であるユリックスが安全で快適に利用できるよう、施設機能の在り方を検討した上で、ユリックスの管理運営の在り方について検討した。

【スポーツの多面活用】

- ・スポーツと市内のさまざまな資源を掛け合わせ、戦略的に活用し、青少年健全育成などのまちづくりや地域の活性化を図っていくため、株式会社グローバルアリーナとスポーツを通じた地域振興に関する協定（宗像市版スポーツコミッション）を締結した。

施策別重点課題の総括

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

- ・世界遺産の価値を保護するため、本資産に与える負の影響を迅速かつ的確に把握するための経過観察について、定期モニタリングに加え史跡の構成要素、社叢及びオオミズナギドリ巣穴等の^{じっかい}悉皆調査を実施した。
- ・世界遺産にふさわしい景観を形成するため、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化を実施した。
- ・海の道むなかた館の世界遺産ガイドス機能強化のため、保存活用協議会と連携し、国宝レプリカや古墳群ジオラマなど体験型展示を設置した。
- ・文化財の保存・活用に関して本市が目指すビジョンや具体的な事業等の実施計画を定める「文化財保存活用地域計画」を作成した。



史跡の^{じっかい}悉皆調査

調査探求しようとする事象を全体にわたって漏れなく、また重複することなく調査する方法。



海の道むなかた館の展示風景



地域計画作成のための文化財調査

主要事業の実績

市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 53頁)			■事業概要■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和元年度	令和2年度	増減	新たに策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進めた。
22,506	22,625	119	
女性活躍推進事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 57頁)			■事業概要■ 女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、家庭・仕事・地域などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和元年度	令和2年度	増減	“強く生きるためのヒント”をテーマに講演会を開催し、女性活躍推進に係る市民の意識啓発を図った。 “なりたい「わたし」”をテーマに、20～40代の女性を対象にして、自分らしい生き方や働き方を考える連続セミナーを開催した。 商工観光課と連携し、女性のための起業セミナーにおいて、商工会や市の「宗業」支援制度の案内を行った。
1,253	1,207	▲ 46	
コミュニティ活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 58頁)			■事業概要■ 12地区コミュニティ運営協議会の運営及びコミュニティ・センターの管理運営に係る経費。
事業費 (千円)			■実績・成果■
令和元年度	令和2年度	増減	コロナ禍においてもコミュニティ活動が感染拡大につながらないよう予防対策を下支えしながら、各地区の活動を支援した。引き続き、活動の負担軽減に資するコミュニティ運営協議会役員と自治会長を対象とした研修を延べ3回行った。
148,528	150,829	2,301	

人権教育啓発事業費			■事業概要■ 市民一人一人が人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修等を実施する。
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 76頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市内から部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとするために、「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行し、人権擁護委員や市職員等での街頭啓発活動や、人権講演会を実施した。 宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、①市立学校で、人権作文、標語、ポスターの募集や、人権の花運動、人権映画上映を実施した。②事業所等に市の人権啓発指導員を派遣し人権研修会を開催した。③3年計画最終年度の市職員（係員）人権研修会を開催し、職員の人権意識の高揚を図った。
令和元年度	令和2年度	増減	
6,554	6,256	▲ 298	

塵芥処理事業費			■事業概要■ 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正かつ効率的に行う。
環境課 (一般) 4款2項2目 (決算書 94頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ コロナ禍においてもごみ収集を継続することで、市民の生活環境の維持に努めた。 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直しを行った。 ふれあい収集を業者委託し、通常の収集運搬業務とあわせたより効率的な収集運搬の仕組みを構築した。
令和元年度	令和2年度	増減	
444,972	434,988	▲ 9,984	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■ 循環型社会の形成に向け、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の取組を推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。
環境課 (一般) 4款2項5目 (決算書 96頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ リサイクルショップなど3Rの取組を引き続き実施した。 食品ロス削減のため、フードドライブを引き続き実施した。 7月のレジ袋有料化に向け、市内のスーパーやコンビニでマイバック2,000枚を配布し、啓発を行った。 事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向け指導・啓発を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
13,499	10,610	▲ 2,889	

世界遺産保存管理事業費			■事業概要■ 世界遺産の価値を将来世代に継承していくため、県、市、福津市、宗像大社で構成する保存活用協議会を中心に、保存管理に関する取り組みを行う。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 144頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 本資産に与える影響を迅速かつ的確に把握する経過観察について、定期モニタリングに加えて、令和2年度は史跡の構成要素ごとの悉皆調査を実施した。 世界遺産にふさわしい景観を形成するため、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化を実施した。 県、福津市、宗像大社及び当市で構成する保存活用協議会において、保存と活用の各種施策に取り組んだ。
令和元年度	令和2年度	増減	
27,351	23,774	▲ 3,577	

文化財調査事業費			■事業概要■ 土地開発等に伴う埋蔵文化財の調査及び文化財指定、収蔵品整理等文化財の「保存」に関する業務及び海の道むなかた館での特別展開催等文化財の「活用」に関する事業を行う。
文化財課 (一般) 10款5項4目 (決算書 145頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 埋蔵文化財の事前審査(905件)や発掘調査(4件)、浜宮貝塚の発掘調査を実施したほか、宗像大社の指定文化財の保存・修理に補助金を交付し、劣化の進む文化財の保存を図った。また、海の道むなかた館では「古代宗像海人の世界」を開催し、36,879人が入館したほか、「文化財保存活用地域計画」の作成を行い、パブリックコメントを実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
32,366	39,724	7,358	

海の道むなかた館展示活用事業費			■事業概要■ 世界遺産CITY宗像を広く発信するため、展示やイベント等を実施し、市内外からの来館を促進する。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (決算書 148頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 保存活用協議会と連携し、国宝レプリカや古墳群ジオラマなど体験型展示を設置し、世界遺産ガイダンス機能の強化を図った。九州国立博物館等と連携した5館連携展覧会、「出光佐三と宗像」著者を招いての講演会、福岡空港での体験学習等を開催した。 オンラインによる館長講座や海の日イベント、神奈備祭パブリックビューイングなど、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を各機関と連携し展開した。
令和元年度	令和2年度	増減	
10,007	7,152	▲ 2,855	

田熊石畑遺跡整備事業費			■事業概要■ 田熊石畑遺跡歴史公園の利便性を高め、利活用を促進するため、隣接地の土地購入及び整備事業を行う。(令和2年度完了)
文化財課 (一般) 10款5項4目 (決算書 149頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度に購入した旧宗像区検察庁跡地(田熊2-12-1)を歴史公園駐車場及び一部市道として工事を行った。 工事面積: 523.74㎡ 工事概要: 舗装工 476㎡、防護柵設置 H18m、附帯工 看板・水道・防犯カメラ 他
令和元年度	令和2年度	増減	
19,641	10,936	▲ 8,705	
市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■ 宗像市スポーツ推進計画に基づき「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、市民が自主的かつ自発的にスポーツに親しむことができるよう、各種事業を行う。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 150頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 平成30年度に開設したスポーツサポートセンターを通して、市内のスポーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響もある中、運動をはじめのきっかけづくりとなる講座や小中学校への指導者派遣などを実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
24,856	13,900	▲ 10,956	
スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ 地域の活性化やスポーツ観光の推進を図る。また、令和3年度に延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を行う。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 151頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和2年8月に宗像市と株式会社グローバルアリーナによるスポーツを通じた地域振興に関する協定(宗像市版スポーツコミッション)を締結し、コロナ禍において、スポーツ大会やスポーツ合宿を、新しい生活様式の中でどのように行っていくか、日本赤十字九州国際看護大学の協力を得ながら調査研究を実施した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を行うため、Webやお手紙を用いた国際交流を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
34,624	4,229	▲ 30,395	

運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

施策別重点課題の総括

【健康づくりの推進】

- 特定健診やがん検診事業等が安心かつ継続運営できるよう努めた。
- 生活習慣病予防及び重症化予防を継続実施した。
- うつ病の早期発見・早期対応、正しい知識の普及啓発に努めた。
- 体力テスト等を活用した地域の健康づくり活動を支援した。
- 健康づくりリーダーやゲートキーパーら、地域人材の育成と活用を実施した。
- ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、知識啓発や情報発信に努めた。



健康づくりリーダー養成講座

施策別重点課題の総括

【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

- 国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営と医療費適正化事業を積極的に推進した。
- ・国民健康保険基金を活用し、被保険者負担に配慮した国保税率を設定した。
- ・第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の健康寿命延伸のための保健事業を実施した。
- 安心して身近な場所で医療サービスを受けることができるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保した。
- 宗像医師会や県保健所等と連携強化し、感染症の発症予防と蔓延防止体制づくりを行った。
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を目的として実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施体制の確保に着手した。
- 介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定と介護給付適正化事業を推進した。
- ・第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R3～R5の3ヵ年計画）を策定した。

【高齢者の健康づくり、生きがいがづくり、場づくり】

- シニアクラブにおける会員増強や健康づくり、世代間交流活動支援や地域共生社会に向けた地域社会の担い手育成の推進への支援を行った。
- シルバー人材センターにおける高齢者の経験や能力を生かした就労による社会貢献や生きがいがづくりなどの運営支援を行った。
- 介護予防に資する住民運営の通りの場の安定かつ継続運営に努めた。



地域介護予防活動支援事業

施策別重点課題の総括

【自立した生活の支援】

➤ 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業など適切なサービス提供を行った。放課後等デイサービス事業や児童発達支援事業については、事業所の状況等を適宜把握し、需給バランスの適正化を図った。

➤ 生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化と就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給など自立した生活に向けた支援を行った。

➤ 高齢者の自立支援と重度化防止を推進した。

・市民や関係機関に日常生活圏域を担当する6箇所の地域包括支援センターの利用を促進した。また、同センター従事者の支援技術のより一層の向上を図るため、基幹型地域包括支援センターによる定期巡回や研修会を行った。

・生活支援体制整備事業等による多様な主体の参画による日常生活支援体制の充実を図った。

・市民に認知症に対する理解を深めていただくため「認知症ケアパス」を活用するなど認知症に関する啓発を推進した。



認知症ケアパス

主要事業の実績

障害者介護給付費			■ 事業概要 ■ 障がいのある人が、地域で自立した生活を送れるよう、相談支援計画に基づいた障害福祉サービスを提供する。
福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 71頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 相談支援計画に基づいた居宅介護、生活介護、放課後等デイサービスなど、それぞれの生活状況に応じた適正な障害福祉サービスを提供し、障がい者（児）の日常生活を支援した。
令和元年度	令和2年度	増減	
1,573,342	1,674,485	101,143	

障害者訓練等給付費			■ 事業概要 ■ 障がいのある人の就労や自立生活を支援するために、それぞれの障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
福祉課 (一般) 3款1項2目 (決算書 71頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 就労移行支援、就労継続支援事業など、それぞれの障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行った。 その結果、障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につながり、前年度と同様に16人の一般就労が実現した。
令和元年度	令和2年度	増減	
669,717	748,203	78,486	

【 障害者介護給付費 支給決定者数 】

項 目	人数 (人)		前年度比 (%)
	R 1	R 2	
居宅介護	106	102	96.2
生活介護	222	229	103.2
短期入所	142	148	104.2
施設入所支援	110	107	97.3
放課後等デイサービス	287	345	120.2
児童発達支援	213	232	108.9

【 障害者訓練等給付費 支給決定者数 】

項 目	人数 (人)		前年度比 (%)
	R 1	R 2	
就労移行支援	34	33	97.1
就労継続支援A型	47	51	108.5
就労継続支援B型	198	217	109.6
共同生活援助	136	143	105.1

生活困窮者自立支援事業費			■事業概要■ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）や家計改善支援、住居確保給付金など包括的な支援を実施する。
生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 77頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 失業、多重債務、家族の問題など複合的に重なるケース相談も多く、相談者一人ひとりに対して、自立した生活が送れるよう支援を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の2倍の相談を受けたが、関係各課・関係機関と連携を図り、生活困窮者の早期発見・早期支援に努めた。
令和元年度	令和2年度	増減	
7,262	12,670	5,408	

予防接種事業費			■事業概要■ 疾病の発症予防及び蔓延防止のため、予防接種法で定められた成人男性を対象とした風しん抗体検査及び予防接種と、高齢者を対象とした定期予防接種B類（インフルエンザ、肺炎球菌）を実施する。
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 87頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 成人男性（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）を対象とした、3年間の時限措置として実施する風しんの抗体検査及び予防接種について、より多くの市民が受けることができるよう、宗像医師会等と連携して体制を整備し、啓発に努めた。高齢者を対象とした定期予防接種B類（インフルエンザ、肺炎球菌）について、より多くの市民が接種するよう啓発に努めた。
令和元年度	令和2年度	増減	
71,826	91,905	20,079	

【生活困窮者自立支援事業費 相談・支援等実績】

項目	R1	R2	前年度比 (%)
相談延べ件数 (電話・訪問・面談)	1,307件	2,638件	201.8
プラン作成件数	63件	363件	576.2
一般就労決定者件数	30件	51件	170.0
家計改善支援件数	25件	63件	252.0
住居確保給付金支給件数	9件	34件	377.8

【予防接種事業実績】

◆風しん第5期

		R1	R2
対象者		4,421	8,964
実績	抗体検査実施者数 (人)	952	1,518
	予防接種実施者数 (人)	208	313
	接種率 (接種/抗体検査) (%)	21.8	20.6

◆高齢者インフルエンザ

	R1	R2
対象者 (人)	28,440	28,891
接種者 (人)	15,237	20,113
接種率 (%)	53.6	69.6

◆高齢者肺炎球菌

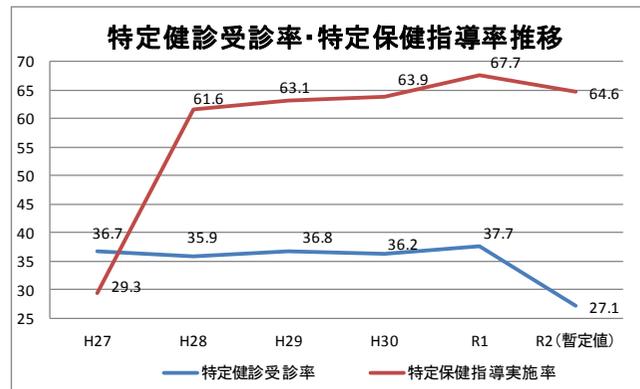
	R1	R2
対象者 (人)	4,426	4,434
接種者 (人)	1,117	1,320
接種率 (%)	25.2	29.8

健診・保健指導事業費			■事業概要■ 各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 89頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 事業全体が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。年度当初から、事業を中止し、再開に当たっては宗像医師会や関係機関と調整し、感染対策を十分講じ安定かつ継続して運営ができるよう整備した。また、受診控えとならないよう健診（検診）対象者への勧奨通知や啓発を様々な形で実施した。 各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像で地域健診を年29回（うち土・日曜日7回）、宗像医師会病院健診センターでの健診を年85回実施した。がん検診の精密検査未受診者全員に対し、精密検査の受診勧奨を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
79,121	63,124	▲ 15,997	

特定健診・特定保健指導事業費			■事業概要■ 国民健康保険の被保険者（30～74歳）に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 192頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 事業全体が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。年度当初から、事業を中止し、再開に当たっては宗像医師会や関係機関と調整し、感染対策を十分講じ安定かつ継続して運営ができるよう整備した。令和元年度に引き続き、健診対象者を過去のデータをもとにA Iで分析し、タイプ別に健診案内を行うなど工夫に努めるとともに、宗像医師会と連携し、かかりつけ医からの受診勧奨を推進するなど、受診率向上につながる取組を推進し、受診控えにならないよう努めた。 生活習慣病予防のため、健診結果から国の基準に基づき抽出した対象者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
66,767	60,295	▲ 6,472	

【健診・保健指導事業費 がん検診の受診者数】

項目	対象年齢	受診者数(人)		前年度比 (%)
		R1	R2	
胃がん	40歳～	3,614	2,311	63.9
肺がん	40歳～	5,649	3,906	69.1
大腸がん	40歳～	5,829	4,016	68.9
乳がん	40歳～:女性	2,516	1,787	71.0
子宮頸がん	20歳～:女性	3,077	2,535	82.4
5がん合計		20,685	14,555	70.4



特定健診・特定保健指導実績
 特定健診対象者数：14,212人、受診者数：3,848人
 特定保健指導対象者数：410人、指導終了者数：265人

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■ 平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 193頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検等に取り組むとともに、運動施設利用助成事業を実施した。ジェネリック医薬品の使用促進については、医療機関等へのポスター配布など啓発に努め、普及率79.7%（昨年度比3.6%増）となった。運動施設利用助成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者は637人（昨年度比65.3%減）であった。
令和元年度	令和2年度	増減	
32,834	28,162	▲ 4,672	

地域介護予防活動支援事業費			■事業概要■ 高齢者が要介護状態にならず健康で生き生きとした生活が送れるよう、高齢化にともなう身体機能の低下や低栄養傾向の抑制などに関する知識の醸成と高齢者の健康づくりを図る。
健康課 (介護・事業) 5款2項1目 (決算書 237頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 身近な場所で気軽に楽しく参加できる健康づくりと介護予防の取組を推進した。また、通いの場づくりのため、地域の担い手となるリーダーを養成し、住民の自主的な活動を支援した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通いの場の開催回数や参加延べ人数は減少したが、感染対策を講じた運営の支援を行うとともに、自宅で行える介護予防の取組に関する情報提供等を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
13,501	12,985	▲ 516	

【地域介護予防活動支援事業(通いの場)実績】

	R1	R2	前年度比(%)
団体数(団体)	25	27	108.0
開催回数(回)	810	689	85.1
参加延べ人数(人)	11,341	7,918	69.8

任意事業費（介護給付費適正化事業）			■事業概要■ 介護保険課 不適正なサービスや請求を防止するため、サービス内容と介護費用（報酬）の両面から、介護給付費の適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報収集及び情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 240頁)
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 介護サービス利用者に対して給付費通知を5,602件送付した。 また、事業所指導、ケアプランのチェック、縦覧点検などの適正化事業に取り組み、介護報酬請求の適正化を推進した。 請求誤り等による過誤申し立ては1,202件で、返還額は15,029,661円であった。
3,038	461	▲ 2,577	

生活支援体制整備事業費			■事業概要■ 高齢者支援課 地域包括ケアシステム構築の一環として、地域支えあい推進員（生活支援コーディネーター）を配置し、生活支援の担い手の養成や社会資源の把握・開発等を行い、高齢者の居場所づくりや社会参加及び生活支援の推進を図る。 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 241頁)
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 令和2年度から市の主体性を強化するため、第1層（市全体）地域支えあい推進員（生活支援コーディネーター）及び協議体については市直営で、第2層（日常生活圏域）については、地域活動の蓄積・実績がある宗像市社会福祉協議会に業務委託した。 地域での支え合い活動に向けた話し合いの場（協議体）づくり（第2層）の取り組みは新型コロナウイルス感染症の影響により計画通り開催できず、22回にとどまったものの、地域支えあい推進員（生活支援コーディネーター）が地域の社会資源の把握に重点をおき、情報収集に努め、地域に係る情報の共有を図った。
23,560	23,060	▲ 500	

【介護事業所等に対する実地指導の実施状況】

	地域密着型サービス	居宅介護支援	介護予防支援	その他 (県所管・総合事業含む)	計
平成30年度	4	7	0	14	25
令和元年度	11 (1)	15	0	13	39 (1)
令和2年度	8 (7)	4	3	0	15 (7)

() の数字は、外数。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を延期している事業所数。

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■ 認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業を実施する。
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 241頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 「認知症初期集中支援チーム」を各日常生活圏域地域包括支援センター 6 箇所に配置 (= 6 チーム) し、新規に 3 1 件の認知症の人やその家族に対し早期診断・早期対応に向けた支援を行った。 「認知症地域支援推進員」を日常生活圏域地域包括支援センター 6 箇所に各 1 人、宗像市社会福祉協議会に 1 人、市に 1 人の合計 8 人配置し、“認知症ケアパス”を活用した認知症に係る啓発、認知症カフェを 3 回開催、当事者ミーティングを 8 回開催するなど認知症ケアの向上を図った。
令和元年度	令和 2 年度	増減	
12,866	13,245	379	

都市建設部

一般会計決算額 1,681,012千円

運営方針

人口減少、少子高齢化社会にあっても持続可能な都市経営を行うため、中長期の視点に立った都市基盤のマネジメントと戦略的な事業展開が求められる。このため、公共インフラの維持管理と利活用、調和のとれた土地利用、都市再生の推進など、ハード・ソフトの両面から各種施策に取り組み、市民の命を守り、まちの成長の実現を図っていく。

施策別重点課題の総括

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

調和のとれた土地利用の推進

- ・宗像版集約型都市構造の形成を目指し、都市再生整備計画の推進や立地適正化計画の見直し検討に向けて都市機能の立地状況などの現状調査を行った。
- ・低層住宅の環境と利便性に配慮した良好な市街地を形成するため、広陵台地区地区計画の変更に向けた手続きを進めた。

○魅力ある景観の形成

- ・景観に配慮した道路付属物の更新や無電柱化事業など、都市再生整備計画事業等を活用して、世界遺産構成資産周辺の修景の取組を推進した。



無電柱化事業（整備前）



無電柱化事業（整備後）

施策別重点課題の総括

【都市基盤の整備】

道路ネットワークの充実

- ・本市へのアクセス性を高める幹線道路や市内に分散する市街地をつなぐ路線（筑豊地域と連絡する（主）直方宗像線、国道3号と東郷地区を結ぶ（一）畦町村山田線、北九州・岡垣方面と吉武地区を結ぶ（一）岡垣宗像線など）について、事業主体である県と連携し整備の進捗を図り、市街地や観光施設等への移動の円滑化を推進した。
- ・市道平井10号線、東郷日の里線を整備することで、狭隘道路や混雑箇所の改善及び安全性確保を図った。



市道平井10号線



市道東郷日の里線

【快適な生活環境の保全】

長寿命化対策（污水处理施設、污水管渠等）

- ・宗像終末処理場、污水中継ポンプ場、污水管渠及びマンホールポンプの長寿命化計画に基き、改築・維持管理を行い施設の長寿命化を図った。
- ・し尿前処理施設整備事業
- ・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設の代替施設として、宗像終末処理場内にし尿前処理施設を整備するための実施設計（基本設計）を行った。
- ・漁業集落排水処理施設建設事業
- ・鐘崎污水中継ポンプ場の機能向上（非常用発電機更新、貯留槽整備）を図った。
- ・大島下水処理場の改修により快適な生活環境の保全を図った。



管更生前



管更生後

施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

既成住宅団地の活性化

- ・日の里地区において、東部生活拠点「ひのさと48」のオープンに向けた取組みを支援し、官民連携による団地再生事業を推進した。
- ・日の里地区都市再生ビジョン策定に向けて現状、課題の整理等を行った。

○空き家・空き地の利活用

- ・管理不全な空き家、空き地の所有者等に対し、適正管理を促した。
- ・住マイむなかたと協働して、自由ヶ丘地区（一部）の空き家実態調査を実施した。

【自立した生活の支援】

市営住宅の供給、整備

- ・生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対し、市営住宅を供給した。
 - ・老朽化した市営住宅について、宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修を実施した。
- 令和2年度は、前年度に設計を行ったコスモス台団地と平野団地の2団地について、外壁や屋根等の大規模改修工事を実施した。



「ひのさと48」（プレオープン時）



コスモス台団地（改修後）



平野団地（改修後）

主要事業の実績

交通安全施設整備事業費			■事業概要■ 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 52頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新並びに新設を実施した。 グリーンベルト(4路線):江口・神ノ原線他
令和元年度	令和2年度	増減	
57,710	54,229	▲ 3,481	

道路維持管理費			■事業概要■ 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 113頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備工事を実施した。 【舗装打換幹線道路】日の里団地線、土穴・須恵線、東郷橋・宮田線、田熊・日の里線、大島浜線、谷中津和瀬線 市道、植栽、駅のエレベーター等の維持管理を実施した。 市道の境界確定測量、道路台帳の整備等を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
573,377	536,584	▲ 36,793	

道路新設改良事業費			■事業概要■ 市施工の道路事業に必要な用地の取得。 改善提案書の対応。(測量設計調査、用地補償、道路改良工事)
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 114頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 測量設計、道路改良工事、用地買収を実施した。 測量設計：山田17号線他3路線、道路実態調査等 道路改良工事：福崎10号線他3路線 用地買収：福崎10号線他1路線
令和元年度	令和2年度	増減	
86,274	86,755	481	

県道改良事業費			■事業概要■ 福岡県が行う街路事業の負担金。(25%) (都) 宗像福間線(赤間工区) (都) 宗像福間線(東郷工区)
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 115頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ (都) 宗像福間線について県と連携し整備を推進した。 赤間駅周辺(黒町踏切～土穴)の道路拡幅工事、信号移設設計 東郷駅周辺(田熊橋～新平井橋)の地質調査、物件調査
令和元年度	令和2年度	増減	
30,000	15,000	▲ 15,000	

橋梁維持管理費			■事業概要■ 道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁の長寿命化のための点検や修繕計画の作成ならびに修繕に伴う調査設計及び工事を行う。
維持管理課・施設整備課 (一般) 8款1項4目 (決算書 115頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ 橋梁の補修設計及び補修工事を実施した。 補修設計(4橋):第一イボリ橋、葛原1号橋、浜上橋、砂入橋 補修工事(7橋):森小松大橋、田熊橋、江井手橋、平原1号橋、中隈橋、次郎丸橋、浜上橋
令和元年度	令和2年度	増減	
234,721	70,964	▲ 163,757	

団地再生推進事業費			■事業概要■ 日の里地区や自由ヶ丘地区の既存住宅地において団地再生事業を推進することで、持続可能なまちづくりを目指す。
都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 118頁)			
事業費(千円)			■実績・成果■ ココカラ運営協議会の法人化を支援し、日の里地区におけるエリアマネジメント活動を推進した。 日の里地区における団地再生の将来ビジョンを策定するため、住民ワークショップを実施し、現状・課題の整理や将来像の策定に向けた意見交換を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
11,890	7,346	▲ 4,544	

都市政策費			■事業概要■ 都市計画課 自然環境と都市生活・都市活動が調和した持続可能な都市づくりを目指して、都市計画を行う。 (一般) 8款4項1目 (決算書 118頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 中心拠点における都市機能の立地状況調査、都市計画基礎調査に基づく建築物の構造や建築年代の推計など立地適正化計画の見直し検討に係る現状調査を実施した。 都市計画道路の整備状況の整理、パーソントリップ調査に基づく将来推計などの調査に基づき、見直し検討路線を選定した。
0	12,699	皆増	

公園維持管理費			■事業概要■ 維持管理課 安心・安全に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。 (一般) 8款4項4目 (決算書 119頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 187公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事を実施した。 植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務を実施した。
267,471	225,086	▲ 42,385	

空き家利活用推進事業費			■事業概要■ 都市再生課 空き家等の不動産市場における流通促進を図る。 (一般) 8款5項1目 (決算書 121頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 空き家・空き地バンクの利用促進を図るため、利用促進奨励金制度の周知や住マイむなかたと協働した空き家の実態調査・バンクの案内に取り組んだ。 (令和2年度 空き家・空き地バンク登録奨励金交付件数：10件)
2,089	1,063	▲ 1,026	

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事を推進する。
建築課 (一般) 8款5項2目 (決算書 121頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度に設計を行ったコスモス台団地と平野団地の外壁外大規模改修工事を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
9,108	91,931	82,823	

処理場・ポンプ場長寿命化事業			■事業概要■ 第2期処理場・ポンプ場改築更新工事に基づき宗像終末処理場等の耐震工事及び改築工事等を行う。 【事業期間：H28年度～R3年度（6年間）】
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書 16頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 処理場・ポンプ場改築更新工事として、宗像終末処理場の水処理設備ほかの改築及び汚泥処理棟耐震補強工事、富地原汚水中継ポンプ場の改築及び非常用発電機設置工事を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
756,865	1,030,170	273,305	

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業			■事業概要■ 今後管路施設の老朽化が進み、維持管理費・改築費の増大が予想されるため、長寿命化計画の考え方により、管路施設の延命化・費用の平準化等を図った改築更新を行う。【事業期間：H28年度～R2年度（5年間）】
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書 16頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 日の里及び自由ヶ丘南2丁目の污水管渠改築（管更生）L=310.1m、新築の公共柵設置N=55箇所、曲第1・曲第2・平井・自由ヶ丘7丁目・須恵第2の5箇所のマンホールポンプの改築工事を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
112,044	93,735	▲ 18,309	

漁業集落排水建設費			■事業概要■ 鐘崎処理施設の機能保全と長寿命化を図るために現在の鐘崎処理場をポンプ場へ改造し、汚水を公共下水道へ区域外流入をさせる。【事業期間：H28年度～R2年度（5年間）】 大島処理施設の機能保全と長寿命化を図るために施設の更新を行う。【事業期間：H28年度～R2年度（5年間）】
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項5目 (決算書 16頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 鐘崎処理施設整備（非常用発電機、貯留槽整備、マンホールポンプ築造工事）及び大島処理施設整備（水処理施設の機械設備、受変電設備の改修工事）を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
334,444	176,155	▲ 158,289	

し尿前処理施設整備事業			■事業概要■ 宗像地区事務組合のし尿処理施設である宗像浄化センターの廃止に伴い、し尿・浄化槽汚泥を宗像終末処理場で受入れるための前処理施設の整備事業【事業期間：H30年度～R5年度（6年間）】
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書 31頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 宗像終末処理場内にし尿前処理施設を整備するための実施設計（基本設計）を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
4,180	9,850	5,670	

産業振興部

一般会計決算額 2,384,110千円

運営方針

- 民間とともに、「稼ぐ」力の強化
 - 産業振興計画の見直しを機会に、部内の横連携を強化
 - 産業政策室の新設、部の情報発信の統一、道の駅を中心とした産業連携の強化
 - 市内事業者の挑戦及び市外事業者の活力を誘導できるよう支援のしくみづくり
 - チャレンジする人への支援メニューの充実、道の駅観光拠点化のための民間活力誘導
 - 既存事業を積極的に見直し、新たな取り組みを展開
 - プレミアム付き商品券の電子化及びキャッシュレスの更なる推進

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

- 産業政策推進について
- 新型コロナウイルス感染症や昨年発生した鳥インフルエンザで大きな打撃を受けている生産者応援の一環として福岡空港にて宗像フェアを実施
- 北部沿道の賑わいづくりの実施（コロナ禍におけるドライブインライブの開催、秋季大祭と連動したイベント実施、鐘崎漁港における実証事業）
- 重点エリア（主に道の駅南側、国道495号沿線）への店舗(民間企業)等の誘致活動の実施と補助制度の見直し



各種イベント

施策別重点課題の総括

農業振興について

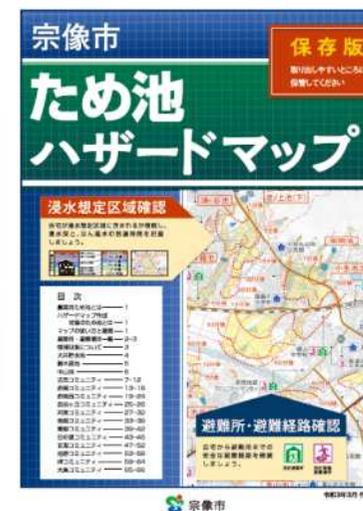
持続的な農業の確立に向けた取組として、新たな担い手の確保・育成、経営規模の拡大、高性能農業機械・施設等の導入による農業経営改善を継続的に支援

防災・減災の観点から重要視されているため池対策として、計画的な補修・改修と決壊などの際に、下流域（住宅、公共施設等）に対して大きな影響があるため池の点検の実施

決壊時の影響度が大きいため池について、緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表。作成には、地域住民を含めたワークショップ等を開催し、地域の意見を反映、住民の防災意識を醸成



パッケージセンター



水産振興について

漁家所得の向上に向けた取組みとして、漁協が行う水産物の商品開発等の高付加価値化への取組みや資源の回復事業への支援

水産物販売促進、消費拡大のため、催し物等の開催と支援
漁港整備として、令和4年度末の新荷捌き所完成に向けた工事実施に加え、藻場再生を目的とした漁場整備事業の継続



水産物イベント

施策別重点課題の総括

商工業振興について

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するため、緊急支援金、創業者向け臨時応援補助制度を実施

ウィズコロナ(新しい生活様式) やアフターコロナを見据えた市内事業者の新しいビジネス展開を支援するウィズコロナ対応支援補助金を実施

コロナ禍での地域活性化を目的に、先払い式応援チケット「宗像を元気にしタイ！券」、商工会と連携したプレミアム商品券の発行を通じた消費喚起策を実施

市内の起業・創業を促進するため、商工会その他関係機関と連携し、各種セミナーの開催、補助制度など創業者向け支援メニューを実施

【観光による地域の活性化】

地域資源を活用した体験メニューの磨き上げとして、モニターツアーを実施したほか、市内体験メニューを紹介した着地型観光パンフレットを制作

観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの確立に向けて、宗像観光協会の体制構築を支援

観光情報の発信を強化するため、観光情報サイト「むなかた観光ガイド」をリニューアル

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ宿泊需要の喚起を図るため、キャンペーンを実施

ウィズコロナ、アフターコロナに対応した受入環境を整えるため、宿泊施設受入環境強化事業補助金を実施



消費喚起策の実施



「宗像泊まってんキャンペーン」

施策別重点課題の総括

【資源を活かした島の活性化】

島内経済循環を踏まえた地域資源活用による離島振興に継続的に取り組んだ

大島振興について

交流及び関係人口の増加を目的としたイベントや、I o T活用におけるワーケーションの実証事業を実施

瀬山牧場の賑わいづくりと景観保持を目的とした民間企業との連携・支援を実施

地島振興について

既存の交流事業と特産品である椿油やわかめのブランド化に向けた取り組みを継続して実施

新たな地島名産品づくりとして、農作物の試験栽培を継続



「たのスポコンテスト」



ワーケーション実証事業及びP R動画

主要事業の実績

農業振興事業費			■ 事業概要 ■ 持続可能な農業の実現のために、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積、高性能農業機械や施設の導入などを行う。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 98頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 新規就農者 (14人) に対して担い手育成の資金を交付するとともに、関係機関と連携して、技術、農地、資金など就農相談者への総合的な就農支援を実施した。また、認定農業者などへの農地集積 (約106ha)、高性能農業機械の導入支援など、担い手の経営改善に向けた取組みを支援した。
令和元年度	令和2年度	増減	
570,444	291,258	▲ 279,186	
鳥インフルエンザ対策事業費			■ 事業概要 ■ 市内で発生した高病原性鳥インフルエンザに係る対策事業を実施する。
農業振興課 (一般) 6款1項4目 (決算書 99頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 高病原性鳥インフルエンザの感染防止対策を図るため、市内の養鶏・鶏卵事業者の防疫対策に要する経費の一部を負担した。また、高病原性鳥インフルエンザで経営に影響を受けた養鶏事業者を支援するためのイベント (道の駅むなかた、福岡空港) を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	16,949	皆増	
ため池等整備事業費			■ 事業概要 ■ 農業用水の確保及び防災・減災のため、ため池の計画的な補修・改修を行い、農業用水の確保を行う。
農業振興課 (一般) 6款1項5目 (決算書 100頁)			
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 農業用水の確保及び防災・減災のため、ため池の計画的な補修・改修を行い、農業用水の確保を行った。緊急時の迅速な避難行動につなげるため、ため池ハザードマップの作成を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
80,952	145,883	64,931	

水産業振興事業費			■事業概要■ 水産振興課 宗像市の水産業を持続可能な産業とするために、水産物の高付加価値化支援、資源回復支援等の補助を行う。 (一般) 6款3項1目 (決算書 104頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 宗像漁業協同組合が行う漁業施設の改修工事や、トラフグ・アワビの放流事業等への補助金交付を実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する漁業者への支援としても補助金を交付した。その他、「宗像あなごちゃん祭り」や「鐘崎天然とらふくフェア」など、旬の水産物を活かしたイベントを実施し、販売促進・集客・誘客を図った。
30,048	53,094	23,046	

漁港整備事業費			■事業概要■ 水産振興課 漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。漁港施設の機能強化を目的に、施設の長寿命化を図る保全工事を実施する。 (一般) 6款3項3目 (決算書 105頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 令和4年度新荷捌所完成に向けた整備を行った。 鐘崎漁港において適切な維持管理を実施することで安心して安全な漁業活動を確保するため、泊地の浚渫を行った。
234,727	109,224	▲ 125,503	

漁場整備事業費			■事業概要■ 水産振興課 水産物の持続的かつ安定的な供給のため、必要な整備を行う。 (一般) 6款3項3目 (決算書 105頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 鐘崎の沿岸部において、当沿岸部の重要水産物であるアワビ・サザエ・ワカメ等の増産を目的に、投石による藻場造成を行った。また、藻場造成箇所標本船調査（モニタリング）を行い、事業成果の検証を行った。
78,681	37,685	▲ 40,996	

緊急経済支援事業費			■事業概要■ 商工観光課 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援するため緊急経済対策事業を実施する。
(一般) 7款1項2目 (決算書 108頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するための支援金給付事業や、ウィズコロナ(新しい生活様式)への対応やアフターコロナも見据えた新しいビジネス展開を支援する補助事業を実施した。また、コロナ禍での地域活性化を目的に、先払い式応援チケット「宗像を元気にしタイ! 券」、商工会と連携したプレミアム商品券の発行を通じた消費喚起策を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	719,515	皆増	

産業政策推進事業費			■事業概要■ 産業政策室 市内産業が横断的に関わり、特産品の開発や一体的なPRを行い地域産業の振興を図る。また、道の駅むなかたを含む、国道495号沿線における店舗の誘導等を行い、エリアの活性化を図る。
(一般) 7款1項2目 (決算書 108頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 産業分野を横断的に取組むことを目的に、産業振興計画を見直し策定を行った。 新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザで大きな打撃を受けている生産者応援の一環として福岡空港にて宗像フェアを実施した。 コロナ禍におけるイベントの在り方の検証事業として、ドライブインライブやドライブスルーキッチンカーイベントの開催するなど、北部沿道エリアの賑わいづくりを実施した。道の駅においては、鮮魚の売れ残りや品不足対策として、冷凍加工品の開発に取り組んだ。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	6,596	皆増	

観光推進事業費			■事業概要■ 商工観光課 地域資源を活用した体験メニューの磨き上げや観光資源の情報発信を強化するとともに、新たな観光施策としてマイクロツーリズム、ワーケーション等を推進する。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築を推進し、地域の稼ぐ力を強化する。
(一般) 7款1項4目 (決算書 109頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 体験メニューの磨き上げとしてモニターツアーを実施したほか、体験メニューのパンフレットを制作した。観光地域づくりを担うDMOの確立に向けて、宗像観光協会の体制構築を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ宿泊需要の喚起を図るため、キャンペーンを実施したほか、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した受入環境を整えるため、宿泊施設受入環境強化事業補助金を交付した。
令和元年度	令和2年度	増減	
54,309	54,738	429	

離島振興事業費			■事業概要■ 交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの実施、及び情報発信を行う。 地域おこし企業人派遣による広報戦略の強化を図る。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (決算書 111頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 交流及び関係人口の増加を目的としたイベント (たのスポ事業) を実施するとともに、その情報発信を行った。 地域おこし企業人のノウハウを活用した情報発信の強化を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
29,593	18,880	▲ 10,713	

教育子ども部

一般会計決算額 9,633,983千円

運営方針

児童虐待やいじめ、不登校など、子どもたちに関わるさまざまな課題が社会問題化する一方で、超スマート社会(Society5.0)の到来など、これからの時代を生き抜く力が子どもたちに求められている。安心して子どもを産み育て、子どもたち一人一人の可能性を伸ばしていく環境づくりをさらに目指し、妊娠期から切れ目のない支援を充実していくとともに、学校における安全で新しい時代に向けた学習の定着が重要である。

このような状況の中、令和2年度は、子ども相談支援センターの係再編や増員等による体制強化、待機児童解消に向けた保育所の施設整備による定員増、多子世帯支援策の拡充などを行うとともに、学校教育においては、小中一貫教育のさらなる充実（小中一貫コミュニティ・スクール）や新しい学習指導要領の確実な履行、特別支援教育の強化等に取り組んでいく。

また、大規模な2つの学校整備事業（城山中学校改築及び県立特別支援学校用地整備）については、設計等を進めていく。

施策別重点課題の総括

【子どもの健やかな成長】

- ・第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画に掲げる基本方針 保護者支援、地域支援、子ども関係施設支援の各事業を実施した。
- ・子ども関係施設職員等への宗像市子ども基本条例及び子どもの権利の周知啓発を実施した。
- ・寺子屋（放課後子ども教室）や子ども支援ボランティア養成講座を開催することで地域における「子どもにやさしいまちづくり」の基盤形成を図った。



令和2年度宗像市子ども関係施設職員研修会
（宗像市子ども基本条例について）

施策別重点課題の総括

【子育て環境の充実】

- ・多子世帯支援策を拡充した。（学童保育所利用料金の減免制度を導入、保育所等の入所調整時に多子及び多胎児の加点項目を導入。）
- ・待機児童解消に向けた施設整備を実施し、保育士確保策の拡充を図った。
- ・母子保健サービス等の機会を利用して関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期までの情報提供等の支援を実施した。
- ・中学3年生対象のインフルエンザ予防接種費用の助成を新たに実施するなど予防接種による疾病の予防や重症化の予防に努めた。
- ・子ども相談支援センターにおいて、係の再編、スクールソーシャルワーカーの増員、家庭訪問相談指導員の常勤化など、運営の体制を強化した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯応援金、ひとり親世帯応援金の給付事業を実施した。

【教育活動の充実】

- ・新学習指導要領への対応については、学力向上研修会や各校校内研修会等を通して、新しい学力観の周知を図るとともに、授業改善を行った。また、コロナ禍の制約のもとではあるが、社会に開かれた教育課程の実現に取り組んだ。
- ・小中一貫コミュニティ・スクールの全学園導入に向けたモデル学園での活動実施、説明資料の作成、庁内連携の推進を行った。
- ・各種研修会（特別支援教育コーディネーター研修会等）や、特別支援教育アドバイザーの派遣などを通して、特別支援教育推進の核となる人材の育成に取り組み、支援体制の充実を図った。

ひかり幼稚園 ひのさと分園



野ばら保育園 コリックス分園



担任、学力向上支援教員、ALTによる外国語活動
(自由ヶ丘小4年生)

施策別重点課題の総括

【教育環境の充実】

- ・学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定した。
- ・城山中学校改築事業をデザインビルド（設計施工一括）方式により発注・推進することとした。
- ・県立特別支援学校にかかる用地整備の実施設計を行った。
- ・福岡教育大学の教育実習生・学生ボランティアの受入れを行い、大学との連携を強化するとともに、学習活動の充実を図った。
- ・学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、放課後の消毒作業の実施、非接触型体温計や消毒液、空気清浄機、温度測定システム等の購入、手洗い場の増設を行った。
- ・GIGAスクール構想に基づき、令和3年度から児童生徒1人につき1台のタブレットを活用した授業を実施するための環境整備を行った。

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- ・第2期宗像市グローバル人材育成プランの推進を図った。
- ・イングリッシュ・キャンプを拡大し、全小学校（15校）の4年生を対象に実施した。
- ・包括連携協定を締結しているエフコープ生活協同組合および日本航空(株)等と連携し、宗像国際育成プログラムや不登校の児童生徒が通う教育サポート室エールの子どもたちへの学びの機会や体験活動を実施した。



JALお仕事講座(福岡空港)

【生涯を通じた学習の振興】

- ・市民図書館を中心に、離島の市民図書館コーナーやコミュニティ・センター（自由ヶ丘、赤間）と連携を図り、市民の読書機会の提供を行った。
- ・読書月間で、科学の本と親しむ理科読や歴史人物講座等の各事業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため市民図書館の臨時休館時にも、電子図書館サービスは継続して提供した。
- ・学校図書館では、地島小学校を除く各学校に配置された学校司書が、児童生徒の読書活動及び学習支援のほか、図書館教育担当教諭と連携した、学校図書館を活用した授業支援を行った。
- ・児童生徒が主体的に学ぶ力を養うため、調べる学習コンクールを開催した。



読書月間イベントの様子

主要事業の実績

発達障害支援事業費			■事業概要■ 乳幼児から小・中・義務教育学校までの子どもの成長・発達や育児の悩み、学習の苦手さや友だちとの関係などに関する相談を受ける。 市内の保育所・幼稚園・認定こども園、小・中・義務教育学校、医療機関、福祉機関等と連携した子どもの発達を支援する。
子ども支援課 (一般) 3款1項2目 (決算書 73頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 発達に関する総合相談窓口として市民の相談に対応し、関係機関と連携した発達の支援を行った。(2,263件) 市内の保育所・幼稚園・認定こども園の巡回相談を実施し、必要時早期の相談や療育につなぎ支援した。(605件)
令和元年度	令和2年度	増減	
948	760	▲ 188	

子ども相談事業費			■事業概要■ 子ども相談支援センターに子ども家庭相談室を設置し、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止を行う。 子どもの権利救済機関を設置し、子どもの権利に関する相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 78頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ スクールソーシャルワーカーを2人から3人へと増員し、相談支援体制を強化した。新型コロナウイルス感染症に対応するために小中学校に「お手紙相談ポスト」を設置したほか、子どもの権利相談員を2人から3人へと増員し、相談体制を強化した。新型コロナウイルス感染症予防のため、タブレットを導入し、相談支援体制の強化を図った。子ども家庭相談員の延べ相談件数は11,513件、スクールソーシャルワーカーの延べ相談件数は4,833件。子どもの権利相談室の延べ相談件数は596件。
令和元年度	令和2年度	増減	
7,891	13,793	5,902	

教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 保護者が保育できない乳幼児を保護者にかわって、認可保育所及び認定こども園の施設型給付施設で、教育・保育を行う。 (国の幼児教育・保育無償化対策分含む)
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 80頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 3歳未満児を中心とした保育の受け皿拡大のため、認可保育所2施設について分園設置を行った。(0-2歳児定員40人増加) 保育士確保のための各種支援策を実施した。(家賃補助活用16人、保育士求職登録制度(無料職業紹介所)あっせん8人、保育士の子の優先入所20人、就職支援給付金申請19人、保育補助者雇用補助14人)
令和元年度	令和2年度	増減	
2,645,168	2,749,617	104,449	

学童保育所管理運営費			■事業概要■ 子ども育成課 離島を除く13小学校に学童保育所19施設を設置し、指定管理者制度を利用し、放課後児童健全育成事業を行う。 (一般) 3款2項2目 (決算書 81頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 多子世帯支援策の一つとして、学童保育所利用料金の多子世帯減額制度(半額減額)を令和2年4月から導入した。(合計11,895,500円減額・毎月約283人)また、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯等への支援として被災等減額制度(半額減額)を7月から導入した。(合計59,500円減額・2人) 市立学校が4・5月に一斉休校となったため、指定管理者(4者)と協議調整し、学童保育所を朝から開所し、保育が必要な児童を預かり、保護者の就労継続を支援した。また学童保育所に空気清浄機、卓上ついたて、消毒液、マスク等を配布し、感染拡大防止を図った。学童保育所における感染拡大は発生しなかった。 赤間小学校第1学童保育所のトイレ増設工事を行った。
197,714	201,290	3,576	

予防接種事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 疾病の発生及び蔓延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。 (一般) 4款1項2目 (決算書 88頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 疾病の発生及び蔓延や罹患後の重症化を予防することを目的として、定期予防接種について対象者へ接種時期の案内や接種を実施し、新たに指定されたロタウイルスワクチンの接種についても10月から同様に開始した。また、任意の予防接種について、新たに開始した高校受験シーズンの中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種の費用助成により417件の助成を実施し、感染予防及び重症化予防対策に努めた。
207,059	215,316	8,257	

妊娠包括支援事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関・関係部署との連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。 (一般) 4款1項3目 (決算書 91頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 母子手帳交付時や転入時の妊婦への面談(756件)や出生後の家庭訪問(667件)、民生委員児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」(126件)を実施するなど、母子保健サービス等の機会を利用して、子育て等に必要な情報提供を行うとともに、支援を必要とする妊産婦や家庭を早期に把握し、医療機関や地域と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行った。
14,692	19,057	4,365	

英語教育推進事業費			■事業概要■ 生きて働く英語が使える宗像の子どもを目指し児童生徒の多文化理解の推進とコミュニケーション能力の向上を図るため、市立学校に外国語指導助手(ALT)を配置する。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 127頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市立学校に9人のALTを配置し、延べ1,319日、4,695時数の授業支援を行った。小学校では令和2年度から新学習指導要領に基づき、教科として小学校5・6年生の外国語科がスタートし、「外国語の学習が好き」と答えた児童の割合が増加した。
令和元年度	令和2年度	増減	
42,707	43,231	524	

学力向上支援事業費			■事業概要■ 確かな学力の育成や特別に支援を要する児童生徒への指導のために、指導方法の工夫改善に取り組む市立学校に、学力向上支援教員を配置して、きめ細かな指導及び個に応じた指導の充実を図る。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 127頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 学力向上支援教員22人を配置し、きめ細かな指導と個に応じた指導の充実を図った。 放課後学習指導ボランティアを活用し、放課後学習指導の充実を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ人数は令和元年度より633人減少し、341人であった。
令和元年度	令和2年度	増減	
54,085	61,431	7,346	

特別支援教育推進事業費			■事業概要■ 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行う。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 127頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市立学校に特別支援教育支援員を38人配置し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援の充実を図った。 教育委員会に特別支援教育アドバイザーを配置し、市立学校の教職員に対して研修や授業(指導)に対する助言を行い、全教員の指導力向上を図った。 教育支援委員会を15回実施し、216件の相談を通して、児童生徒にとって最適な学習の場を総合的に判断した。
令和元年度	令和2年度	増減	
31,163	38,422	7,259	

学校情報化事業費			■事業概要■ 教育政策課 学校における情報教育の充実と教職員の校務事務支援を図る。
(一般) 10款1項2目 (決算書 128頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ ICT指導員2人とICT支援員2人を配置した。 タブレットの整備に伴って、プリンタの更新は予定通り行ったが、中学校のパソコン教室のパソコン購入を取り止めた。また、令和3年度に中学校の教科書が改訂されることに伴い、指導者用のデジタル教科書を購入した。(8,001千円) 大島にひかり回線が導入されたことに伴い、大島学園の設定を変更する工事を行った。(519千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
77,756	28,686	▲ 49,070	

学校図書館事業費			■事業概要■ 図書課 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を有する学校図書館の利活用を行うため、学校司書を配置する。また、自発的・主体的に読書や学習を行えるように、学びの場としての環境を整える。
(一般) 10款1項2目 (決算書 129頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 各学校（地島小学校を除く）に学校司書を配置し、読書活動及び学習支援を行った。第15回調べる学習コンクールを開催し、1,230点の応募があった。 学校司書が図書館教育担当教諭等と連携し、学校図書館を活用した授業支援を行った。そのノウハウを資料にまとめた指導案を作成した。 河東中学校図書館の閲覧椅子40脚を更新した。
令和元年度	令和2年度	増減	
62,223	66,932	4,709	

G I G Aスクール推進事業費			■事業概要■ 教育政策課 GIGAスクール構想に基づき、令和3年度から児童生徒1人につき1台のタブレットを活用した授業を実施するための環境整備を行う。
(一般) 10款1項2目 (決算書 130頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 授業でタブレットを使用するためのネットワーク回線を新規に市立学校に整備した。(184,800千円) タブレットの収納と充電のためのキャビネットを整備した。(92,398千円) 児童生徒と教職員用のタブレットを購入した。(350,370千円) ※タブレットの設定とタッチペンの購入費用を含む 令和3年度からのタブレットを活用した授業を開始することを踏まえ、教職員向けにGoogleアプリの使用方法に関する研修会を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	632,148	皆増	

市立学校感染症対策事業費			■事業概要■ 学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。
学校管理課 (一般) 10款1項2目 (決算書 130頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため、放課後の消毒作業の実施、非接触型体温計や消毒液等の消耗品の購入、空気清浄機や温度測定システム等の備品の購入を行った。 学校における手洗い環境の拡充のため、手洗い場の増設を行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
0	69,120	皆増	

学校給食管理運営費			■事業概要■ 安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食調理業務等運営管理、施設・設備管理、衛生管理を行う。
学校管理課 (一般) 10款1項4目 (決算書 131頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 厨房機器の更新（赤間小ほか11校）、給食施設手洗い改修工事（日の里西小、自由ヶ丘小）、小荷物昇降機改修工事（赤間西小）などを行った。
令和元年度	令和2年度	増減	
401,121	397,995	▲ 3,126	

小中一貫教育推進事業費			■事業概要■ 市立学校で小中一貫教育を軸とした教育活動を行う。令和3年度に全学園でコミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校を目指す。
教育政策課 (一般) 10款1項6目 (決算書 133頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 大島学園を除く6中学校区の学園に学園コーディネーターを配置し、小中一貫教育の推進を図った。 学園で9年間を見通したカリキュラムを編制するとともに、兼務教員や教科担任による教育活動を推進した。 コミュニティ・スクール導入について、コロナ禍で思ったような活動は行えず全学園導入を1年先延ばしすることとなったが、モデル学園（日の里学園、中央学園）の取組を推進し、庁内の連携体制を整えた。
令和元年度	令和2年度	増減	
15,518	18,105	2,587	

県立特別支援学校誘致事業費			■事業概要■ 福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内への誘致を図るため用地整備等の支援を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 133頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 県や教育大学と協議しながら、用地整備にかかる測量、実施設計及び文化財調査を行った。 用地測量及び実施設計委託料 (32,843千円) 文化財調査 (2,006千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
16,437	34,849	18,412	
福岡教育大学教育連携強化事業費			■事業概要■ 市立学校と福岡教育大学との教育にかかる連携を強化することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 134頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教育大学の実習生や学生ボランティアなどを受け入れ、児童生徒の教育活動の充実を図った。また、教育大学と連携し、他市町で断られた実習生を受け入れ、実習機会の確保に努めた。(実習生289人、学生ボランティア1,488人)
令和元年度	令和2年度	増減	
2,355	2,682	327	
適応指導教室運営費			■事業概要■ 教育サポート室「エール」を設置し、不登校状態にある児童生徒のための相談支援を行う。
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 134頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 中学3年生3人の高校進学(全日制、単位制)と12人の学校復帰が実現した。 家庭訪問相談指導員派遣事業では、8人、延べ184件の教育相談や学習支援等を実施した。エフコープやJALなどとの連携事業を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた体験活動に取り組んだ。
令和元年度	令和2年度	増減	
7,076	5,707	▲ 1,369	

子どもまつり事業費			■事業概要■ 宗像市子ども基本条例及び子どもの権利の周知啓発を図るとともに、市民と「子どもにやさしいまちづくり」の推進を図るため子どもまつりを開催する。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 135頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子どもまつりは中止したが、子どもの権利保障を図る事業として、「子どもフリーDay2020 (市民活動団体主催)」を市も協力して実施した。子どもによる「作戦会議」において子どもの企画実現を支援し、11月1日にコリックスにて参加者を200人に限定したうえ「子どもフリーDay2020」を開催した。また当日午前中は「子どもの権利に関する講演会」も開催し、子どもの権利の周知啓発を図った。
令和元年度	令和2年度	増減	
809	149	▲ 660	

放課後子ども総合プラン事業費			■事業概要■ 国の「新・放課後子ども総合プラン」を利用し、地域において子どもに学習支援又は体験活動を提供する「放課後子ども教室 (寺子屋)」を開催する。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 136頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和2年度より全地区 (12地区) にて放課後子ども教室 (寺子屋) を実施することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1地区未実施となり、11地区での事業実施となった。また、事業実施地区においても感染拡大防止のため、開催日数が減少した。(参加した子どもの合計3,648人、令和元年度は6地区開催で子ども合計5,618人参加) 宗像市地域学校協働活動推進員を20人委嘱し、放課後子ども教室 (寺子屋) の推進を図った。
令和元年度	令和2年度	増減	
3,305	5,192	1,887	

幼児教育振興事業費			■事業概要■ 幼児教育振興プログラムに基づき、保幼認小義連携事業等の幼児教育施策を効果的に推進していく。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 136頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 保育所・幼稚園・認定こども園及び小学校・義務教育学校の職員を対象に連絡会や教員研修会を実施し、教育・保育活動の相互理解と発達や学びの連続性を踏まえた接続・連携の強化の推進を図った。特別支援の研修会については届出保育施設や学童保育所の職員にも参加対象を広げ実施した。また、子ども関係施設職員 (園長含む) を対象に子どもの権利についての研修を実施した。
令和元年度	令和2年度	増減	
414	581	167	

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■ 子ども育成課 グローバル人材育成プランに基づき、市立学校・関係機関・団体等と連携して各種の異文化交流や体験事業等を実施し、人材育成を図る。 (一般) 10款1項7目 (決算書 137頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ イングリッシュ・キャンプを拡大し、全小学校(15校)の4年生を対象に実施した。宗像国際育成プログラムでは宗像国際環境100人会議に関わる企業等と連携し講義や体験活動を実施した。(計47人参加) 包括連携協定を締結しているエコープ生活協同組合および日本航空(株)と連携し、不登校の児童生徒が通う教育サポート室エールの児童生徒を対象とした体験活動を実施した。(計29人参加) むなかた応援大使を活用し、多くの市民が気軽に外国語に触れる機会をオンラインで提供した。(AnneTube) また、宗像出身のアーティストと連携し、コロナ禍の子どもたちを応援するビデオメッセージを全市立学校及び宗像中学校(22校)で放送した。
12,848	11,010	▲ 1,838	

中学校施設改修事業費			■事業概要■ 学校管理課 市内中学校の教育環境の充実、生徒の安全性を確保するため、大規模改造工事等を実施する。 (一般) 10款3項1目 (決算書 140頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 自由ヶ丘中学校法面改修工事、大島学園倉庫改築工事を実施し、生徒の安全性の確保及び教育環境の充実を図った。河東中学校大規模改造4期工事については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による夏休み期間短縮のため、見込んでいた工期が確保できなかったことから、令和3年度に繰越を行った。
376,564	53,385	▲ 323,179	

城山中学校整備事業費			■事業概要■ 学校整備プロジェクト室 生徒の安全確保や学習環境の刷新を図るため、令和7年度までに城山中学校の建替えを行う。 (一般) 10款3項1目 (決算書 140頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ デザインビルド(設計・施工一括)方式による発注を行うこととし、学校関係者等による“改築事業者選定委員会”を設置し、事業者の選定手続きをすすめた。また、地質調査などの事前調査を行った。
7,409	5,898	▲ 1,511	

市民図書館事業費			■事業概要■ 生涯学習の推進と文化の発展に寄与するため、分館と緊密な連携を図り、相互協力の下に図書館サービスに取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努める。
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■実績・成果■ 中央館、分館、離島の市民図書館コーナー、コミュニティ・センター（自由ヶ丘、赤間）と緊密な連携を図り、施設利用者数219,531人（地島除く）、貸出393,658冊の利用があった。新規資料10,193冊を整備した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中央館では、61日間休館したが、電子図書館サービスを継続して行った。電子図書館の登録者数は541人（令和2年度末時点）、貸出数5,890点であった。
(一般) 10款5項5目	(決算書 149頁)	図書課	
87,776	84,459	▲ 3,317	

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 233,387千円

会計課

一般会計決算額 46,849千円

監査委員事務局

一般会計決算額 40,186千円

農業委員会

一般会計決算額 41,255千円

令和2年度決算 資料編

資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名		H28		H29		H30		R1		R2		前年度比較	
		決算額	構成比	増減額	増減率								
一 般 会 計	歳入	34,028,080,695	57.0	38,196,017,428	59.9	37,678,502,424	61.1	37,703,622,871	60.6	48,775,460,380	66.5	11,071,837,509	29.4
	歳出	33,272,730,859	56.5	37,017,813,355	59.3	37,129,897,997	60.7	36,458,439,312	59.9	47,505,604,662	66.0	11,047,165,350	30.3
特 別 会 計	歳入	22,498,163,134	37.7	22,459,039,089	35.2	20,628,581,164	33.4	20,847,859,570	33.5	20,305,820,236	27.6	▲ 542,039,334	▲ 2.6
	歳出	21,888,510,460	37.2	21,820,265,387	34.9	20,225,855,859	33.0	20,282,780,923	33.3	19,807,517,207	27.5	▲ 475,263,716	▲ 2.3
住宅新築資金等貸付特別委員会	歳入	16,239,245	0.0	10,045,266	0.0	10,465,402	0.0	9,712,400	0.0	6,170,202	0.0	▲ 3,542,198	▲ 36.5
	歳出	9,297,672	0.0	7,728,899	0.0	3,424,609	0.0	7,687,222	0.0	2,767,167	0.0	▲ 4,920,055	▲ 64.0
国民健康保険特別(事業勘定)	歳入	12,267,946,461	20.5	12,029,772,204	18.9	10,098,893,314	16.4	10,134,336,709	16.3	10,003,689,058	13.6	▲ 130,647,651	▲ 1.3
	歳出	11,885,903,430	20.2	11,632,770,050	18.6	9,961,618,614	16.3	9,815,514,764	16.1	9,801,111,558	13.6	▲ 14,403,206	▲ 0.1
国民健康保険特別(直営診療施設勘定)	歳入	75,305,465	0.1	77,245,507	0.1	85,074,007	0.1	72,589,727	0.1	76,880,493	0.1	4,290,766	5.9
	歳出	74,519,326	0.1	76,297,467	0.1	84,274,994	0.1	71,623,149	0.1	74,237,196	0.1	2,614,047	3.6
後期高齢者医療特別会	歳入	1,496,581,864	2.5	1,561,107,647	2.4	1,600,869,567	2.6	1,662,239,719	2.7	1,673,730,598	2.3	11,490,879	0.7
	歳出	1,453,589,274	2.5	1,515,201,897	2.4	1,553,549,647	2.5	1,617,901,140	2.7	1,629,730,048	2.3	11,828,908	0.7
介護保険特別会(保険事業勘定)	歳入	7,446,087,773	12.5	7,676,264,149	12.0	7,831,617,832	12.7	7,941,991,954	12.8	7,992,828,461	10.8	50,836,507	0.6
	歳出	7,271,081,089	12.3	7,502,343,521	12.0	7,621,575,938	12.4	7,753,587,473	12.7	7,747,149,814	10.8	▲ 6,437,659	▲ 0.1
介護保険特別会(介護サービス事業勘定)	歳入	45,350,785	0.1	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	43,660,153	0.1	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宗像市・福津市介護認定審査会	歳入	48,200,394	0.1	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	▲ 2,476,702	▲ 5.1
	歳出	48,200,394	0.1	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	▲ 2,476,702	▲ 5.1
渡船事業	歳入	838,381,928	1.4	716,890,086	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.8	506,802,926	0.7	▲ 21,615,947	▲ 4.1
	歳出	838,381,928	1.4	698,647,213	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.9	506,802,926	0.7	▲ 21,615,947	▲ 4.1
漁業集落排水処理施設事業	歳入	264,069,219	0.4	309,431,844	0.5	471,034,064	0.8	450,374,988	0.7	0	0.0	▲ 450,374,988	▲ 100.0
	歳出	263,877,194	0.4	308,993,954	0.5	470,785,079	0.8	439,853,102	0.7	0	0.0	▲ 439,853,102	▲ 100.0
公 営 企 業 会 計	歳入	3,200,267,357	5.4	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	673,570,252	18.6
	歳出	3,724,967,152	6.3	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	542,635,504	13.2
下水道事業会	歳入	3,200,267,357	5.4	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	673,570,252	18.6
	歳出	3,724,967,152	6.3	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	542,635,504	13.2
合 計	歳入	59,726,511,186	100.0	63,792,563,839	100.0	61,710,528,205	100.0	62,173,602,834	100.0	73,376,971,261	100.0	11,203,368,427	18.0
	歳出	58,886,208,471	100.0	62,465,362,547	100.0	61,217,788,686	100.0	60,850,032,777	100.0	71,964,569,915	100.0	11,114,537,138	18.3

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)の合計

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料2 基金残高の推移

(単位:円)

会 計 名 称	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高
					取崩額	積立額	
一 般 会 計	19,292,766,841	19,324,400,481	20,249,998,983	20,420,100,050	1,446,869,500	1,489,943,735	20,463,174,285
財政調整基金	6,215,057,686	5,937,895,395	5,234,432,520	5,427,680,735	0	402,360,530	5,830,041,265
減債基金	3,369,621,460	2,785,718,170	2,802,218,170	2,726,550,690	400,000,000	30,868,265	2,357,418,955
公共施設等維持更新基金	5,645,252,133	6,376,867,643	6,456,984,054	6,331,176,372	134,216,000	114,452,940	6,311,413,312
可動井堰維持管理基金	426,405,186	426,419,397	426,053,363	424,213,377	2,337,500	520,000	422,395,877
元気なまちづくり基金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
離島振興基金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
企業立地促進基金	20,515,116	20,547,616	102,852,616	122,982,616	189,370,000	130,130,000	63,742,616
ふるさと基金	113,915,260	274,952,260	1,125,458,260	1,279,171,260	720,000,000	798,170,000	1,357,341,260
森林環境譲与税基金	0	0	0	6,325,000	946,000	13,442,000	18,821,000
特 別 会 計	932,870,582	1,420,792,582	1,918,391,582	2,266,879,582	0	392,438,000	2,659,317,582
住宅新築資金等貸付事業特別会計	189,898,737	196,545,737	199,180,737	205,732,737	0	2,393,000	208,125,737
減債基金	189,898,737	196,545,737	199,180,737	205,732,737	0	2,393,000	208,125,737
国民健康保険特別会計	358,255,000	673,230,000	1,024,614,000	1,165,475,000	0	170,625,000	1,336,100,000
国民健康保険基金	358,255,000	673,230,000	1,024,614,000	1,165,475,000	0	170,625,000	1,336,100,000
介護保険特別会計	384,716,845	551,016,845	694,596,845	895,671,845	0	219,420,000	1,115,091,845
介護給付費準備基金	384,716,845	551,016,845	694,596,845	895,671,845	0	219,420,000	1,115,091,845
合 計	20,225,637,423	20,745,193,063	22,168,390,565	22,686,979,632	1,446,869,500	1,882,381,735	23,122,491,867

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	25,000,794,927	25,772,475,238	25,874,772,643	25,356,422,896	3,744,641,070	1,817,200,000	23,428,981,826
合併特例事業債	8,717,357,333	9,432,006,925	8,571,139,578	7,958,916,139	936,784,317	34,400,000	7,056,531,822
臨時財政対策債	9,749,704,752	9,385,451,015	9,743,440,310	8,981,455,685	1,903,906,655	1,044,400,000	8,121,949,030
その他の市債	6,533,732,842	6,955,017,298	7,560,192,755	8,416,051,072	903,950,098	738,400,000	8,250,500,974
特 別 会 計	955,502,400	1,231,649,545	1,309,872,889	1,343,796,276	121,582,238	3,400,000	571,492,739
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,832,172	1,086,629	654,624	207,059	102,192		104,867
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	7,664,267	6,064,930	8,457,349	6,841,442	1,625,792	3,400,000	8,615,650
渡船事業特別会計	723,335,989	895,697,006	801,904,422	682,626,476	119,854,254		562,772,222
漁業集落排水処理施設事業特別会計	222,669,972	328,800,980	498,856,494	654,121,299			
公 営 企 業 会 計	10,459,247,795	9,696,896,914	9,093,730,156	8,629,676,531	974,948,062	699,300,000	9,008,149,768
下水道事業会計	10,459,247,795	9,696,896,914	9,093,730,156	8,629,676,531	974,948,062	699,300,000	9,008,149,768
宗 像 市 合 計	36,415,545,122	36,701,021,697	36,278,375,688	35,329,895,703	4,841,171,370	2,519,900,000	33,008,624,333

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R2末現在高	件数
財務省	3,794,774,556	44,117,243	17,173,820	8,250,235	256,083	3,864,571,937	162
郵政公社	848,935,466	47,708,984	13,223,575			909,868,025	19
地方公営企業等金融機構	2,072,031,839	60,538,379	13,720,323	3,908,692		2,150,199,233	70
市中銀行	12,756,224,000					12,756,224,000	66
その他の金融機関	2,073,758,000					2,073,758,000	9
保険会社						0	
市場公募債（かのこ債）						0	
共済組合等	1,674,360,631					1,674,360,631	25
計	23,220,084,492	152,364,606	44,117,718	12,158,927	256,083	23,428,981,826	351

資料5 一般会計決算の状況

区 分		H28			H29			H30			R1			R2		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比									
自主財源	市 税	10,273,762	1.6	30.2	10,259,907	▲ 0.1	26.9	10,356,301	0.9	27.5	10,477,185	1.2	27.8	10,470,976	▲ 0.1	21.5
	市 民 税	5,175,800	1.7	15.2	5,102,275	▲ 1.4	13.4	5,247,065	2.8	13.9	5,273,005	0.5	14.0	5,205,249	▲ 1.3	10.7
	個 人 税	4,741,733	1.0	13.9	4,698,502	▲ 0.9	12.3	4,810,935	2.4	12.8	4,808,933	0.0	12.8	4,841,900	0.7	9.9
	法 人 税	434,067	9.3	1.3	403,773	▲ 7.0	1.1	436,130	8.0	1.2	464,072	6.4	1.2	363,349	▲ 21.7	0.7
	固 定 資 産 税	3,884,382	1.5	11.4	3,938,118	1.4	10.3	3,887,005	▲ 1.3	10.3	3,961,590	1.9	10.5	4,030,198	1.7	8.3
	軽 自 動 車 税	206,162	17.0	0.6	218,213	5.8	0.6	226,226	3.7	0.6	235,860	4.3	0.6	247,281	4.8	0.5
	市 た ば こ 税	502,597	▲ 2.8	1.5	488,383	▲ 2.8	1.3	487,845	▲ 0.1	1.3	492,785	1.0	1.3	473,316	▲ 4.0	1.0
	都 市 計 画 税	476,840	1.1	1.4	481,264	0.9	1.3	477,979	▲ 0.7	1.3	485,372	1.5	1.3	496,969	2.4	1.0
	入 湯 税	27,981	▲ 6.2	0.1	31,654	13.1	0.1	30,181	▲ 4.7	0.1	28,573	▲ 5.3	0.1	14,687	▲ 48.6	0.0
	旧 法 に よ る 税		-	0.0		-	0.0		-	0.0		-	0.0	3,276	皆増	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	522,162	2.2	1.5	541,986	3.8	1.4	542,268	0.1	1.4	437,274	▲ 19.4	1.2	291,280	▲ 33.4	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	491,172	0.5	1.4	508,871	3.6	1.3	506,491	▲ 0.5	1.3	530,260	4.7	1.4	503,232	▲ 5.1	1.0
	財 産 収 入	634,976	▲ 6.6	1.9	553,575	▲ 12.8	1.4	436,484	▲ 21.2	1.2	598,183	37.0	1.6	223,872	▲ 62.6	0.4
	寄 附 金	691,424	130.7	2.0	1,563,752	126.2	4.1	1,608,506	2.9	4.3	1,411,083	▲ 12.3	3.7	1,543,789	9.4	3.2
繰 入 金	394,878	▲ 79.0	1.2	1,367,283	246.3	3.6	1,294,600	▲ 5.3	3.4	1,085,223	▲ 16.2	2.9	1,446,870	33.3	3.0	
繰 越 金	493,235	▲ 28.3	1.4	755,350	53.1	2.0	1,178,204	56.0	3.1	548,605	▲ 53.4	1.5	1,245,184	127.0	2.6	
諸 収 入	527,411	1.6	1.5	542,024	2.8	1.4	495,274	▲ 8.6	1.3	584,308	18.0	1.5	507,303	▲ 13.2	1.0	
小 計	14,029,020	▲ 7.6	41.2	16,092,748	14.7	42.1	16,418,128	2.0	43.6	15,672,121	▲ 4.5	41.6	16,232,506	3.6	33.3	
依存財源	地 方 譲 与 税	341,907	▲ 1.1	1.0	340,807	▲ 0.3	0.9	343,587	0.8	0.9	346,965	1.0	0.9	349,654	0.8	0.7
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	99,869	▲ 4.9	0.3	98,752	▲ 1.1	0.3	99,206	0.5	0.3	87,797	▲ 11.5	0.2	86,000	▲ 2.0	0.2
	自 動 車 重 量 譲 与 税	242,038	0.5	0.7	242,055	0.0	0.6	244,381	1.0	0.6	252,843	3.5	0.7	250,212	▲ 1.0	0.5
	地 方 道 路 譲 与 税	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	森 林 環 境 譲 与 税		-	0.0		-	0.0		-	0.0	6,325	皆増	0.0	13,442	112.5	0.0
	利 子 割 交 付 金	11,727	▲ 48.8	0.0	21,412	82.6	0.1	18,651	▲ 12.9	0.0	8,241	▲ 55.8	0.0	8,435	2.4	0.0
	配 当 割 交 付 金	38,301	▲ 41.0	0.1	55,351	44.5	0.1	41,328	▲ 25.3	0.1	47,123	14.0	0.1	42,286	▲ 10.3	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,455	▲ 57.9	0.1	58,507	129.8	0.2	37,757	▲ 35.5	0.1	28,680	▲ 24.0	0.1	54,997	91.8	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金		-	0.0		-	0.0		-	0.0		-	0.0	29,172	皆増	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,490,400	▲ 9.9	4.4	1,529,667	2.6	4.0	1,538,214	0.6	4.1	1,502,334	▲ 2.3	4.0	1,880,686	25.2	3.9
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,064	1.8	0.1	36,197	0.4	0.1	37,972	4.9	0.1	38,661	1.8	0.1	36,714	▲ 5.0	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,989	16.0	0.3	125,013	37.4	0.3	130,477	4.4	0.3	66,528	▲ 49.0	0.2		皆減	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		-	0.0		-	0.0		-	0.0	20,427	皆増	0.1	43,093	111.0	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	68,543	3.6	0.2	72,555	5.9	0.2	82,356	13.5	0.2	195,589	137.5	0.5	117,831	▲ 39.8	0.2
	地 方 交 付 税	7,291,793	▲ 2.8	21.4	7,004,694	▲ 3.9	18.3	7,033,058	0.4	18.7	7,187,142	2.2	19.1	7,248,645	0.9	14.9
	普 通	6,596,414	▲ 2.6	19.4	6,321,821	▲ 4.2	16.6	6,367,076	0.7	16.9	6,485,907	1.9	17.2	6,560,382	1.1	13.5
	特 別	695,379	▲ 4.4	2.0	682,873	▲ 1.8	1.8	665,982	▲ 2.5	1.8	701,235	5.3	1.9	688,263	▲ 1.8	1.4
	震 災 復 興	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,148	▲ 2.2	0.1	18,116	▲ 0.2	0.0	17,090	▲ 5.7	0.0	16,457	▲ 3.7	0.0	18,060	9.7	0.0
	国 庫 支 出 金	5,921,428	▲ 2.7	17.4	6,122,977	3.4	16.0	5,543,954	▲ 9.5	14.7	6,638,161	19.7	17.6	17,935,479	170.2	36.8
県 支 出 金	2,352,005	▲ 0.5	6.9	2,535,673	7.8	6.6	2,644,730	4.3	7.0	2,893,194	9.4	7.7	2,960,702	2.3	6.0	
市 債	2,312,300	▲ 21.1	6.8	4,182,300	80.9	10.9	3,791,200	▲ 9.4	10.1	3,042,000	▲ 19.8	8.1	1,817,200	▲ 40.3	3.7	
小 計	19,999,060	▲ 5.8	58.8	22,103,269	10.5	57.9	21,260,374	▲ 3.8	56.4	22,031,502	3.6	58.4	32,542,954	47.7	66.7	
合 計	34,028,080	▲ 6.5	100.0	38,196,017	12.2	100.0	37,678,502	▲ 1.4	100.0	37,703,623	0.1	100.0	48,775,460	29.4	100.0	

歳出

(単位：千円、%)

区 分	H28			H29			H30			R1			R2			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,867,184	▲ 0.1	11.6	3,906,166	1.0	10.6	3,906,957	0.0	10.5	3,936,511	0.8	10.8	4,213,792	7.0	8.9
	うち職員給	2,490,018	1.7	7.5	2,485,823	▲ 0.2	6.7	2,474,922	▲ 0.4	6.7	2,552,714	3.1	7.0	2,610,560	2.3	5.5
	扶助費	8,280,097	7.6	24.9	8,610,169	4.0	23.3	8,833,971	2.6	23.8	9,353,690	5.9	25.7	9,788,126	4.6	20.6
	公債費	3,023,624	▲ 32.0	9.1	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0
	元利償還金	3,023,624	▲ 32.0	9.1	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0
	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	15,170,905	▲ 5.3	45.6	16,073,973	6.0	43.4	16,543,932	2.9	44.6	16,929,393	2.3	46.4	17,812,605	5.2	37.5	
投資的経費	投資的経費	3,427,131	▲ 18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1
	普通建設事業費	3,407,176	▲ 18.6	10.2	5,330,411	56.4	14.4	4,032,027	▲ 24.4	10.9	4,179,031	3.6	11.5	2,409,009	▲ 42.4	5.1
	うち単独	1,724,923	▲ 0.2	5.2	2,722,370	57.8	7.4	2,228,506	▲ 18.1	6.0	1,842,249	▲ 17.3	5.1	1,342,416	▲ 27.1	2.8
	災害復旧事業費	19,955	124.3	0.1	6,612	▲ 66.9	0.0	96,958	1366.4	0.3	20,124	▲ 79.2	0.1	19,064	▲ 5.3	0.0
	失業対策事業費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	3,427,131	▲ 18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	▲ 22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	
その他経費	物件費	4,894,931	2.4	14.7	5,033,058	2.8	13.6	4,974,743	▲ 1.2	13.4	5,044,670	1.4	13.8	5,785,102	14.7	12.2
	維持補修費	115,784	▲ 29.9	0.3	82,191	▲ 29.0	0.2	90,039	9.5	0.2	189,590	110.6	0.5	182,038	▲ 4.0	0.4
	補助費等	4,933,056	▲ 1.1	14.8	5,276,651	7.0	14.3	5,149,040	▲ 2.4	13.9	4,743,053	▲ 7.9	13.0	15,866,071	234.5	33.4
	積立金	747,510	▲ 63.2	2.2	1,368,918	83.1	3.7	2,200,198	60.7	5.9	1,254,264	▲ 43.0	3.4	1,489,944	18.8	3.1
	投資及び出資金・貸付金	401,830	50.8	1.2	405,333	0.9	1.1	447,258	10.3	1.2	352,108	▲ 21.3	1.0	183,301	▲ 47.9	0.4
	繰出金	3,581,584	3.1	10.8	3,440,666	▲ 3.9	9.3	3,595,703	4.5	9.7	3,746,206	4.2	10.3	3,758,471	0.3	7.9
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	14,674,695	▲ 6.5	44.1	15,606,817	6.4	42.2	16,456,981	5.4	44.3	15,329,891	▲ 6.8	42.0	27,264,927	77.9	57.4	
合計	33,272,731	▲ 7.3	100.0	37,017,813	11.3	100.0	37,129,898	0.3	100.0	36,458,439	▲ 1.8	100.0	47,505,605	30.3	100.0	

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位:千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	217,925	10,630			4,832			233,387	0.5	217,925	15,462			
2 総務費	1,456,933	1,973,328	406,477	9,456	10,689,708	8,480	1,542,541	16,086,923	33.9	1,465,413	12,672,492	406,477	1,542,541	
3 民生費	528,688	314,335	43,981	557	610,806	9,628,493	3,550,231	14,677,091	30.9	10,157,181	925,698	43,981	3,550,231	
4 衛生費	279,200	1,091,809	11,848	1,508	1,379,829	5,462	14,852	2,784,508	5.9	284,662	2,473,146	11,848	14,852	
5 労働費					9,010			9,010	0.0		9,010			
6 農林水産業費	180,937	118,923	601,798	3,687	146,666	1,490	13,442	1,066,943	2.2	182,427	269,276	601,798	13,442	
7 商工費	149,701	232,362	34,114	2,424	959,049	1,190	310,130	1,688,970	3.6	150,891	1,193,835	34,114	310,130	
8 土木費	352,920	419,629	640,611	124,282	635,700	2,870		2,176,012	4.6	355,790	1,179,611	640,611		
9 消防費	39,197	49,289	44,323	339	1,060,839			1,193,987	2.5	39,197	1,110,467	44,323		
10 教育費	1,008,291	1,574,791	625,857	39,785	369,632	140,141		3,758,497	7.9	1,148,432	1,984,208	625,857		
11 災害復旧費			19,064				520	19,584	0.0			19,064	520	
12 公債費		6					3,810,687	3,810,693	8.0	3,810,687	6			
13 予備費														
性質別経費計	4,213,792	5,785,102	2,428,073	182,038	15,866,071	9,788,126	9,242,403	47,505,605	100.0	17,812,605	21,833,211	2,428,073	5,431,716	
構成比(%)	8.9	12.2	5.1	0.4	33.4	20.6	19.4	100.0		37.5	46.0	5.1	11.4	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,774,447	4,035,560	735,102	154,338	4,006,019	2,493,442	8,204,387	23,403,295	49.3	10,069,983	8,195,917	735,102	4,402,293
	特定財源	439,345	1,749,542	1,692,971	27,700	11,860,052	7,294,684	1,038,016	24,102,310	50.7	7,742,622	13,637,294	1,692,971	1,029,423
前 年 度	決 算 額	3,936,511	5,044,670	4,199,155	189,590	4,743,053	9,353,690	8,991,770	36,458,439		16,929,393	9,977,313	4,199,155	5,352,578
	構 成 比 (%)	10.8	13.8	11.5	0.5	13.0	25.7	24.7	100.0		46.4	27.4	11.5	14.7
対前年度増減額	277,281	740,432	△1,771,082	△7,552	11,123,018	434,436	250,633	11,047,166		883,212	11,855,898	△1,771,082	79,138	
対前年度増減率(%)	7.0	14.7	△42.2	△4.0	234.5	4.6	2.8	30.3		5.2	118.8	△42.2	1.5	
本年度総額 47,505,605 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 繰予備費	

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,414,734	—	2,313,880	—	2,484,171	—	2,583,002	—	2,572,432	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	844,363	—	830,255	—	807,387	—	806,209	—	815,122	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	11,857	—	9,820	—	13,800	—	11,834	—	11,551	—
後期高齢者医療特別会計	296,927	—	309,492	—	322,814	—	321,224	—	328,829	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,067,350	—	1,107,000	—	1,131,087	—	1,170,582	—	1,220,241	—
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	118,170	—	—	—	145,758	—	209,645	—	196,689	—
漁業集落排水処理施設事業特別会計	76,067	—	57,313	—	63,325	—	63,508	—	—	—
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	611,379	—	598,462	—	588,437	—	562,156	—	626,508	—
下水道事業会計	611,379	—	598,462	—	588,437	—	562,156	—	626,508	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301
玄 界 環 境 組 合	1,650,787	—	1,485,753	—	1,176,658	—	1,138,550	—	1,156,991	—
宗 像 地 区 事 務 組 合	945,780	148,210	966,613	222,510	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870	1,217,659	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金	18,921	—	23,083	—	23,953	—	21,736	—	24,230	—
消 防 費 負 担 金	800,528	—	832,910	—	890,697	—	988,524	—	1,022,004	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	13,623	—	13,827	—	12,817	—	10,060	—	8,063	—
衛 生 費 負 担 金	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,181	—
上 水 道 事 業 分	73,501	148,210	51,847	222,510	57,481	264,758	17,261	168,870	18,251	—
急 患 セ ン タ 一 負 担 金	19,207	—	24,946	—	30,697	—	34,995	—	124,930	—
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	531	2,996	472	2,823	411	2,500	350	3,238	288	3,301
福 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1,102,178	—	1,100,783	—	1,086,666	—	1,165,457	—	1,188,862	—
合 計	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301

資料8 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	R1 決算額	R2 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,056	3,856	△ 200	△ 5
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	105	54	△ 51	△ 49
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	0	△ 35	皆減
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	0	△ 39	皆減
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
			小計 議会費（5）	5,116	4,791	△ 325	△ 6
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市市長会負担金	97	97	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	21,068	23,466	2,398	11
2	1	1	議会費負担金	668	764	96	14
2	1	1	ライフプラン負担金	166	169	3	2
2	1	1	職員厚生費補助金	4,514	3,279	△ 1,235	△ 27
2	1	1	公務災害補償負担金	3,853	3,764	△ 89	△ 2
2	1	1	特定健康診査等負担金	117	120	3	3
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,495	2,461	△ 34	△ 1
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	1,000	507	△ 493	△ 49
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	160	95	△ 65	△ 41
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	2,135	236	△ 1,899	△ 89
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	298	237	△ 61	△ 20
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	32,005	34,186	2,181	7
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	819	956	137	17
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	42,454	45,264	2,810	7
2	1	1	日の里線運行補助金	721	1,544	823	114
2	1	1	オンデマンドバス運行補助金	0	2,043	2,043	皆増
2	1	1	特別定額給付金	0	9,702,300	9,702,300	皆増
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,000	0	△ 5,000	皆減
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	8	J R負担金	76	0	△ 76	皆減
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	102	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	284	0	△ 284	皆減
2	1	9	大学連携事業負担金	50	50	0	0
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	1,515	668	△ 847	△ 56
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	82,347	76,243	△ 6,104	△ 7
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	98,307	98,510	203	0
2	1	9	三世同居支援補助金	23,700	8,900	△ 14,800	△ 62
2	1	9	定住奨励金	17,400	16,600	△ 800	△ 5
2	1	9	地域おこし協力隊起業支援補助金	0	2,997	2,997	皆増
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,528	12,609	81	1
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,570	1,570	0	0
2	1	10	中間サーバ負担金	5,313	6,189	876	16
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	300	0	△ 300	皆減
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	157,263	156,811	△ 452	△ 0
2	2	2	地方税共同機構負担金	1,833	2,123	290	16
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	262	260	△ 2	△ 1
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	675	757	82	12
2	2	2	事務費負担金	0	143	143	皆増
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,678	2,728	50	2
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	13,179	41,646	28,467	216
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R1 決算額	R2 決算額	増減額	増減率
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
小計				542,007	10,255,449	9,713,442	1,792
総務費(69)							
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	8,999	9,132	133	1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	47,685	55,789	8,104	17
3	1	1	高齢者施設等特別支援金	0	25,400	25,400	皆増
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	489	190	△ 299	△ 61
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	186	211	25	13
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	362	0	△ 362	皆減
3	1	2	日本LD学会年会費	9	9	0	0
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,652	3,200	△ 1,452	△ 31
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	271	245	△ 26	△ 10
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,165,457	1,188,862	23,405	2
3	1	6	人権対策推進補助金	7,450	5,748	△ 1,702	△ 23
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	641	△ 53	△ 8
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	222	307	85	38
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金	0	136,210	136,210	皆増
3	2	1	子育て世帯応援金	0	136,200	136,200	皆増
3	2	1	ひとり親世帯応援金	0	20,430	20,430	皆増
3	2	1	ひとり親世帯臨時特別給付金	0	131,060	131,060	皆増
3	2	2	無償化対象利用料負担金	0	12,753	12,753	皆増
3	2	2	保育士確保補助金	3,447	11,201	7,754	225
3	2	2	職員研修補助金	8,921	0	△ 8,921	皆減
3	2	2	障害児保育事業費補助金	43,353	37,028	△ 6,325	△ 15
3	2	2	保育所施設整備費補助金	175,020	36,000	△ 139,020	△ 79
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	104	89	△ 15	△ 14
3	2	2	保育士等家賃補助金	5,650	4,343	△ 1,307	△ 23
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	168	321	153	91
3	2	2	保育環境改善等事業補助金	1,046	20,493	19,447	1,859
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	34,808	39,390	4,582	13
3	2	2	病児保育事業補助金	161	0	△ 161	皆減
3	2	2	病児保育施設整備費補助金	40,935	0	△ 40,935	皆減
3	2	2	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	927	0	△ 927	皆減
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0
小計				1,551,357	1,875,593	324,236	21
民生費(30)							
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	10	△ 12	△ 55
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成金	0	20	20	皆増
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,474	15,455	△ 19	△ 0
4	1	1	歯科患患診療事業補助金	1,630	1,598	△ 32	△ 2
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,722	5,975	253	4
4	1	1	急患センター負担金	34,995	124,930	89,935	257
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	583	568	△ 15	△ 3
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0
4	1	3	がん検診受診補助金	1	7	6	600
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	13	5	△ 8	△ 62
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,518	1,391	△ 127	△ 8
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	8	10	2	25
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	59	48	△ 11	△ 19
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	460	480	20	4
4	1	4	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,779	0	△ 1,779	皆減
4	1	4	水と緑の会補助金	1,194	944	△ 250	△ 21
4	1	4	河川浄化運動補助金	4,095	2,989	△ 1,106	△ 27
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	10,060	8,063	△ 1,997	△ 20
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,138,550	1,156,991	18,441	2
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,181	181	1
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,469	3,837	△ 1,632	△ 30
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,036	1,696	660	64
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	910	362	△ 548	△ 60
4	2	5	資源集団回収奨励金	7,990	6,854	△ 1,136	△ 14
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	6	6	0	0
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,261	18,251	990	6
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	350	288	△ 62	△ 18
小計				1,270,068	1,371,842	101,774	8
衛生費(34)							

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R1 決算額	R2 決算額	増減額	増減率
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0
	小計		労働費(2)	9,010	9,010	0	0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	207	157	△ 50	△ 24
6	1	3	農地耕作条件改善事業補助金	31,719	4,486	△ 27,233	△ 86
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	89	39	△ 50	△ 56
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	89	△ 191	△ 68
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	512,892	14,991	△ 497,901	△ 97
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	92	6,111	6,019	6,542
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	27	0	△ 27	皆減
6	1	3	農業次世代人材投資資金	18,750	19,263	513	3
6	1	3	機構集積協力金	0	198	198	皆増
6	1	3	農業経営継続支援事業補助金	0	3,224	3,224	皆増
6	1	3	産地パワーアップ事業補助金	0	236,244	236,244	皆増
6	1	3	事務費負担金	2,863	2,859	△ 4	△ 0
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,238	6,000	△ 238	△ 4
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	11,289	10,811	△ 478	△ 4
6	1	3	多面的機能支払交付金負担金	0	6,527	6,527	皆増
6	1	3	多面的機能支払交付金	30,128	23,031	△ 7,097	△ 24
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	4	畜産振興総合対策事業費補助金	0	10,243	10,243	皆増
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ生産者支援事業負担金	0	386	386	皆増
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費補助金	0	16,064	16,064	皆増
6	1	4	高病原性鳥インフルエンザ特別支援事業費補助金	0	333	333	皆増
6	1	5	県営農業水利施設保全対策事業負担金	2,125	0	△ 2,125	皆減
6	1	5	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	592	0	△ 592	皆減
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	34,350	53,400	19,050	55
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	30	127	97	323
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	林業・木材産業成長産業化促進対策補助金	0	5,363	5,363	皆増
6	2	1	林業経営確立支援事業補助金	0	1,135	1,135	皆増
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	84	85	1	1
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	216	274	58	27
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	15	20	5	33
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	350	467	117	33
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	岬地区活性化構想実証事業補助金	1,000	0	△ 1,000	皆減
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	750	△ 1,250	△ 63
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,000	500	△ 1,500	△ 75
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,084	947	△ 137	△ 13
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	8,068	11,575	3,507	43
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	0	5,500	5,500	皆増
6	3	1	水産業コロナ対策支援補助金	0	18,446	18,446	皆増
6	3	2	漁港整備事業負担金	4,200	52	△ 4,148	△ 99
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,040	1,263	223	21
	小計		農林水産業費(46)	682,267	471,499	△ 210,768	△ 31
7	1	1	プレミアム付商品券事業費負担金(消費税率引上げ対策)	35,230	3,575	△ 31,655	△ 90
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	0	△ 1,500	皆減
7	1	2	“宗業”者応援補助金	3,987	3,447	△ 540	△ 14
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	24,443	8,484	△ 15,959	△ 65
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	978	1,159	181	19
7	1	2	緊急経済対策資金利子補給補助金	0	964	964	皆増
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,082	0	△ 2,082	皆減
7	1	2	企業立地促進補助金	0	189,370	189,370	皆増
7	1	2	ウィズコロナ対応支援補助金	0	37,042	37,042	皆増
7	1	2	小規模事業者緊急支援金	0	593,700	593,700	皆増
7	1	2	飲食店等中小企業経営革新補助金	0	324	324	皆増
7	1	2	“宗業”者(臨時)応援補助金	0	2,023	2,023	皆増
7	1	2	宿泊事業者緊急支援補助金	0	1,385	1,385	皆増
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	15,259	56,581	41,322	271
7	1	2	産業振興事業補助金	0	1,927	1,927	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	136	△ 34	△ 20
7	1	4	九州大道芸まつり負担金	1,000	0	△ 1,000	皆減
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R1 決算額	R2 決算額	増減額	増減率
7	1	4	九州オレシ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	975	0	△ 975	皆減
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	100	75	△ 25	△ 25
7	1	4	宿泊施設受入環境強化事業補助金	0	11,321	11,321	皆増
7	1	4	登山道保全活動補助金	750	659	△ 91	△ 12
7	1	4	上水道加入金	108	0	△ 108	皆減
7	1	4	道の駅電気代負担金	499	440	△ 59	△ 12
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	0	2,283	2,283	皆増
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	803	848	45	6
7	1	4	派遣職員負担金	0	3,457	3,457	皆増
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	685	409	△ 276	△ 40
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	85	96	11	13
7	1	4	乗合バス運行負担金	8,182	7,698	△ 484	△ 6
7	1	4	離島振興事業費補助金	3,000	1,500	△ 1,500	△ 50
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	68	31	△ 37	△ 54
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金	1,323	676	△ 647	△ 49
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
7	1	4	回線整備負担金	17,982	0	△ 17,982	皆減
小計 商工費 (38)				144,995	955,396	810,401	559
8	1	2	道路工事負担金	70,000	36,534	△ 33,466	△ 48
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	1,152	2,999	1,847	160
8	1	3	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	0	△ 100	皆減
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	176	220	44	25
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	官民連携事業負担金	0	15,530	15,530	皆増
8	1	3	県道改良事業地元負担金	30,000	15,000	△ 15,000	△ 50
8	2	1	福岡県河川協会負担金	474	405	△ 69	△ 15
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	510	267	△ 243	△ 48
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	101	115	14	14
8	2	1	県事業負担金	0	19,840	19,840	皆増
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	129	98	△ 31	△ 24
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	50	0	△ 50	皆減
8	4	1	都市計画協会負担金	233	233	0	0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	0	200	200	皆増
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	1,397	4,000	2,603	186
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	1,829	1,741	△ 88	△ 5
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	3,000	0	0
8	4	3	下水道事業会計負担金	562,156	626,508	64,352	11
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	180	300	120	67
小計 土木費 (27)				671,815	727,318	55,503	8
9	1	1	福岡県消防協会負担金	308	308	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,018	0	0
9	1	1	福岡市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0
9	1	1	消防団交付金	8,251	8,176	△ 75	△ 1
9	1	2	消火栓工事負担金	1,345	3,316	1,971	147
9	1	2	消火栓維持管理交付金	11,665	612	△ 11,053	△ 95
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	988,524	1,022,004	33,480	3
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	5,322	109	△ 5,213	△ 98
9	1	4	水難救助出動補助金	90	50	△ 40	△ 44
9	1	4	自主防災組織活動補助金	1,068	1,173	105	10
小計 消防費 (13)				1,036,388	1,055,563	19,175	2
10	1	1	福岡市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	96	2	2
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	76	75	△ 1	△ 1
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,546	7,581	35	0
10	1	2	学校保健会負担金	81	66	△ 15	△ 19
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	0	1	1	皆増
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	104	64	△ 40	△ 38
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	321	269	△ 52	△ 16
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,152	848	△ 304	△ 26

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R1 決算額	R2 決算額	増減額	増減率
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	765	357	△ 408	△ 53
10	1	3	地島小学校区漁村留学を育てる会補助金	4,871	5,037	166	3
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	963	918	△ 45	△ 5
10	1	3	修学旅行キャンセル料補助金	0	87	87	皆増
10	1	4	学校臨時休業対策費補助金	0	1,182	1,182	皆増
10	1	3	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	163	0	△ 163	皆減
10	1	6	九州都市教育長協議会負担金	7	7	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	4	4	0	0
10	1	6	共同研究事業負担金	295	290	△ 5	△ 2
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	453	55	△ 398	△ 88
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	0	△ 30	皆減
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	0	△ 25	皆減
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	396	372	△ 24	△ 6
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	493	958	465	94
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,925	7	△ 1,918	△ 100
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	849	0	△ 849	皆減
10	2	1	県事業負担金	8,000	22,642	14,642	183
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	15	0	△ 15	皆減
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	45	0	△ 45	皆減
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	2,097	732	△ 1,365	△ 65
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	14	14	皆増
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	30	30	皆増
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	1,032	36	△ 996	△ 97
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	4,951	1,141	△ 3,810	△ 77
10	4	1	幼稚園無償化負担金	144,160	293,398	149,238	104
10	4	1	幼稚園無償化補助金	65,401	2,050	△ 63,351	△ 97
10	4	1	教員研修補助金	2,037	0	△ 2,037	皆減
10	4	1	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	17,167	9,288	△ 7,879	△ 46
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,750	650	△ 2,100	△ 76
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,948	908	△ 1,040	△ 53
10	5	3	自治公民館建設費補助金	610	15,296	14,686	2,408
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	0	△ 1,000	皆減
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	16,963	12,525	△ 4,438	△ 26
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0
10	5	4	指定文化財補助金	4,839	7,430	2,591	54
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0
10	5	5	施設管理負担金	10,779	10,546	△ 233	△ 2
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,322	234	△ 1,088	△ 82
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	50	50	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	25	25	0	0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	3,920	3,960	40	1
10	6	1	全国大会等参加補助金	867	30	△ 837	△ 97
10	6	1	宗像市体育協会補助金	5,832	1,607	△ 4,225	△ 72
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,708	1,519	△ 189	△ 11
10	6	1	イベント負担金	0	97	97	皆増
			小計 教育費(60)	324,968	409,319	84,351	26
			合計 (324)	6,237,991	17,135,780	10,897,789	175

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和2年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		H28	H29	H30	R1	R2
市 (個人税)	現年分	4,698,339	4,664,341	4,775,530	4,773,196	4,798,114
	滞納分	43,098	33,821	34,867	35,396	43,196
	計	4,741,437	4,698,162	4,810,397	4,808,592	4,841,310
市 (法人税)	現年分	433,406	402,698	435,351	463,634	361,124
	滞納分	661	1,075	779	438	1,445
	計	434,067	403,773	436,130	464,072	362,569
固定資産税	現年分	3,848,042	3,906,153	3,859,119	3,925,945	3,991,398
	滞納分	35,972	31,681	27,709	35,584	38,624
	計	3,884,014	3,937,834	3,886,828	3,961,529	4,030,022
軽自動車税 (環境性能割)	現年分				1,684	6,402
	滞納分					
	計				1,684	6,402
軽自動車税 (種別割)	現年分					240,807
	滞納分					
	計					240,807
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	203,523	215,140	222,735	231,151	7
	滞納分	2,612	3,060	3,474	2,967	3,267
	計	206,135	218,200	226,209	234,118	3,274
市たばこ税	現年分	502,597	488,383	487,845	492,785	473,316
	滞納分					
	計	502,597	488,383	487,845	492,785	473,316
都市計画税	現年分	473,098	477,458	474,829	481,167	492,884
	滞納分	3,686	3,792	3,129	4,198	4,061
	計	476,784	481,250	477,958	485,365	496,945
入湯税	現年分	27,981	31,654	30,181	28,573	14,688
	滞納分					
	計	27,981	31,654	30,181	28,573	14,688
市税計	現年分	10,186,986	10,185,827	10,285,590	10,398,135	10,378,740
	滞納分	86,029	73,429	69,958	78,583	90,593
	計	10,273,015	10,259,256	10,355,548	10,476,718	10,469,333
国民健康 保険税	現年分	2,066,287	1,956,351	1,863,559	1,809,225	1,827,356
	滞納分	82,397	66,935	60,197	62,231	65,874
	計	2,148,684	2,023,286	1,923,756	1,871,456	1,893,230

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税（環境性能割）、（種別割）、（旧法による税）に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		H28	H29	H30	R1	R2
後期高齢者 医療保険料	現年分	1,150,449	1,202,683	1,227,169	1,286,602	1,295,526
	滞納分	4,537	4,881	3,004	5,670	3,903
	計	1,154,986	1,207,564	1,230,173	1,292,272	1,299,429
介護保険料	現年分	1,682,767	1,727,692	1,829,777	1,822,035	1,808,626
	滞納分	8,733	7,970	6,864	6,772	6,450
	計	1,691,500	1,735,662	1,836,641	1,828,807	1,815,076
住宅使用料	現年分	64,414	63,489	62,873	62,361	62,150
	滞納分	3,255	2,345	2,788	2,041	2,302
	計	67,669	65,834	65,661	64,402	64,452
漁業集落 排水使用料	現年分	35,857	35,601	35,768	32,325	
	滞納分	422	447	543	415	
	計	36,279	36,048	36,311	32,740	
下水用 水道料	現年分	1,530,997	1,538,838	1,545,628	1,557,011	1,621,965
	滞納分	42,339	44,081	49,241	46,324	50,581
	計	1,573,336	1,582,919	1,594,869	1,603,335	1,672,546
保育料 負担者 保護費	現年分	483,817	508,276	508,776	403,715	257,537
	滞納分	11,429	8,820	9,523	8,759	11,347
	計	495,246	517,096	518,299	412,474	268,884
学校給食費	現年分	398,302	401,233	408,556	386,063	372,834
	滞納分	1,173	574	482	507	613
	計	399,475	401,807	409,038	386,570	373,447

※ R2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
市 (個人税)	現年分		49	3						
	滞納分	5,929	81	2,677	77	3,013	61	2,749	42	3,036
	計	5,929	81	2,726	80	3,013	61	2,749	42	3,036
市 (法人税)	現年分				191	1				
	滞納分	260	2	545	7	398	5	50	1	737
	計	260	2	545	7	589	6	50	1	737
固定資産税	現年分		5,298	20	8	1				
	滞納分	12,631	65	21,895	59	43,144	34	2,183	32	41,034
	計	12,631	65	27,193	79	43,152	35	2,183	32	41,034
軽自動車税 (環境性能割)	現年分									
	滞納分									
	計									
軽自動車税 (種別割)	現年分									
	滞納分									
	計									
軽自動車税 (旧法による税)	現年分									
	滞納分	642	64	317	37	338	40	217	25	455
	計	642	64	317	37	338	40	217	25	455
市たばこ税	現年分									
	滞納分									
	計									
都市計画税	現年分			14	4	1	1			
	滞納分	1,472	29	338	19	151	15	325	11	8
	計	1,472	29	352	23	152	16	325	11	8
入湯税	現年分									
	滞納分									
	計									
市税計	現年分			5,361	27	200	3			
	滞納分	20,934	241	25,772	199	47,044	155	5,524	111	45,270
	計	20,934	241	31,133	226	47,244	158	5,524	111	45,270
国民健康 保険	現年分			61	1					
	滞納分	12,181	112	7,911	101	6,850	78	7,136	65	5,954
	計	12,181	112	7,972	102	6,850	78	7,136	65	5,954

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	人数 (件数)								
後期高齢者 医療高年齢者 料	現年分									
	滞納分	416	10	799	10	114	8	150	12	120
	計	416	10	799	10	114	8	150	12	120
介護保険料	現年分			63	2					
	滞納分	970	37	817	35	1,423	31	729	18	839
	計	970	37	880	37	1,423	31	729	18	839
住宅使用料	現年分									
	滞納分							1,563	2	251
	計							1,563	2	251
漁業集落排水 料	現年分									
	滞納分	264	12	154	12	37	3	12	3	
	計	264	12	154	12	37	3	12	3	
下水用道料	現年分									
	滞納分	4,078	266	5,117	252	3,669	347	1,274	189	1,489
	計	4,078	266	5,117	252	3,669	347	1,274	189	1,489
保育料 負担者 金	現年分									
	滞納分	1,368	95	1,090	61	709	52	642	48	580
	計	1,368	95	1,090	61	709	52	642	48	580
学校給食費	現年分									
	滞納分	269	5							
	計	269	5							

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 当 森 林 環 境 譲 与 税 費 等	間伐等の森林整備関係	A 946	森林整備促進事業費 946
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C -	
	基金への全額積立等	D 13,442	森林環境譲与税基金積立金 13,442
	合計 (A～D 合計)	E 14,388	
Eの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	14,388	←
	一般財源	0	
(参考)			
	森林環境譲与税決算額 (A)	13,442	
	森林環境譲与税基金繰入額 (B)	946	
	R2事業充当額 (C) = (A) + (B)	14,388	

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充 当対象事業費等	都市計画事業費 A	1,228,145	
	街路	0	
	公園	25,000	公園長寿命化事業費 25,000
	下水道	1,203,145	下水道事業 1,203,145
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,369,934	
			公債費元金 1,227,651
			公債費利子 142,283
	合計 (A+B+C) D	2,598,079	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	577,216	
	市債	590,700	
	負担金その他	554,382	
	都市計画税	496,969	
	一般財源	378,812	

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳		
入湯税充 当対象 事業費 等	環境衛生施設の整備	A	-		
	鉱泉源の保護管理施設	B	-		
	消防施設等	C	-		
	観光施設	D	143,495	観光施設維持管理費	31,967
				観光物産館管理運営費	28,566
				東部観光拠点施設管理運営費	17,530
				離島観光施設整備事業費	11,037
				正助ふるさと村管理運営費	54,395
観光の振興	E	54,738			
			観光推進事業費	54,738	
合計(A+B+C+D+E)		F	198,233		
Fの財源内訳					
	国県支出金	37,110			
	市債	19,067			
	負担金その他	22,048			
	入湯税	14,688			
	一般財源	105,320			

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

区 分		決 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	11,107,101	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		
			社会福祉総務費 267,486
			障害者福祉費 2,934,070
			高齢者福祉費 139,752
			福祉センター管理運営費 13,506
			生活困窮者自立支援費 12,670
			児童福祉総務費 594,879
			児童福祉費 5,278,187
			母子福祉費 47,625
			生活保護総務費 129,913
			生活保護扶助費 1,689,013
	社会保険 B	3,557,657	
		国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 815,122	
		後期高齢者医療特別会計繰出金 328,829	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,188,862	
		介護保険特別会計繰出金 1,220,242	
		国民年金事務取扱費 4,602	
保健衛生 C	857,721		
		保健衛生総務費 367,486	
		予防費 317,768	
		健康推進費 172,467	
合計（A+B+C） D	15,522,479		
Dの財源内訳			
	国県支出金	8,217,341	
	市債	8,000	
	負担金その他	388,924	
	地方消費税交付金 （社会保障財源交付金）	1,097,093	←
	一般財源	5,811,121	

（参考）

地方消費税交付金	1,880,686
うち地方消費税交付金	783,593
うち社会保障財源交付金	1,097,093

資料 15 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 宿 当 泊 税 交 付 金 等	観光の振興 A	61,334	
			産業政策推進事業費 6,596
			観光推進事業費 54,738
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	61,334	
Cの財源内訳			
	国支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	宿泊税交付金	31,892	
	一般財源	29,442	

資料 16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳
ふ る さ と 寄 附 金 充 当 事 業 費 等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A 160,426	まちづくり交付金事業費 156,811 市民スポーツ活動推進事業費 3,615
	教育又は子育て環境の充実	B 228,810	英語教育推進事業費 43,231 学力向上支援事業費 61,431 特別支援教育推進事業費 38,422 学校情報化事業費 28,686 教育振興費 9,875 学校・家庭・地域連携食育推進事業費 274 教育政策振興事業費 1,032 県立特別支援学校誘致事業費 34,849 グローバル人材育成推進事業費 11,010
	観光又は地域産業の振興	C 784,157	ふるさと寄附事業費 731,063 水産業振興事業費 53,094
	文化芸術又はスポーツの振興	D 12,290	市民スポーツ活動推進事業費 10,285 企業スポーツ支援事業費 1,728 スポーツ観光推進事業費 277
	世界遺産登録又は文化財保護	E 81,603	世界遺産学習推進事業費 741 世界遺産保存管理事業費 23,774 世界遺産公開活用事業費 443 文化財調査事業費 39,724 海の道むなかた館展示活用事業費 7,152 田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 9,769
	防災防犯などの安全安心まちづくり	F 42,258	市民安全対策事業費 6,535 避難行動要支援者支援事業費 1,747 防災対策事業費 27,509 緊急情報伝達システム事業費 6,467
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	G 243,093	シティプロモーション事業費 13,972 定住化推進事業費 209,076 団地再生推進事業費 7,346 都市政策費 12,699
	まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化	H 3,952	スポーツ観光推進事業費 3,952
	新型コロナウイルス感染症対策	I 247,202	子ども相談事業費 13,793 学童保育所管理運営費 201,290 保健一般事務費 32,119
	その他	J 946,923	公共交通整備事業費 84,317 ふるさと基金積立金 798,170 国際交流事業費 59 生きがいつくり助成費 11,710 健康づくり事業費 929 釣川保全事業費 8,485 環境美化事業費 8,658 ごみ減量・リサイクル推進事業費 10,610 市史編さん事業費 23,985
合計 (A～J 合計)	K 2,750,714		
Kの財源内訳			
	国県支出金	292,999	
	市債	24,837	
	負担金その他	53,386	
	ふるさと寄附金・ふるさと基金	2,232,397	
	一般財源	147,095	
(参考)			
	ふるさと寄附金決算額 (A)	1,536,183	
	ふるさと基金繰入額 (B)	720,000	
	翌年度ふるさと基金積立額 (C)	23,786	
	R2事業充当額 (D) = (A) + (B) - (C)	2,232,397	

資料 17 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	H30	R1	R2	早期健全化基準	
				財政再	生
実質赤字比率	-	-	-	12.47	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.47	30.00
実質公債費比率	-0.7	-2.2	-2.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

会 計 区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		H30	R1	R2	
一 般 等	一般会計	433,237	1,104,420	957,811	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,040	2,025	3,403	
実質収支額計 (1)		440,277	1,106,445	961,214	
標準財政規模 (2)		19,575,134	19,776,265	20,246,485	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		$\Delta 2.24$	$\Delta 5.59$	$\Delta 4.74$	
公 営 事 業	国民健康保険特別 会計	事業勘定	137,274	318,821	202,577
		直営診療施設勘定	799	966	2,643
	後期高齢者医療特別会計	47,320	44,338	44,001	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	210,042	188,404	245,582
		介護サービス事業勘定	0	0	0
実質収支額計 (3)		395,435	552,529	494,803	
公 営 企 業	下水道事業会計	1,358,989	1,451,083	1,638,987	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	249	10,522	0	
資金剰余額計 (4)		1,359,238	1,461,605	1,638,987	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		2,194,950	3,120,579	3,095,004	
標準財政規模 (2)		19,575,134	19,776,265	20,246,485	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		$\Delta 11.21$	$\Delta 15.77$	$\Delta 15.28$	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		H30	R1	R2
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,218,064	2,165,713	2,255,535
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	20,000	13,333	6,667
	公営企業債の元利償還金に係るもの	394,944	394,431	396,080
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	166,782	27,304	20,455
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	101,361	220,757	269,252
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		2,901,151	2,821,538	2,947,989
算入公債費等の額 (b)		3,313,797	3,364,989	3,363,748
分子 (a)-(b)		△ 412,646	△ 543,451	△ 415,759
標準税収入額等		12,009,124	12,221,104	12,641,616
普通交付税額		6,367,076	6,485,907	6,560,382
臨時財政対策債発行可能額		1,198,934	1,069,254	1,044,487
標準財政規模 (c)		19,575,134	19,776,265	20,246,485
算入公債費等の額 (b)		3,313,797	3,364,989	3,363,748
分母 (c)-(b)		16,261,337	16,411,276	16,882,737
実質公債費比率（単年度）		△ 2.54	△ 3.31	△ 2.46
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 0.7	△ 2.2	△ 2.7

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		H30	R1	R2
地方債の現在高		25,872,548	25,353,750	23,426,207
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,015	103,223	103,388
公営企業債等繰上見込額		3,453,331	3,412,752	2,952,896
組合負担等見込額		2,173,827	1,822,907	1,600,983
退職手当負担見込額		1,806,418	1,845,190	1,872,967
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		33,409,139	32,537,822	29,956,441
充当可能基金		15,918,319	16,136,009	16,310,229
特定歳入（都市計画税等）		2,756,249	2,541,431	2,413,509
交付税算入見込額		35,203,854	34,424,758	32,912,031
充当可能財源等 (B)		53,878,422	53,102,198	51,635,769
分子 (A)-(B)		△ 20,469,283	△ 20,564,376	△ 21,679,328
標準財政規模 (C)		19,575,134	19,776,265	20,246,485
算入公債費等の額 (D)		3,313,797	3,364,989	3,363,748
分母 (C)-(D)		16,261,337	16,411,276	16,882,737
将来負担額比率		△ 125.8	△ 125.3	△ 128.4

資料 18 市職員数調書

1. 人数

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
職 員 数	442	439	439	439	437	439	439	449	447	455
対 前 年 増 減	▲ 4	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
定 年 退 職	15	14	12	11	17	10	7	15	17	10
自 己 都 合 退 職	1	2	3	2	3	5	3	4	5	
勸 奨 退 職	5	4	2	1	1	2	1	0	0	
派 遣 職 員 な ど	1	3	1	4	2	3	5	3	2	
計	22	23	18	18	23	20	16	22	24	10

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新 規 採 用	12	18	19	16	12	23	18	23	13	30
派 遣 職 員 な ど	1	1	4	2	4	2	2	3	3	2
計	13	19	23	18	16	25	20	26	16	32

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
再 任 用 短 時 間	8	18	28	34	39	46	43	39	40	43

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	120	115	110	105	111
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	95	102	116	96	92
任 期 付 職 員	11	12	13	15	30
任 期 付 短 時 間 職 員	8	7	7	7	7
育 休 代 替 任 期 付 職 員	8	12	16	14	18
計	242	248	262	237	258
対 前 年 比	103.9	102.5	105.6	95.6	108.9

(注) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	217	210	188	201	205
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	245	298	298	281	276
任 期 付 職 員	39	43	51	59	98
任 期 付 短 時 間 職 員	21	20	19	21	21
計	522	571	556	562	600
対 前 年 比	105.0	109.4	97.4	98.4	107.9

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
ラスパイレス指数	96.1	96.1	94.9	96.2	97.7
職 員 給 A	2,482,773	2,477,329	2,466,197	2,543,376	2,497,553
市 税 収 入 B	10,273,762	10,259,908	10,356,300	10,477,185	10,470,976
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市 民 数 C	96,657	97,028	96,816	96,900	96,990
職 員 数 D	437	439	439	449	447
職員1人当り市民数 C/D	221.2	221.0	220.5	215.8	217.0

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:R2年度・令和2年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 2 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
可燃ごみ	26,351	26,345	26,229	26,723	26,314
家庭系	16,647	16,544	16,480	16,738	16,671
事業系	7,830	7,654	7,602	7,636	7,029
粗大	94	97	113	115	110
不法投棄	21	31	28	21	27
自己搬入	1,759	2,019	2,006	2,213	2,477
不燃ごみ	360	238	231	237	298
事業系	163	167	152	145	183
粗大	8	9	6	4	11
不法投棄	12	8	8	8	7
自己搬入	177	54	65	80	97
埋立ごみ	329	360	402	409	429
事業系	163	144	149	182	152
自己搬入	59	101	137	119	164
分別収集(陶磁器)	107	115	116	108	113
資源ごみ	4,432	4,408	4,230	3,829	3,282
分別収集	2,690	2,769	2,741	2,486	2,125
資源集団回収	1,742	1,639	1,489	1,343	1,157
計	31,472	31,351	31,092	31,198	30,323

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
資源ごみ	2,690	2,769	2,741	2,486	2,125
紙パック	26	24	25	27	23
アルミ缶	54	53	51	52	46
スチール缶	34	30	29	30	29
生きびん	29	28	26	25	24
無色びん	220	217	195	188	176
茶色びん	136	135	132	119	110
その他びん	85	96	96	91	82
ペットボトル	114	119	118	118	107
白トレイ	12	12	12	11	11
その他プラ	226	235	243	243	202
蛍光管・電球	11	11	9	11	9
乾電池	25	24	25	25	32
金物	413	400	425	416	284
ガラ	273	383	441	316	396
新聞	364	345	303	249	149
雑誌	309	304	281	258	177
ダンボール	185	184	170	142	110
古布	147	143	128	132	125
廃食用油	19	19	20	19	19
小型家電	3	3	7	9	14
シュレッダー紙	5	4	5	5	-
埋立ごみ	107	115	116	108	113
陶磁器	107	115	116	108	113
計	2,797	2,884	2,857	2,594	2,238

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	H28	H29	H30	R1	R2
委託料（千円）	312,336	322,056	323,870	337,202	345,484
ごみ量（トン）	16,501	16,399	16,324	16,575	16,533
トン当り単価（円）	18,928	19,639	19,840	20,344	20,897

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

（単位：千枚）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
販売枚数	3,770	3,862	3,886	4,146	3,957

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		H28	H29	H30	R1	R2
宗像市分	新聞	364	345	303	249	149
	雑誌	309	304	281	258	177
	ダンボール	185	184	170	142	110
	古布	147	143	128	132	125
	廃食用油	19	19	21	19	19
	小型家電	3	3	7	9	14
	シュレッダー紙	5	4	5	5	-
	計	1,032	1,002	915	814	594
玄界環境組合分	紙パック	26	24	25	27	23
	アルミ缶	54	53	51	52	46
	スチール缶	34	30	29	30	29
	ペットボトル	114	119	118	118	107
	破碎アルミ	62	58	57	63	60
	破碎鉄	415	376	448	368	367
	粗大鉄	103	124	89	87	60
	スラグ・メタル	3,226	3,002	3,145	3,149	3,233
	その他	392	391	367	344	320
	計	4,426	4,177	4,329	4,238	4,245
合計	5,458	5,179	5,244	5,052	4,839	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
宗像市分	20	22	19	6	2
玄界環境組合分	29	36	37	29	20
計	49	58	56	35	22

資料23 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
本部経費（宗像市負担分）	13	27	31	30	34
宗像清掃工場経費	1,638	1,459	1,145	1,108	1,123
計	1,651	1,486	1,176	1,138	1,157

資料 2 4 主要な民間委託の状況調書

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H28	36,158	(株)内外美装
					H29	36,239	
					H30	36,158	
					R1	35,447	
					R2	35,772	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	H28	45,477	行政システム九州(株)
					H29	45,477	
					H30	45,477	
					R1	45,898	
					R2	23,159	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	H28	1,725,097	各認可保育所及び認定こども園
					H29	2,038,154	
					H30	2,188,566	
					R1	2,387,113	
					R2	2,500,051	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H28	45,511	(有)富士サービス
					H29	46,028	
					H30	46,174	
					R1	46,996	
					R2	47,388	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H28	318,226	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H29	327,713	
					H30	329,761	
					R1	343,207	
					R2	351,490	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H28	59,081	アポロ興産(株)福岡営業所
					H29	56,074	
					H30	60,911	
					R1	66,879	
					R2	49,529	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H28	66,311	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					H29	66,715	
					H30	61,465	
					R1	61,263	
					R2	65,716	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H28	26,807	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					H29	26,809	
					H30	24,124	
					R1	24,007	
					R2	23,617	

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H28	147,247	各土木・造園業者等
					H29	157,592	
					H30	155,209	
					R1	163,429	
					R2	175,617	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H28	123,647	各造園業者等
					H29	128,118	
					H30	130,567	
					R1	132,782	
					R2	136,484	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H28	42,147	(株)アウルズ
					H29	42,147	
					H30	42,147	
					R1	42,537	(株)ケイ・ビー・エス
					R2	43,131	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H28	201,021	各調理業者
					H29	211,828	
					H30	223,632	
					R1	255,856	
					R2	262,852	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H28	37,057	総合システム管理(株)外
					H29	36,782	
					H30	36,355	
					R1	36,778	
					R2	36,422	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H28	39,048	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H29	42,509	
					H30	42,509	
					R1	42,902	
					R2	43,296	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H28	30,100	(一社)宗像市体育協会
					H29	30,100	
					H30	30,100	
					R1	30,362	(一社)宗像市スポーツ協会
					R2	29,252	

資料 2 5 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30	R1	R2	R3
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海 B & G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場	(一社)宗像市スポーツ協会	H30	R3	47,779	47,779	48,664 (2,253)	
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	565	570	700 (249)	
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5			0 (2,999)	
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	14,500	14,500	14,500 (721)	
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3	367,328	370,049	374,130 (40,039)	
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	H29	R2	44,900	44,900	44,900 (4,937)	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	H30	R3	16,500	16,652	16,806 (115)	
宗像市赤間駅自転車等駐車場 (11ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	H30	R3	5,000	5,000	5,138 (10,414)	
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	47,450	54,708	50,761 (4,029)	
学童保育所 (南エリア)							54,625
学童保育所 (吉武小学童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	7,892	10,319	9,569 (652)	
学童保育所 (赤間小学童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R2	R3			27,151 (2,698)	
大島へき地保育所	(社)紅葉会	H30	R3	27,539	32,642	29,753	
コ赤間セ会ン 赤間西セ会ン	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,648	10,904	11,264 (893)	
コ赤間西セ会ン	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,114	11,612	11,882 (840)	
コ自由ヶ丘セ会ン	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,449	10,285	10,515 (1,267)	
コ河東セ会ン	河東地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,667	11,453	11,832 (1,232)	
コ南郷セ会ン	南郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	12,135	12,384	12,579 (465)	
コ東郷セ会ン	東郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,088	10,314	10,358 (740)	
コ日の里セ会ン	日の里地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,925	11,417	11,289 (826)	
コ玄海セ会ン	玄海地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,605	10,739	10,518 (207)	
コ池野セ会ン	池野地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,055	10,088	10,121 (245)	
コ岬セ会ン	岬地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	9,846	9,518	10,291 (207)	
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,525	10,860	11,298 (382)	
コ大島セ会ン	大島地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,149	11,299	11,417 (86)	
農産物直販施設	とれとれプラザ かこの里利用組合	H29	R2				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	H30	R3	13,825	12,507	13,346	
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	H29	R2	9,900	9,900	9,900 (16,474)	

※通常の指定管理料とは別に、()は新型コロナウイルス感染症の影響により
利用料金収入等が減少したことに伴う、臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30	R1	R2	R3	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(3施設)
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
6	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9	保 有 地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10	保 有 地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
12	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
13	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
14	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,452	
15	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
17	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
18	道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
19	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,526	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
8	田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
9	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
15	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
16	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
17	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
18	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
19	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
20	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
21	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
22	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
23	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
24	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
25	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
26	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
27	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
28	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
29	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
30	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
31	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
32	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
33	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
34	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
35	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
36	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
37	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
38	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
39	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
40	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
41	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
42	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
43	池 浦 公 民 館 用 地	池浦336	無償	1,329	
44	朝 野 公 民 館 用 地	朝野235	無償	471	
45	東 旭 ヶ 丘 公 民 館 用 地	曲878-80	無償	526	
46	和 歌 美 台 公 民 館 用 地	和歌美台15-3	無償	700	
47	三 倉 公 民 館 用 地	三倉296-21	無償	175	
48	日 の 里 2 丁 目 公 民 館 用 地	日の里2-8-9	無償	373	
49	日 の 里 6 丁 目 公 民 館 用 地	日の里6-26-12	無償	180	
50	日 の 里 7 丁 目 公 民 館 用 地	日の里7-30-3	無償	504	
51	日 の 里 9 丁 目 公 民 館 用 地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
52	多 礼 公 民 館 用 地	多礼631-1	無償	1,004	
53	荒 開 公 民 館 用 地	深田807	無償	1,488	
54	五 月 ヶ 丘 公 民 館 用 地	牟田尻1833-1	無償	143	
55	神 原 公 民 館 用 地	江口1234-88	無償	3,458	
56	浜 宮 2 区 公 民 館 用 地	神湊1271-2	無償	2,567	
57	浜 宮 3 組 公 民 館 用 地	神湊1242-230	無償	106	
58	神 湊 公 民 館 用 地	神湊1008	無償	882	
59	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
60	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
61	公 園 通 り 1 区 集 会 所 用 地	公園通り1-3516-35	無償	255	
62	公 園 通 り 2 区 集 会 所 用 地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
63	公 園 通 り 3 区 集 会 所 用 地	公園通り3-3466-66	無償	275	
64	上 八 中 原 分 館 用 地	上八1004-2	無償	241	
65	上 八 今 門 住 宅 分 館 用 地	上八1455-2	無償	106	
66	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
67	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
68	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
69	旧 吉 武 村 営 住 宅 用 地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
70	旧 見 晴 町 営 住 宅 用 地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
71	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
72	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
73	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人18名
74	日 の 里 西 保 育 園 駐 車 場 用 地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
75	旧 働 く 婦 人 の 家 用 地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
76	三 倉 区 ゲ ー ト ボ ー ル 場 用 地	三倉296-18外2筆	無償	723	

名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
77 宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
78 鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
79 日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
80 野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
81 はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
82 日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
83 玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
84 かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
85 道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
86 コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
87 宗像医師会在宅総合支援センター 及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計			136,355	
88 東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
89 岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
90 墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
91 福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
92 東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
93 谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
94 宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
95 農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
96 県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
97 へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
98 道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
99 道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計			6,164	
合 計			142,519	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 7 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H28	H29	H30	R1	R2	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	138.6	124.1	132.7	88.3	15.5	
						財源内訳	国県支出金	80.0				
							市債				78.4	9.0
							その他		124.1	111.7	9.9	4.4
							一般財源	58.6		21.0		2.1
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	81.9	84.2	61.5	81.0	106.1	
						財源内訳	国県支出金		16.1	6.2		
							市債	70.0	57.0	30.5	62.0	93.2
							その他	2.3	3.0	0.7	1.3	0.5
							一般財源	9.6	8.1	24.1	17.7	12.4
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	517.1	499.9	331.5	234.7	109.2	
						財源内訳	国県支出金	316.1	305.9	199.9	132.3	57.7
							市債	129.2	111.9	101.2	72.3	36.7
							その他	7.6	5.3	5.8	2.1	2.3
							一般財源	64.2	76.8	24.6	28.0	12.5
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	23.1	22.5	5.0	30.0	15.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	21.9	21.3	4.7	28.5	15.0
							その他					
							一般財源	1.2	1.2	0.3	1.5	
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業	○	事業費	119.3	122.3	95.2	86.3	87.0	
						財源内訳	国県支出金					7.3
							市債					7.2
							その他				0.1	
							一般財源	119.3	122.3	95.2	86.2	72.5
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業	○	事業費	62.4	8.9	27.7	17.3	28.4	
						財源内訳	国県支出金	34.3	4.9	12.9	8.6	14.2
							市債	26.6	3.7	12.2	8.1	14.2
							その他					
							一般財源	1.5	0.3	2.6	0.6	

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併特例事業	区分	H28	H29	H30	R1	R2	
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	118.3	130.9	98.8	9.1	98.4	
						財源内訳	国県支出金	42.8	31.7	34.0	4.1	39.6
							市債	69.6	99.0	64.8	5.0	58.8
							その他					
							一般財源	5.9	0.2			
一般会計	10	1	6	県立特別支援学校業 誘致事業		事業費				16.4	34.8	
						財源内訳	国県支出金					4.0
							市債					
							その他				16.4	30.8
							一般財源					
一般会計	10	3	1	城山中学校業 整備事業		事業費				7.4	5.9	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					5.6
							その他				7.3	
							一般財源				0.1	0.3
一般会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	11.6	154.8	56.9	10.8	51.4	
						財源内訳	国県支出金		85.0			
							市債	8.2	64.5	54.0	5.2	23.6
							その他					27.3
							一般財源	3.4	5.3	2.9	5.6	0.5

決算カード

資料 28-1 普通会計決算カード

令和 2 年 度 決 算 状 況

令 和 2 年 度 決 算 状 況		都道府県名		福 岡 県		コード番号	402206		市町村類型	Ⅱ - 3				
		ふりがな		むなかたし		令和 2 年度			Ⅰ - 4					
		市町村名		宗 像 市		種 地 区 分								
人 口		面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造									
国 調	平成 27 年	96,516 人	119.94 km ²	805 人	56,238 人	区 分	第1次		第2次		第3次			
	平成 22 年	95,501 人					1,413 人		8,801 人		31,134 人			
	増加率	1.1 %				合併、境界変更等の状況				就 業 人 口	27年国調		3.3 %	
住 基	R3.3.31	96,990 人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町→宗像市 大島村		22年国調		1,599 人			8,036 人		29,825 人	
	R2.3.31	96,900 人					3.8 %		19.2 %		71.2 %			
区 分		令和元年度	令和2年度	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況								
1 歳 入 総 額	A	37,672,124 千円	48,751,630 千円	基 準 財 政 需 要 額	16,665,852 千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興 事務の共同処理の状況 上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏								
2 歳 出 総 額	B	36,424,915 千円	47,478,372 千円	基 準 財 政 収 入 額	10,099,589 千円									
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	C	1,247,209 千円	1,273,258 千円	標 準 財 政 規 模	20,246,485 千円									
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	140,764 千円	312,044 千円	財 政 力 指 数	0.602									
5 実 質 収 支 (C-D)	E	1,106,445 千円	961,214 千円	実 質 収 支 比 率	4.7 %									
6 単 年 度 収 支	F	666,168 千円	△ 145,231 千円	公 債 費 比 率	0.4 %									
7 積 立 金	G	193,248 千円	402,361 千円	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.7 %									
8 繰 上 償 還 金	H	907,024 千円	1,006,452 千円	積 立 金 現 在 高	20,669,299 千円									
9 積 立 金 取 崩 し 額	I			地 方 債 現 在 高	23,426,207 千円									
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	J	1,766,440 千円	1,263,582 千円	債 務 負 担 行 為 額	9,492,293 千円									
一 般 職 員 等				特 別 職 等										
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区 分	定 数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額							
一 般 職 員	419 人	125,993,300 円	300,700 円	市 長		H17.4.1	848,000 円							
うち技能労務職	—	—	—	副 市 長	1 人	H17.4.1	681,000 円							
教 育 公 務 員	5 人	1,852,500 円	370,500 円	収 入 役	—	—	—							
消 防 職 員	—	—	—	教 育 長	1 人	H17.4.1	638,000 円							
臨 時 職 員	—	—	—	議 会 議 長	1 人	H15.4.1	533,000 円							
				議 会 副 議 長	1 人	H15.4.1	474,000 円							
				議 会 議 員	20 人	H15.4.1	441,000 円							
合 計	424 人	127,845,800 円	301,523 円											
公 営 事 業 の 状 況	区 分	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	実 質 収 支 額		202,577 千円						
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	202,577 千円	815,122 千円	18 人	普通会計からの繰入額		815,122 千円						
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	2,643 千円	11,551 千円	5 人	加 入 世 帯 数		12,457 世帯						
	後期高齢者医療事業	無	44,001 千円	328,829 千円	5 人	被 保 険 者 数		19,508 人						
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	245,582 千円	1,220,241 千円	36 人	1 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額		149,554 円						
	渡 船 事 業	無	0 千円	196,689 千円	30 人	被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額		95,073 円						
	下 水 道 事 業	有	△ 419,074 千円	626,508 千円	12 人	被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		394,623 円						
						収 納 率		97.3 %						

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		Ⅱ-3								
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%)	
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)		臨 財 債 を 除 く	
地 方 税		10,470,976	21.5	9,974,007	52.1	人 件 費		4,213,792	8.9	3,775,237	3,721,120	18.4	19.4	
地 方 譲 与 税		349,654	0.7	349,654	1.8	うち職員給		2,610,560	5.5	2,340,866	—	—	—	
利 子 割 交 付 金		8,435	0.0	8,435	0.0	扶 助 費		9,788,126	20.6	2,493,442	2,493,370	12.3	13.0	
配 当 割 交 付 金		42,286	0.1	42,286	0.2	公 債 費		3,780,794	8.0	3,772,094	2,765,642	13.7	14.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		54,997	0.1	54,997	0.3	内 元 利 償 還 金		3,780,794	8.0	3,772,094	2,765,642	13.7	14.4	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,880,686	3.8	1,880,686	9.8	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		36,714	0.1	36,714	0.2	小 計		17,782,712	37.5	10,040,773	8,980,132	44.5	46.9	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		5,785,369	12.2	4,196,139	3,665,266	18.1	19.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金						維 持 補 修 費		182,038	0.4	154,338	154,050	0.8	0.8	
環 境 性 能 割 交 付 金		43,093	0.1	43,093	0.2	補 助 費 等		15,866,071	33.4	4,986,060	3,109,573	15.4	16.2	
法 人 事 業 税 割 交 付 金		29,172	0.1	29,172	0.2	積 立 金		1,492,337	3.1	1,325,642		0.0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金		117,831	0.2	117,831	0.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		183,301	0.4	2,501				
地 方 交 付 税		7,248,645	14.9	6,560,382	34.2	繰 出 金		3,758,471	7.9	3,074,150	2,689,053			
内 普 通 交 付 税		6,560,382	13.5	6,560,382	34.2	前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0			0.0	0.0	
内 特 別 交 付 税		688,263	1.4			投 資 的 経 費		2,428,073		882,714				
小 計		20,282,489	41.6	19,097,257	99.6	うち人件費		25,804	0.1	25,608				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,060	0.0	18,060	0.1	普 通 建 設 事 業 費		2,409,009	5.1	875,059				
分 担 金 及 び 負 担 金		373,756	0.8		0.0	内 補 助		978,301	2.1	79,219				
使 用 料		172,720	0.3	36,733	0.2	内 単 独		1,342,416	2.8	795,788				
手 数 料		330,512	0.7		0.0	内 その他		88,292	0.2	52				
国 庫 支 出 金		17,855,991	36.6			災 害 復 旧 事 業 費		19,064	0.0	7,655				
都 道 府 県 支 出 金		3,040,536	6.2			失 業 対 策 事 業 費			0.0					
財 産 収 入		223,872	0.5	5,342	0.0									
寄 附 金		1,543,789	3.2											
繰 入 金		1,416,870	2.9											
繰 越 金		1,247,209	2.6											
諸 収 入		428,626	0.9		0.0									
地 方 債		1,817,200	3.7											
うち減収補てん債		16,400												
うち臨時財政対策債		1,044,400	2.1											
合 計		48,751,630	100.0	19,157,392	100.0	小 計		47,478,372	100.0	24,662,317	18,598,074	92.0	97.1	
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等			
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)			
市 町 村 民 税		4,841,900	46.2	4,808,933	0.7		議 会 費		229,539	0.5	229,539			
個人分		363,349	3.5	464,071	△ 21.7	47,817	総 務 費		15,940,384	33.6	4,704,331			
法人分		4,030,198	38.5	3,961,589	1.7		民 生 費		14,318,102	30.2	6,259,658			
固 定 資 産 税		250,550	2.4	235,861	6.2		衛 生 費		2,761,065	5.8	2,387,479			
軽 自 動 車 税		473,316	4.5	492,785	△ 4.0		労 働 費		9,010	0.0	9,010			
市 町 村 た ば こ 税		0		0			農 林 水 産 業 費		1,052,339	2.2	322,588			
特 別 土 地 保 有 税		511,656	4.9	513,946	△ 0.4		商 工 費		1,676,288	3.5	1,201,729			
目 的 的 税		14,688	0.1	28,574	△ 48.6		土 木 費		2,281,050	4.8	1,833,378			
内 入 湯 税		496,968	4.7	485,372	2.4		消 防 費		1,196,015	2.5	1,132,440			
内 都 市 計 画 税		7	0.0		皆 増		教 育 費		4,018,027	8.5	2,605,721			
旧 法 に よ る 税		10,470,976	100.0	10,477,185	△ 0.1	47,817	災 害 復 旧 費		19,064	0.0	7,655			
合 計							公 債 費		3,780,800	8.0	3,772,100			
適 用 税 率 の 状 況							諸 支 出 金		196,689	0.4	196,689			
市 町 村 民 税							前 年 度 繰 上 充 用 金							
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500 円	市 町 村 法 人	均 等 割	第 1 号	50,000 円							
						第 2 号	120,000 円							
						第 3 号	130,000 円							
						第 4 号	150,000 円							
						第 5 号	160,000 円							
	分 所得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	市 町 村 民 分 税	均 等 割	第 6 号	400,000 円								
					第 7 号	410,000 円								
					第 8 号	1,750,000 円								
					第 9 号	3,000,000 円								
					法人税割	8.4 / 100								
固 定 資 産 税	1.4 / 100													
合 計							47,478,372	100.0	24,662,317					
収 納 率		区 分		現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)								
内		合計		98.7	36.3	97.3								
市 町 村 民 税				99.2	43.2	98.1								
固 定 資 産 税				98.0	30.4	95.9								

資料 28-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分	R1末残高①	R2収入額②	R2 不納欠損額③	R2末残高 ④=①-②- ③		未納額④-⑤
				うち納期 未到来分⑤		
貸 付 金 額 (百 万 円)	現 年 分	0	0	0	0	0
	滞 納 分	61	3	1	58	58
	計	61	3	1	58	0

2 未納状況

区 分		R1現在数 ①	R2中異動数 ②	R2末現在数 ③=①-②
未 納 件 数	件	31	2	29
未 納 者 数	人	22	2	20

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸 付 回 収 金	13	85.7	3	△76.9	3	0.0	2	△33.3	3	50.0
繰 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県 支 出 金	0	皆減	0	-	5	皆増	1	△80.0	1	0.0
繰 越 金	3	50.0	7	133.3	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4
財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 入 計	16	60.0	10	△37.5	10	0.0	10	0.0	6	△40.0
総 務 費	4	0.0	7	75.0	3	△57.1	7	133.3	3	△57.1
公 債 費	5	66.7	1	△80.0	0	皆減	1	皆増	0	皆減
歳 出 計	9	28.6	8	△11.1	3	△62.5	8	166.7	3	△62.5
歳入歳出差引額	7	133.3	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4	3	50.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	7	133.3	2	△71.4	7	250.0	2	△71.4	3	50.0

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基 金	189.9	196.5	199.2	205.7	0.0	2.4	208.1
地 方 債	1.8	1.1	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1

資料 28-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R1末	R2末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	12,496	12,457	43,664	28.5	19,748
被保険者数(人)	19,749	19,508	96,990	20.1	

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,150	△6.1	2,024	△5.9	1,925	△4.9	1,872	△2.8	1,894	1.2
国庫支出金	2,503	1.4	2,375	△5.1	0	皆減	1	皆増	23	2,200.0
療養給付費等交付金注1	263	△11.7	192	△27.0	0	皆減	0	-	0	-
前期高齢者交付金注2	3,005	6.7	3,268	8.8	0	皆減	0	-	0	-
県支出金	584	3.2	546	△6.5	6,936	1,170.3	7,255	4.6	6,926	△4.5
共同事業交付金注3	2,518	△1.2	2,388	△5.2	0	皆減	0	-	0	-
繰入金	844	△8.6	830	△1.7	807	△2.8	806	△0.1	815	1.1
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その 繰越 他諸 収入	0	-	2	皆増	5	150.0	6	20.0	8	33.3
繰越金	373	42.4	382	2.4	397	3.9	137	△65.5	319	132.8
他諸収入	28	△12.5	23	△17.9	29	26.1	57	96.6	19	△66.7
小計	401	36.4	407	1.5	431	5.9	200	△53.6	346	73.0
歳入計	12,268	0.5	12,030	△1.9	10,099	△16.1	10,134	0.3	10,004	△1.3
保険給付費	7,099	△1.4	6,934	△2.3	6,771	△2.4	6,976	3.0	6,611	△5.2
国民健康保険事業費納付金	0	-	0	-	2,484	皆増	2,470	△0.6	2,641	6.9
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	1,216	△2.2	1,187	△2.4	0	皆減	0	-	0	-
前期高齢者納付金等注6	1	0.0	4	300.0	0	皆減	0	-	0	-
介護納付金注7	422	△7.5	418	△0.9	0	皆減	0	-	0	-
共同事業拠出金	2,540	0.9	2,469	△2.8	0	皆減	0	-	0	-
総務費	121	0.8	117	△3.3	108	△7.7	105	△2.8	106	1.0
その 保 健 事 業 費	96	△1.0	99	3.1	100	1.0	102	2.0	91	△10.8
諸支出金	68	△58.5	90	32.4	148	64.4	22	△85.1	181	722.7
他基金積立金	323	822.9	315	△2.5	351	11.4	141	△59.8	171	21.3
小計	608	46.2	621	2.1	707	13.8	370	△47.7	549	48.4
歳出計	11,886	0.5	11,633	△2.1	9,962	△14.4	9,816	△1.5	9,801	△0.2
歳入歳出差引額	382	2.7	397	3.9	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	382	2.7	397	3.9	137	△65.5	318	132.1	203	△36.2
単年度収支額	10	△90.9	15	50.0	△260	△1,833.3	181	△169.6	△115	△163.5

(注1~3)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	386	1.6	390	1.0	391	0.3	409	4.6	395	△3.4
	退職	396	9.1	489	23.5	455	△7.0	239	△47.5	0	皆減
	全体	386	1.8	391	1.3	392	0.3	409	4.3	395	△3.4
保険税調定額 (一人当り)	一般	97	△2.0	95	△2.1	93	△2.1	93	0.0	95	2.2
	退職	110	△5.2	107	△2.7	111	3.7	72	△35.1	0	皆減
	全体	98	△2.0	95	△3.1	93	△2.1	93	0.0	95	2.2
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	24	△11.1	25	4.2	22	△12.0	23	4.5	25	8.7
	退職	161	△4.7	156	△3.1	151	△3.2	149	△1.3	150	0.7
	全体	209	25.9	144	△31.1	141	△2.1	82	△41.8	0	皆減
保険税収納率 (現年分)	一般	162	△4.1	156	△3.7	150	△3.8	149	△0.7	150	0.7
	退職	96.8	0.2	96.9	0.1	96.8	△0.1	96.3	△0.5	97.3	1.0
	計	98.3	△0.1	99.2	0.9	99.6	0.4	100.0	0.4	0.0	皆減
保険税収納率 (滞納分)	一般	96.8	0.1	96.9	0.1	96.9	0.0	96.3	△0.6	97.3	1.0
	退職	37.9	5.3	35.3	△6.9	35.3	0.0	38.4	8.8	41.8	8.9
	計	56.0	26.4	70.6	26.1	40.4	△42.8	57.7	42.8	14.4	△75.0
保険税収納率 (合計)	一般	38.3	6.1	35.9	△6.3	35.4	△1.4	38.5	8.8	41.8	8.6
	退職	91.3	0.8	91.7	0.4	91.8	0.1	91.7	△0.1	93.0	1.4
	計	95.7	△0.4	96.8	1.1	94.6	△2.3	83.0	△12.3	14.4	△82.7
計	91.5	0.7	91.8	0.3	91.9	0.1	91.7	△0.2	93.0	1.4	

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
療養諸費	6,174,184	6,055,197	5,913,652	6,060,781	5,752,280
高額療養費	883,154	837,818	828,283	883,983	830,476
出産育児一時金	37,345	35,923	25,723	27,399	24,763
葬祭費	4,560	4,800	3,540	3,360	3,330
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金					59
合計	7,099,243	6,933,738	6,771,198	6,975,523	6,610,909

5 基金残高(事業勘定)

(単位：百万円)

区 分	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高	備考
					取崩額	積立額		
国民健康保険基金	358.3	673.2	1024.6	1165.5	0.0	170.6	1336.1	

6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
一般診療	4,761	5,509	5,059	4,520	4,496	276	283	286	282	285	17.3	19.5	17.7	16.0	15.8
低周波治療	143	40	57	95	64	276	283	286	282	285	0.5	0.1	0.2	0.3	0.2
計	4,904	5,549	5,116	4,615	4,560	552	566	572	564	570	17.8	19.6	17.9	16.3	16.0

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	75	皆増	77	2.7	85	10.4	73	△14.1	77	5.5
うち診療収入	46	皆増	50	8.7	49	△2.0	45	△8.2	44	△2.2
歳出計 ②	74	皆増	76	2.7	84	10.5	72	△14.3	74	2.8
うち公債費	2	皆増	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
実質収支 ①-②	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	200.0

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高	備考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	7.7	6.1	8.5	6.8	1.6	3.4	8.6	

資料 28-4 後期高齢者医療特別会計決算力ード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		H28		H29		H30		R1		R2	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	12,565	3.6	12,974	3.3	13,425	3.5	13,755	2.5	13,870	0.8
	65歳以上75歳未満②	424	△ 4.1	446	5.2	461	3.4	445	△ 3.5	449	0.9
	計③(①+②)	12,989	3.3	13,420	3.3	13,886	3.5	14,200	2.3	14,319	0.8
人口(人)⑤		96,657	-	97,028	-	96,816	-	96,900	-	96,990	-
加入割合(%)③/⑤		13.4	-	13.8	-	14.3	-	14.7	-	14.8	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現年分	H28	1,155	0	1,155	1,151	4	1	99.6
	H29	1,206	0	1,206	1,203	3	1	99.7
	H30	1,232	0	1,232	1,228	4	1	99.6
	R1	1,290	0	1,290	1,287	3	1	99.8
	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
滞納繰越分	H28	8	0	8	4	4	0	57.9
	H29	8	1	7	5	2	0	63.8
	H30	6	0	6	3	3	0	52.0
	R1	8	0	8	6	2	0	71.7
	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
計	H28	1,163	0	1,163	1,155	8	1	99.2
	H29	1,214	1	1,213	1,208	5	1	99.3
	H30	1,238	0	1,238	1,231	7	1	99.5
	R1	1,298	0	1,298	1,293	5	1	99.3
	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.7

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,155	2.2	1,208	4.6	1,231	1.9	1,293	5.0	1,300	0.5
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		297	3.8	309	4.0	323	4.5	321	△ 0.6	329	2.5
繰越金		44	△ 4.3	43	△ 2.3	46	7.0	47	2.2	44	△ 6.4
諸収入		0	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0
歳入計		1,496	2.3	1,561	4.3	1,601	2.6	1,662	3.8	1,674	0.7
総務費		35	△ 2.8	37	5.7	40	8.1	37	△ 7.5	31	△ 16.2
後期高齢者医療広域連合納付金		1,418	2.7	1,476	4.1	1,512	2.4	1,579	4.4	1,598	1.2
諸支出金		1	0.0	2	100.0	1	△ 50.0	2	100.0	1	△ 50.0
歳出計		1,454	2.5	1,515	4.2	1,553	2.5	1,618	4.2	1,630	0.7
歳入歳出差引額(実質収支額)		42	△ 4.5	46	9.5	48	4.3	44	△ 8.3	44	0.0
単年度収支額		△ 2	△ 100.0	2	300.0	2	0.0	△ 4	300.0	0	100.0

資料 28-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	18,404	2.6	18,773	2.0	19,185	2.2	19,517	1.7	19,787	1.4
65～75歳未満	13,962	2.0	14,160	1.4	14,288	0.9	14,423	0.9	14,779	2.5
75歳以上	12,842	3.6	13,261	3.3	13,718	3.4	14,051	2.4	14,151	0.7
第1号被保険者計	26,804	2.7	27,421	2.3	28,006	2.1	28,474	1.7	28,930	1.6
(再掲)外国人	78	5.4	77	△1.3	80	3.9	83	3.8	87	4.8
(再掲)住所地特例	159	7.4	170	6.9	167	△1.8	190	13.8	196	3.2

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区分	H28		H29		H30		R1		R2		
	人	増減率									
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	52	△30.7	42	△19.2	39	△7.1	41	5.1	30	△26.8
	要支援2	71	△10.1	63	△11.3	58	△7.9	46	△20.7	56	21.7
	要介護1	83	10.7	75	△9.6	68	△9.3	65	△4.4	61	△6.2
	要介護2	84	△4.5	72	△14.3	65	△9.7	64	△1.5	59	△7.8
	要介護3	51	0.0	59	15.7	57	△3.4	51	△10.5	54	5.9
	要介護4	38	△2.6	42	10.5	41	△2.4	48	17.1	49	2.1
	要介護5	38	22.6	41	7.9	41	0.0	38	△7.3	32	△15.8
計	417	△4.8	394	△5.5	369	△6.3	353	△4.3	341	△3.4	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	426	△17.3	351	△17.6	334	△4.8	303	△9.3	280	△7.6
	要支援2	521	0.8	506	△2.9	494	△2.4	464	△6.1	414	△10.8
	要介護1	785	0.6	850	8.3	819	△3.6	832	1.6	849	2.0
	要介護2	750	5.0	706	△5.9	647	△8.4	652	0.8	609	△6.6
	要介護3	465	2.0	482	3.7	559	16.0	561	0.4	562	0.2
	要介護4	496	4.4	483	△2.6	497	2.9	518	4.2	560	8.1
	要介護5	349	△0.9	339	△2.9	337	△0.6	327	△3.0	327	0.0
計	3,792	△0.4	3,717	△2.0	3,687	△0.8	3,657	△0.8	3,601	△1.5	
第2号被保険者数	要支援1	8	△27.3	9	12.5	10	11.1	9	△10.0	4	△55.6
	要支援2	18	5.9	16	△11.1	13	△18.8	14	7.7	10	△28.6
	要介護1	8	14.3	11	37.5	12	9.1	8	△33.3	11	37.5
	要介護2	20	△13.0	14	△30.0	18	28.6	17	△5.6	15	△11.8
	要介護3	10	25.0	8	△20.0	5	△37.5	9	80.0	11	22.2
	要介護4	10	0.0	9	△10.0	5	△44.4	5	0.0	9	80.0
	要介護5	12	0.0	11	△8.3	10	△9.1	10	0.0	9	△10.0
計	86	△2.3	78	△9.3	73	△6.4	72	△1.4	69	△4.2	
計	要支援1	486	△19.1	402	△17.3	383	△4.7	353	△7.8	314	△11.0
	要支援2	610	△0.5	585	△4.1	565	△3.4	524	△7.3	480	△8.4
	要介護1	876	1.6	936	6.8	899	△4.0	905	0.7	921	1.8
	要介護2	854	3.5	792	△7.3	730	△7.8	733	0.4	683	△6.8
	要介護3	526	2.1	549	4.4	621	13.1	621	0.0	627	1.0
	要介護4	544	3.8	534	△1.8	543	1.7	571	5.2	618	8.2
	要介護5	399	1.0	391	△2.0	388	△0.8	375	△3.4	368	△1.9
計	4,295	△0.9	4,189	△2.5	4,129	△1.4	4,082	△1.1	4,011	△1.7	

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区分	H28		H29		H30		R1		R2		
	数値	伸率									
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	2,100	△57.4	1,724	△17.9	1,593	△7.6	1,525	△4.3	1,403	△8.0
	要支援2	3,447	△40.1	3,550	3.0	3,505	△1.3	3,302	△5.8	2,920	△11.6
	要介護1	8,435	7.0	8,578	1.7	8,644	0.8	8,728	1.0	8,667	△0.7
	要介護2	7,779	7.0	7,805	0.3	7,402	△5.2	7,061	△4.6	6,836	△3.2
	要介護3	3,780	11.2	3,803	0.6	4,100	7.8	4,549	11.0	4,219	△7.3
	要介護4	2,590	5.7	2,695	4.1	2,577	△4.4	2,579	0.1	2,593	0.5
	要介護5	1,181	0.9	1,329	12.5	1,518	14.2	1,533	1.0	1,476	△3.7
計	29,312	△10.8	29,484	0.6	29,339	△0.5	29,277	△0.2	28,114	△4.0	
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	25	△47.9	16	△36.0	24	50.0	33	37.5	51	54.5
	要支援2	85	183.3	46	△45.9	44	△4.3	68	54.5	63	△7.4
	要介護1	1,533	168.9	1,550	1.1	1,739	12.2	1,808	4.0	1,744	△3.5
	要介護2	2,118	76.2	2,235	5.5	1,775	△20.6	1,613	△9.1	1,690	4.8
	要介護3	1,379	56.7	1,360	△1.4	1,469	8.0	1,480	0.7	1,391	△6.0
	要介護4	1,008	47.4	1,048	4.0	946	△9.7	879	△7.1	863	△1.8
	要介護5	574	22.1	553	△3.7	649	17.4	619	△4.6	573	△7.4
計	6,722	73.1	6,808	1.3	6,646	△2.4	6,500	△2.2	6,375	△1.9	
施設介護サービス	要介護1	303	△20.3	307	1.3	288	△6.2	294	2.1	307	4.4
	要介護2	833	△1.9	896	7.6	654	△27.0	402	△38.5	466	15.9
	要介護3	1,563	2.0	1,601	2.4	1,866	16.6	2,008	7.6	1,968	△2.0
	要介護4	2,706	2.7	2,870	6.1	2,985	4.0	3,020	1.2	3,281	8.6
	要介護5	2,535	△0.6	2,476	△2.3	2,406	△2.8	2,355	△2.1	2,216	△5.9
計	7,940	△0.1	8,150	2.6	8,199	0.6	8,079	△1.5	8,238	2.0	

④第1号被保険者保険料収納状況
ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分		H28		H29		H30		R1		R2	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	24,767	3.5	25,518	3.0	26,222	2.8	26,908	2.6	27,321	1.5
	普徴	3,756	△2.6	3,674	△2.2	3,472	△5.5	3,301	△4.9	3,491	5.8
	計	28,523	2.6	29,192	2.3	29,694	1.7	30,209	1.7	30,812	2.0
調定金額	特徴	1,546,734	3.7	1,593,605	3.0	1,694,295	6.3	1,696,211	0.1	1,675,155	△1.2
	普徴	144,981	△3.1	141,742	△2.2	142,298	0.4	130,860	△8.0	138,135	5.6
	計	1,691,715	3.1	1,735,347	2.6	1,836,593	5.8	1,827,071	△0.5	1,813,290	△0.8
収入額	特徴	1,547,128	3.7	1,594,055	3.0	1,694,889	6.3	1,696,825	0.1	1,675,757	△1.2
	普徴	136,069	△2.3	134,104	△1.4	135,485	1.0	125,881	△7.1	133,513	6.1
	計	1,683,197	3.2	1,728,159	2.7	1,830,374	5.9	1,822,706	△0.4	1,809,270	△0.7
還付未済	特徴	394	0.3	450	14.2	594	32.0	615	3.5	601	△2.3
	普徴	36	△64.7	17	△52.8	2	△88.2	56	2,700.0	42	△25.0
	計	430	△13.1	467	8.6	596	27.6	671	12.6	643	△4.2
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	8,948	△14.0	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4
	計	8,948	△14.0	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1	4,665	△7.4
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	皆減	63	皆増	0	皆減	0	-	0	-
	計	0	皆減	63	皆増	0	皆減	0	-	0	-
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	93.8	0.9	94.6	0.9	95.2	0.6	96.2	1.1	96.6	0.4
	計	99.5	0.1	99.6	0.1	99.6	0.0	99.7	0.1	99.7	0.0

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分		H28		H29		H30		R1		R2	
		数値	伸率								
納付義務者		394	0.3	369	△6.3	327	△11.4	341	4.3	250	△26.7
調定金額		19,662	2.6	18,838	△4.2	17,606	△6.5	16,126	△8.4	13,637	△15.4
収入額		8,733	11.0	7,970	△8.7	6,871	△13.8	6,775	△1.4	6,475	△4.4
還付未済		1	△96.2	0	皆減	6	皆増	3	△50.0	25	733.3
不納欠損額		970	△49.2	817	△15.8	1,423	74.2	729	△48.8	839	15.1
収入未済額		9,960	5.8	10,051	0.9	9,319	△7.3	8,625	△7.4	6,348	△26.4
収納率		46.7	-	44.2	-	42.4	-	44.0	-	50.4	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分		H28		H29		H30		R1		R2	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料		1,692	3.2	1,736	2.6	1,837	5.8	1,829	△0.4	1,816	△0.7
国庫支出金		1,587	4.5	1,703	7.3	1,738	2.1	1,729	△0.5	1,771	2.4
支払基金交付金		1,886	3.1	1,913	1.4	1,876	△1.9	1,910	1.8	1,897	△0.7
県支金		1,030	6.2	1,029	△0.1	1,063	3.3	1,083	1.9	1,090	0.6
繰入金		1,067	3.5	1,107	3.7	1,131	2.2	1,171	3.5	1,220	4.2
その他		184	253.8	188	2.2	187	△0.5	220	17.6	199	△9.5
歳入計		7,446	5.8	7,676	3.1	7,832	2.0	7,942	1.4	7,993	0.6
総務費		194	4.9	208	7.2	215	3.4	199	△7.4	207	4.0
保険給付費		6,389	△0.4	6,540	2.4	6,630	1.4	6,736	1.6	6,761	0.4
その他		688	151.1	754	9.6	777	3.1	819	5.4	779	△4.9
歳出計		7,271	5.8	7,502	3.2	7,622	1.6	7,754	1.7	7,747	△0.1
歳入歳出差引額		175	2.9	174	△0.6	210	20.7	188	△10.5	246	30.9
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		175	2.9	174	△0.6	210	20.7	188	△10.5	246	30.9

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位：百万円)

区分	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	384.7	551.0	694.6	895.7	0.0	219.4	1,115.1

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：百万円)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	42	△8.7	26	△38.1	13	△50.0	0	皆減	0	-
繰越金	4	0.0	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-
歳入計	46	△8.0	28	△39.1	13	△53.6	0	皆減	0	-
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	44	△4.3	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減	0	-
歳出計	44	△4.3	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減	0	-
歳入歳出差引額	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	20	0.0	23	15.0	22	△4.3	21	△4.5	20	△4.8
繰入金	28	3.7	28	0.0	28	0.0	27	△3.6	26	△3.7
歳入計	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2
総務費	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0	46	△4.2
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		H28		H29		H30		R1		R2	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客（人）	一般	225,422	△2.9	263,120	16.7	252,959	△3.9	254,528	0.6	192,140	△24.5
	定期	36,612	△6.6	35,766	△2.3	38,650	8.1	29,100	△24.7	22,549	△22.5
	団体	17,414	14.0	30,655	76.0	16,511	△46.1	10,025	△39.3	1,951	△80.5
	計	279,448	△2.5	329,541	17.9	308,120	△6.5	293,653	△4.7	216,640	△26.2
貨物（t）	308	△13.0	281	△8.8	349	24.2	295	△15.5	263	△10.8	
手荷物（個）	3,953	0.9	4,505	14.0	3,658	△18.8	2,779	△24.0	4,104	47.7	
小荷物（個）	19,582	△6.1	21,253	8.5	20,160	△5.1	19,311	△4.2	18,512	△4.1	
貸切（人）	1,742	△14.7	679	△61.0	1,005	48.0	1,117	11.1	15	△98.7	
車両（台）	8,339	△1.1	10,605	27.2	9,611	△9.4	8,924	△7.1	7,224	△19.0	
合 計	313,372	△2.8	366,864	17.1	342,903	△6.5	326,079	△4.9	246,758	△24.3	

②事業収入の内訳

（単位：百万円）

区 分		H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	増減率								
乗客	一般	109.3	△2.3	131.0	19.9	127.6	△2.6	127.0	△0.5	94.5	△25.6
	定期	13.0	△3.0	12.2	△6.2	13.8	13.1	13.1	△5.1	11.9	△9.2
	団体	8.4	12.0	15.3	82.1	9.3	△39.2	5.4	△41.9	1.0	△81.5
	計	130.7	△1.6	158.5	21.3	150.7	△4.9	145.5	△3.5	107.4	△26.2
貨物	3.1	△6.1	2.9	△6.5	3.2	10.3	3.2	0.0	3.0	△6.3	
手荷物	1.4	△6.7	1.7	21.4	1.6	△5.9	1.7	6.2	1.6	△5.9	
小荷物	2.8	△6.7	3.0	7.1	3.0	0.0	2.9	△3.3	2.7	△6.9	
貸切	0.7	△36.4	0.3	△57.1	1.4	366.7	0.4	△71.4	0.4	0.0	
車両	42.7	0.0	50.3	17.8	42.2	△16.1	43.8	3.8	36.9	△15.8	
合 計	181.4	△1.6	216.7	19.5	202.1	△6.7	197.5	△2.3	152.0	△23.0	

2 経理状況

（単位：百万円）

区 分		H28		H29		H30		R1		R2	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入	181	△1.6	217	19.9	202	△6.9	197	△2.5	152	△22.8	
国庫支出金	136	△3.5	137	0.7	68	△50.4	99	45.6	123	24.2	
県支出金	35	25.0	30	△14.3	19	△36.7	17	△10.5	29	70.6	
繰入金	118	66.2	0	皆減	146	皆増	209	43.2	197	△5.7	
市債	362	皆増	225	△37.8	0	皆減	0	-	0	-	
その他	6	△14.3	108	1,700.0	33	△69.4	6	△81.8	6	0.0	
歳入計	838	94.4	717	△14.4	468	△34.7	528	12.8	507	△4.0	
総務費	1	△50.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	100.0	
事業費	780	113.7	641	△17.8	370	△42.3	405	9.5	383	△5.4	
公債費	57	△10.9	57	0.0	97	70.2	122	25.8	122	0.0	
歳出計	838	94.4	699	△16.6	468	△33.0	528	12.8	507	△4.0	
歳入歳出差引	0	-	18	皆増	0	-	0	-	0	-	
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
実質収支額	0	-	18	皆増	0	-	0	-	0	-	

3 市債残高

（単位：百万円）

区 分	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1末残高	R2中増減額		R2末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	426.0	509.7	458.4	394.2	64.6	0.0	329.6
辺地対策事業債	3.6	2.7	1.8	0.9	0.9	0.0	0.0
過疎対策事業債	293.7	383.3	341.8	287.6	54.4	0.0	233.2
計	723.3	895.7	802.0	682.7	119.9	0.0	562.8

令和2年度

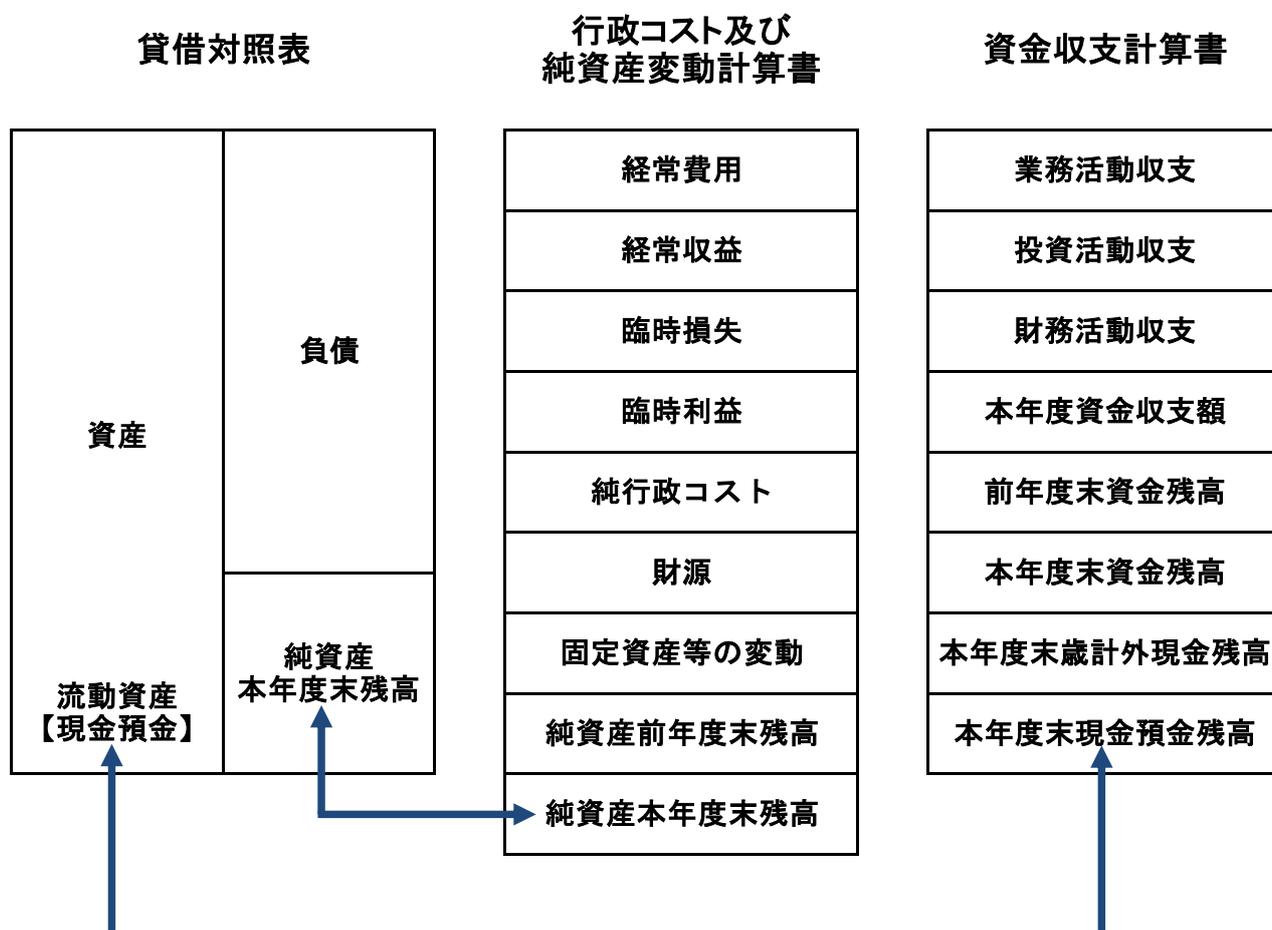
統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

- Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
- ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
→資金収支計算書
- ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **64.2%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.6ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5~10万人）

将来世代負担比率 **15.1%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **▲ 0.8ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】		流動負債 (E)	
ソフトウェア	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減債基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
		純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額		
【基金】	財政調整基金	純資産合計 (G)	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
過去及び現役世代が築いた資産		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より127.6億円増加し、年度末現在高は3.5億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	446.6 億円
【業務費用】	154.3 億円
人件費	42.5 億円
物件費等	107.5 億円
その他の業務費用	4.3 億円
【移転費用】	292.3 億円
経常収益(B)	
	10.5 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	436.1 億円
臨時損失(D)	
	0.2 億円
臨時利益(E)	
	2.2 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	434.1 億円
財源(G)	
	430.6 億円
【税込等】	221.6 億円
【国県等補助金】	209.0 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	7.0 億円
前年度末現在高(J)	
	1,027.5 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,031.0 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.4%**

経常収益(B)/経常費用(A)×100

前年度比

▲ 2.3ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用(A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益(B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト(C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失(D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益(E)	
資産売却益など	
純行政コスト(F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源(G)	
純行政コストに対する財源	
【税込等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他(I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高(J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものを

- Point!**
- 業務活動収支は26.6億円の黒字である一方、投資活動収支は7.1億円の赤字、財務活動収支は19.3億円の赤字
 - 基礎的財政収支は20.6億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	26.6 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	407.5 億円 (B)
うち支払利息支出	0.7 億円 (b)
【業務収入】	434.3 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 7.1 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	29.9 億円 (G)
うち基金積立金支出	14.9 億円 (g)
【投資活動収入】	22.8 億円 (H)
うち基金取崩収入	14.5 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 19.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	37.5 億円 (J)
【財務活動収入】	18.2 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	0.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	12.5 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	12.7 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	13.6 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **20.6 億円** 業務活動収支 (A)+支払利息支出 (b)+ (投資活動収支 (F)
前年度比 **+ 5.8 億円** + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R1年度	R2年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,364,041円	1,344,434円	▲19,607円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	303,708円	281,434円	▲22,274円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,060,332円	1,063,000円	+2,668円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	319,808円	449,620円	+129,812円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	62.6%	64.2%	+1.6 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	15.9%	15.1%	▲0.8 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	4.7%	2.4%	▲2.3 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	14.8億円	20.6億円	+5.8.億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,900人	96,990人	+90人
----------------	---------	---------	------

令和2年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,741,705,647	固定負債	24,275,252,413
有形固定資産	100,969,753,066	地方債	20,780,312,685
事業用資産	42,912,574,720	長期未払金	-
土地	14,018,025,063	退職手当引当金	1,872,967,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,600,983,000
建物	67,711,081,621	その他	20,989,728
建物減価償却累計額	-43,484,050,251	流動負債	3,021,068,272
工作物	17,072,480,289	1年内償還予定地方債	2,648,774,008
工作物減価償却累計額	-12,455,223,298	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	900,000
浮標等	33,685,680	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-16,351,375	賞与等引当金	275,342,933
航空機	-	預り金	82,739,371
航空機減価償却累計額	-	その他	13,311,960
その他	-	負債合計	27,296,320,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,926,991	固定資産等形成分	128,918,407,912
インフラ資産	57,144,225,016	余剰分(不足分)	-25,818,045,780
土地	18,904,482,079		
建物	97,293,652		
建物減価償却累計額	-20,389,432		
工作物	102,999,894,458		
工作物減価償却累計額	-65,063,215,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,160,100		
物品	1,858,414,753		
物品減価償却累計額	-945,461,423		
無形固定資産	194,255,327		
ソフトウェア	194,255,327		
その他	-		
投資その他の資産	21,577,697,254		
投資及び出資金	6,460,187,632		
有価証券	-		
出資金	6,460,187,632		
その他	-		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	221,268,634		
長期貸付金	70,042,000		
基金	14,841,258,757		
減債基金	2,565,544,692		
その他	12,275,714,065		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,059,769		
流動資産	7,654,977,170		
現金預金	1,355,998,124		
未収金	137,011,930		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,830,041,265		
財政調整基金	5,830,041,265		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,735,149	純資産合計	103,100,362,132
資産合計	130,396,682,817	負債及び純資産合計	130,396,682,817

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位: 円)

科目名	金額		
経常費用	44,654,364,207		
業務費用	15,427,767,906		
人件費	4,245,950,407		
職員給与費	3,288,343,817		
賞与等引当金繰入額	275,342,933		
退職手当引当金繰入額	27,777,000		
その他	654,486,657		
物件費等	10,755,873,731		
物件費	6,232,912,641		
維持補修費	728,942,550		
減価償却費	3,794,018,540		
その他	-		
その他の業務費用	425,943,768		
支払利息	66,050,801		
徴収不能引当金繰入額	24,570,797		
その他	335,322,170		
移転費用	29,226,596,301		
補助金等	17,135,779,314		
社会保障給付	9,515,353,384		
他会計への繰出金	2,572,432,061		
その他	3,031,542		
経常収益	1,045,750,886		
使用料及び手数料	502,274,054		
その他	543,476,832		
純経常行政コスト	43,608,613,321		
臨時損失	19,948,955		
災害復旧事業費	19,063,396		
資産除売却損	104,724		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	780,835		
臨時利益	222,599,261		
資産売却益	675,261		
その他	221,924,000		
純行政コスト	43,405,963,015		
財源	43,063,841,828		43,063,841,828
税金等	22,166,875,096		22,166,875,096
国県等補助金	20,896,966,732		20,896,966,732
本年度差額	-342,121,187		-342,121,187
固定資産等の変動(内部変動)		-2,524,543,737	2,524,543,737
有形固定資産等の増加		1,355,128,747	-1,355,128,747
有形固定資産等の減少		-3,836,475,416	3,836,475,416
貸付金・基金等の増加		2,189,483,970	-2,189,483,970
貸付金・基金等の減少		-2,232,681,038	2,232,681,038
資産評価差額	875,955	875,955	
無償所管換等	695,400,594	695,400,594	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	354,155,362	-1,828,267,188	2,182,422,550
前年度末純資産残高	102,746,206,770	130,746,675,100	-28,000,468,330
本年度末純資産残高	103,100,362,132	128,918,407,912	-25,818,045,780

資金収支計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,752,273,788
業務費用支出	11,525,677,487
人件費支出	4,220,862,930
物件費等支出	6,961,855,191
支払利息支出	66,050,801
その他の支出	276,908,565
移転費用支出	29,226,596,301
補助金等支出	17,135,779,314
社会保障給付支出	9,515,353,384
他会計への繰出支出	2,572,432,061
その他の支出	3,031,542
業務収入	43,436,527,100
税込等収入	22,135,618,498
国県等補助金収入	20,259,266,732
使用料及び手数料収入	503,232,422
その他の収入	538,409,448
臨時支出	19,063,396
災害復旧事業費支出	19,063,396
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,665,189,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,989,310,583
公共施設等整備費支出	1,313,672,848
基金積立金支出	1,492,336,735
投資及び出資金支出	3,301,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,280,694,745
国県等補助金収入	637,700,000
基金取崩収入	1,446,869,500
貸付金元金回収収入	192,890,000
資産売却収入	3,235,245
その他の収入	-
投資活動収支	-708,615,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,747,724,062
地方債償還支出	3,744,743,262
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	1,817,200,000
地方債発行収入	1,817,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,930,524,062
本年度資金収支額	26,050,016
前年度末資金残高	1,247,208,737
本年度末資金残高	1,273,258,753
前年度末歳計外現金残高	89,279,325
本年度歳計外現金増減額	-6,539,954
本年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度末現金預金残高	1,355,998,124

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,265,509	固定負債	250,286
有形固定資産	1,041,033	地方債	214,252
事業用資産	442,443	長期未払金	0
土地	144,531	退職手当引当金	19,311
立木竹	0	損失補償等引当金	16,507
建物	698,124	その他	216
建物減価償却累計額	-448,335	流動負債	31,148
工作物	176,023	1年内償還予定地方債	27,310
工作物減価償却累計額	-128,418	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	9
浮標等	347	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-168	賞与等引当金	2,839
航空機	0	預り金	853
航空機減価償却累計額	0	その他	137
その他	0	負債合計	281,434
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	339	固定資産等形成分	1,329,193
インフラ資産	589,177	余剰分(不足分)	-266,193
土地	194,912		
建物	1,003		
建物減価償却累計額	-210		
工作物	1,061,964		
工作物減価償却累計額	-670,824		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,332		
物品	19,161		
物品減価償却累計額	-9,748		
無形固定資産	2,003		
ソフトウェア	2,003		
その他	0		
投資その他の資産	222,473		
投資及び出資金	66,607		
有価証券	0		
出資金	66,607		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	2,281		
長期貸付金	722		
基金	153,019		
減債基金	26,452		
その他	126,567		
その他	0		
徴収不能引当金	-104		
流動資産	78,925		
現金預金	13,981		
未収金	1,412		
短期貸付金	3,574		
基金	60,110		
財政調整基金	60,110		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-152		
資産合計	1,344,434	純資産合計	1,063,000
		負債及び純資産合計	1,344,434

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位: 円)

科目名	金額		
経常費用	460,402		
業務費用	159,066		
人件費	43,777		
職員給与費	33,904		
賞与等引当金繰入額	2,839		
退職手当引当金繰入額	286		
その他	6,748		
物件費等	110,897		
物件費	64,263		
維持補修費	7,516		
減価償却費	39,118		
その他	0		
その他の業務費用	4,392		
支払利息	681		
徴収不能引当金繰入額	254		
その他	3,457		
移転費用	301,336		
補助金等	176,676		
社会保障給付	98,106		
他会計への繰出金	26,523		
その他	31		
経常収益	10,782		
使用料及び手数料	5,179		
その他	5,603		
純経常行政コスト	449,620		
臨時損失	205		
災害復旧事業費	196		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	8		
臨時利益	2,295		
資産売却益	7		
その他	2,288		
純行政コスト	447,530		
財源	444,003		444,003
税金等	228,548		228,548
国県等補助金	215,455		215,455
本年度差額	-3,527		-3,527
固定資産等の変動(内部変動)		-26,029	26,029
有形固定資産等の増加		13,972	-13,972
有形固定資産等の減少		-39,555	39,555
貸付金・基金等の増加		22,574	-22,574
貸付金・基金等の減少		-23,020	23,020
資産評価差額	9	9	
無償所管換等	7,170	7,170	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	3,652	-18,850	22,502
前年度末純資産残高	1,059,348	1,348,043	-288,694
本年度末純資産残高	1,063,000	1,329,193	-266,193

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	420,170
業務費用支出	118,834
人件費支出	43,519
物件費等支出	71,779
支払利息支出	681
その他の支出	2,855
移転費用支出	301,336
補助金等支出	176,676
社会保障給付支出	98,106
他会計への繰出支出	26,523
その他の支出	31
業務収入	447,845
税込等収入	228,226
国県等補助金収入	208,880
使用料及び手数料収入	5,188
その他の収入	5,551
臨時支出	196
災害復旧事業費支出	196
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,821
公共施設等整備費支出	13,544
基金積立金支出	15,387
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	1,856
その他の支出	0
投資活動収入	23,515
国県等補助金収入	6,575
基金取崩収入	14,918
貸付金元金回収収入	1,989
資産売却収入	33
その他の収入	0
投資活動収支	-7,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,640
地方債償還支出	38,609
その他の支出	31
財務活動収入	18,736
地方債発行収入	18,736
その他の収入	0
財務活動収支	-19,904
本年度資金収支額	269
前年度末資金残高	12,859
本年度末資金残高	13,128
前年度末歳計外現金残高	920
本年度歳計外現金増減額	-67
本年度末歳計外現金残高	853
本年度末現金預金残高	13,981